

令和7年度

# 各種報告書

# 目 次

1. 令和年度施設実態調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

2. 令和7年度会員意識調査・・・・・・・・・・・・・・・・78

①施設実態調査

②会員意識調査

令和7年度

# 施設実態調査



一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会

## 令和7年度日臨技施設実態調査ならびに会員意識調査報告書

当会では、事業計画等の参考とするために、会員が所属する施設ごとの状況を把握する「会員施設実態調査」並びに、会員の意識や職場環境等を把握する「会員意識調査」を2年に一度実施しています。前者は会員が勤務する施設の実態把握および臨床検査部門責任者の考え方や意見を集約するものであり、後者は臨床検査技師の職場環境や当会事業への関心・参加状況等について、会員一人ひとりの考えを把握することを目的としています。

本年度の調査では、定例的な設問に加え、日臨技が重点施策として取り組んでいる事業の認知状況や、医師の働き方改革に関連したタスク・シフト/シェアの実施状況、多職種連携への関心など、臨床検査技師を取り巻く環境の変化を把握するための設問を設定しました。

本調査は令和7年12月から令和8年1月にかけて日臨技ホームページを利用して実施し、「会員意識調査」の回収率は35%となり、前回（令和5年度）および前々回（令和3年度）と比較して向上しました。施設実態調査とあわせ、本会の施策検討に有用な調査結果を得ることができました。改めまして、回答にご協力いただいた施設の管理者の皆様および会員各位に深く感謝申し上げます。

当会の会員数は約7万人に達し、その活躍の場も病院、診療所、在宅医療など多様な医療現場に広がっています。近年、臨床検査技師を取り巻く環境は、地域医療構想の進展や医師の働き方改革の推進などにより大きく変化しており、臨床検査技師には従来の検査業務に加え、患者に近い場面での役割の拡大が求められています。また、多職種連携や新たな業務領域への参画など、職能のさらなる発展が期待されています。

本調査結果をはじめ、会員の皆様の声を真摯に受け止め、今後の当会の事業活動および制度提言の基礎資料として活用してまいります。

令和8年3月6日

一般社団法人日本臨床衛生検査技師会 担当理事 竹浦 久司  
深澤 恵治

# 目次

A	施設大分類（単一回答）	1
B	実態実施状況（単一回答）	2
C	設置母体（単一回答）	3
D	施設所在地都道府県	4
E	稼動病床数（単一回答）	5
F	臨床（衛生）検査技師数	6
G	臨床（衛生）検査技師数の内訳①	8
H	DPC区分	10
I	貴施設における臨床（衛生）検査技師の労働条件について	
	【問1】貴施設の定年制度（役職定年は除く）は何歳ですか。（単一回答）	11
	【問2】定年後の再任用制度はありますか。（単一回答）	12
	【問2-1】問2で「1. ある」と回答された方に質問です。	12
	【問3】貴施設には産休、育休・介護休暇など支援体制整っていますか。（単一回答）	13
	【問3-1】問3で「1. 施設、部署ともに支援体制が整っている」と回答された方に質問です。 勤務施設に臨床（衛生）検査技師が活用できる育児支援はありますか。 （複数回答）	13
II	学会・研修会への参加に係る費用の支援等について	
	【問4】学会・研修会等の参加に係る費用（参加費、交通費、宿泊等）は施設で負担してもらえますか。（単一回答）	14
	【問5】各種認定の取得・更新に係る費用は施設で負担してもらえますか。（単一回答）	14
	【問6】各種資格・認定を取得するメリットについて、どう考えていますか。（複数回答）	15
III	貴施設における採血及び検体採取業務の実施状況について	
	【問7】貴施設において臨床検査技師が採血行為を行っていますか。（複数回答可）	16
	【問7-1】問7で「1. 外来患者（一部を含む）を実施している」と回答された方に質問です。 採血に従事する臨床（衛生）検査技師の業務配分はどうか。（複数回答可）	19
	【問7-2】問7で「2. 病棟患者（一部を含む）を実施している」と回答された方に質問です。 どのようなタイミングで病棟採血を実施していますか。（複数回答可）	20
	【問8】貴施設において臨床（衛生）検査技師が以下の検体採取（5行為）を実施していますか。（複数回答可）	21
	【問9】貴施設スタッフ「臨床検査技師」は「タスクシフト指定講習会」を受講していますか。（単一回答）	25
	【問9-1】問9で選択肢1～5（受講者がいる施設）に回答された方に質問です。受講料は施設が負担しましたか。（単一回答）	27
IV	医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト／シェアについて	
	【問10】「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト／シェアを推進する検討会」において、現行制度下で実施可能な業務と整理された以下の14行為において、現時点（回答時点）で行っている項目を全て選んでください。（複数回答可）	29
	【問11】臨床検査技師等に関する法令等の改正で追加された以下の10行為において、現時点（回答時点）で行っている項目を全て選んでください。（複数回答可）	38
	【問12】医師の働き方改革を進めるための「医師労働時間短縮計画」の策定に向けた院内における会議の開催状況はどうか。（複数回答可）	43

## VI 貴施設における医療安全体制について

- 【問14】 貴施設において、医療安全室に配属の臨床検査技師、室への配属はしていないものの医療安全管理者資格（施設基準に準ずる）を取得した臨床検査技師はいますか。・・・・・・・・・・46  
（単一回答）
- 【問14-1】 問19で「2. 医療安全室への配属はしていないものの医療安全管理者資格（施設基準に準ずる）を取得した臨床検査技師がいる」と回答した施設への更問。施設側の要請かどうですか。（単一回答）・・・・・・・・・・46

## VII 貴施設（部署）における臨地実習の受け入れ体制について

- 【問15】 貴施設における現状として、臨地実習の学生を受け入れていますか。（単一回答）・・・・・・・・・・47
- 【問15-1】 問15で「1. 受け入れている」と回答された方に質問です。受入の状況はどうですか。（単一回答）・・・・・・・・・・51
- 【問15-2】 問15で「1. 受け入れている」と回答された方に質問です。昨年度の臨地実習の受け入れ期間と人数をすべて教えてください。（複数回答可）・・・・・・・・・・51
- 【問15-3】 問15で「2. 受け入っていない」と回答された方に質問です。今後の臨地実習の学生の受け入れについて教えてください。（単一回答）・・・・・・・・・・52
- 【問15-4】 問15で「2. 受け入っていない」と回答された方に伺います。臨地実習を「今後も受け入れる予定はない」理由に最も近いものを選んでください（単一回答）・・・・・・・・・・53
- 【問15-5】 問15-4で「6. その他」を選択した方は、詳細を入力してください。（テキスト入力）・・・・・・・・・・53

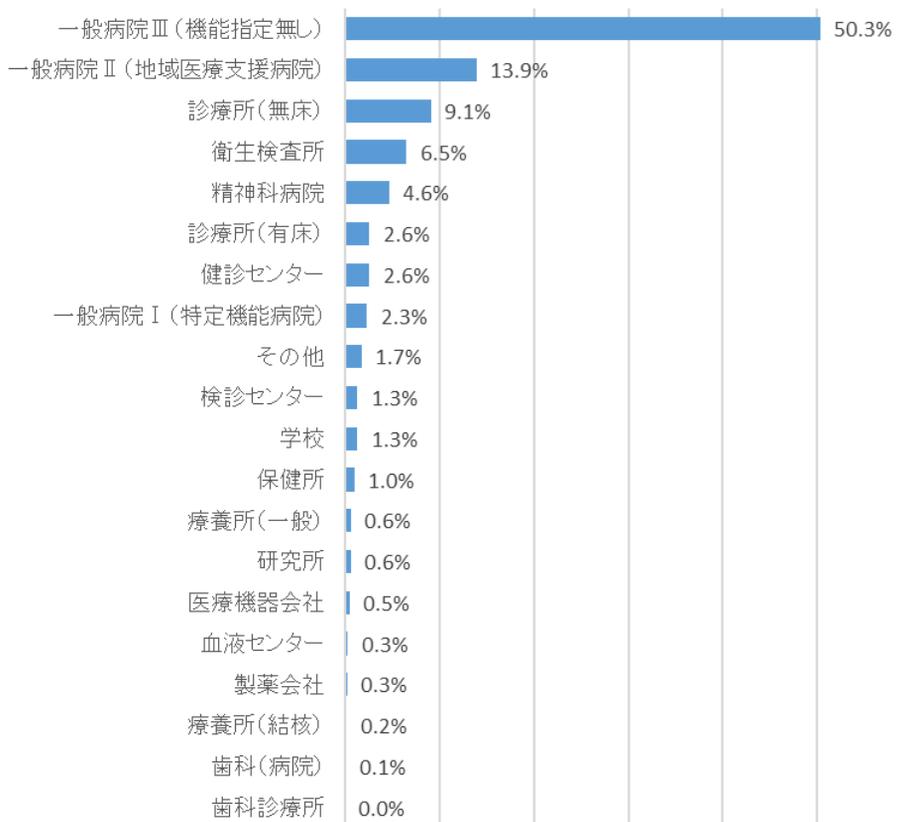
## VIII 臨床（衛生）検査技師の人員確保（需要と供給）について

- 【問16】 病院として、今後の検査室運営を人員配置の観点からお聞きます。・・・・・・・・・・54  
（複数回答可）
- 【問17】 検査室における最近5年間の人材確保（増員・削減）はどうですか。（複数回答可）・・・・・・・・・・59
- 【問18】 求人募集に対する求職希望者の状況はどうですか。（単一回答）・・・・・・・・・・63

## IX デジタル技術導入と生産性向上に関して

- 【問19】 貴施設の臨床検査部門では、以下のような生産性向上を目的とした設備投資やシステム導入が行われていますか（複数回答可）・・・・・・・・・・68
- 【問19-1】 問19で1～4に該当する設備投資があった場合、検査室における今後の生産性向上のための課題について、感じているものをすべて教えてください（複数回答可）・・・・・・・・・・70

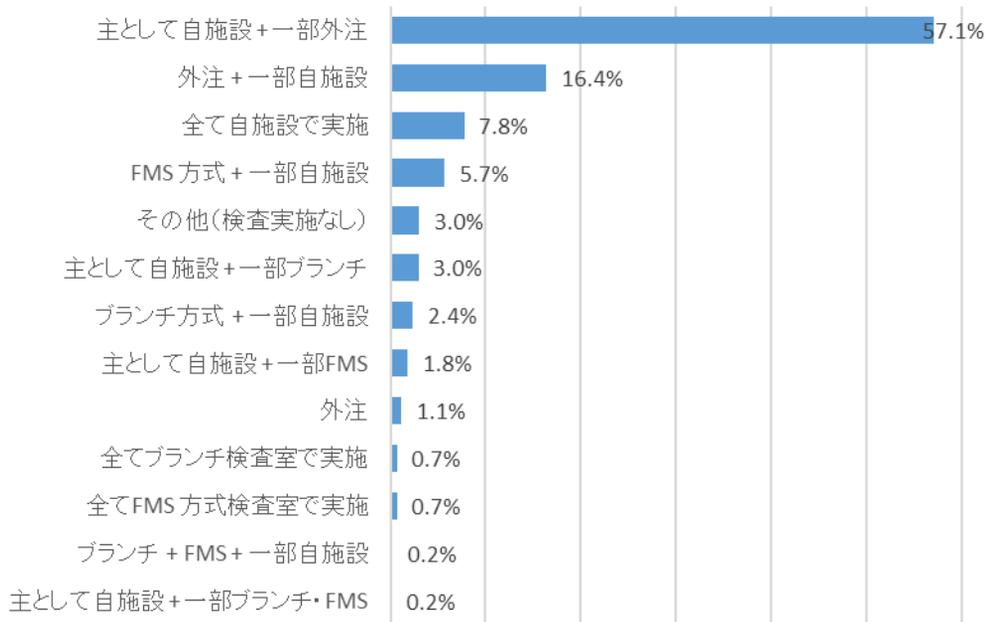
## A 施設大分類 (単一回答)



	件数	割合
01：一般病院Ⅰ(特定機能病院)	108	2.3%
02：一般病院Ⅱ(地域医療支援病院)	644	13.9%
03：一般病院Ⅲ(機能指定無し)	2,329	50.3%
04：精神科病院	215	4.6%
05：療養所(一般)	29	0.6%
06：療養所(結核)	9	0.2%
07：診療所(有床)	119	2.6%
08：診療所(無床)	423	9.1%
09：検診センター	62	1.3%
10：健診センター	119	2.6%
11：歯科(病院)	5	0.1%
12：歯科診療所	0	0.0%
13：研究所	27	0.6%
14：保健所	47	1.0%
15：血液センター	15	0.3%
16：学校	62	1.3%
17：衛生検査所	301	6.5%
18：製薬会社	12	0.3%
19：医療機器会社	23	0.5%
20：その他	81	1.7%
合計	4,630	100.0%

回答施設4,630件のうち、「一般病院Ⅲ(機能指定無し)」が50.3%と最多で、病院区分全体では約7割を占めた。次いで「一般病院Ⅱ」13.9%、「診療所(無床)」9.1%、「衛生検査所」6.5%の順であった。

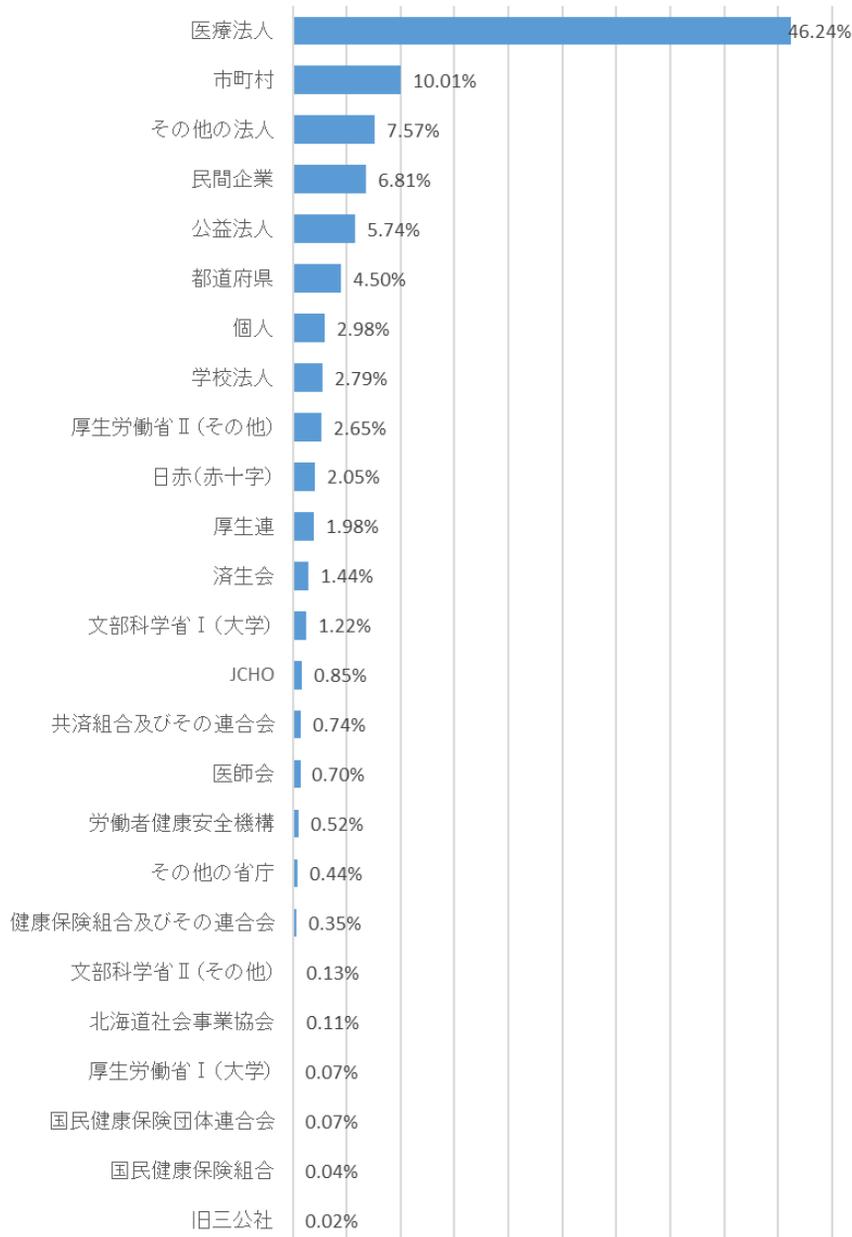
## B 実務実施状況（単一回答）



	件数	割合
01：全て自施設で実施	357	7.8%
02：主として自施設 + 一部ランチ	137	3.0%
03：主として自施設 + 一部FMS	83	1.8%
04：主として自施設 + 一部ランチ・FMS	7	0.2%
05：主として自施設 + 一部外注	2,625	57.1%
06：全てランチ検査室で実施	31	0.7%
07：全てFMS方式検査室で実施	31	0.7%
08：ランチ方式 + 一部自施設	109	2.4%
09：FMS方式 + 一部自施設	262	5.7%
10：ランチ + FMS + 一部自施設	11	0.2%
11：外注 + 一部自施設	754	16.4%
12：外注	52	1.1%
13：その他（検査実施なし）	138	3.0%
合計	4,597	100.0%

回答4,597件のうち、「主として自施設+一部外注」が57.1%と最多であった。次いで「外注+一部自施設」16.4%、「全て自施設で実施」7.8%の順であり、自施設実施を基本としつつ一部外注を併用する形態が中心であった。

## C 設置母体 (単一回答)

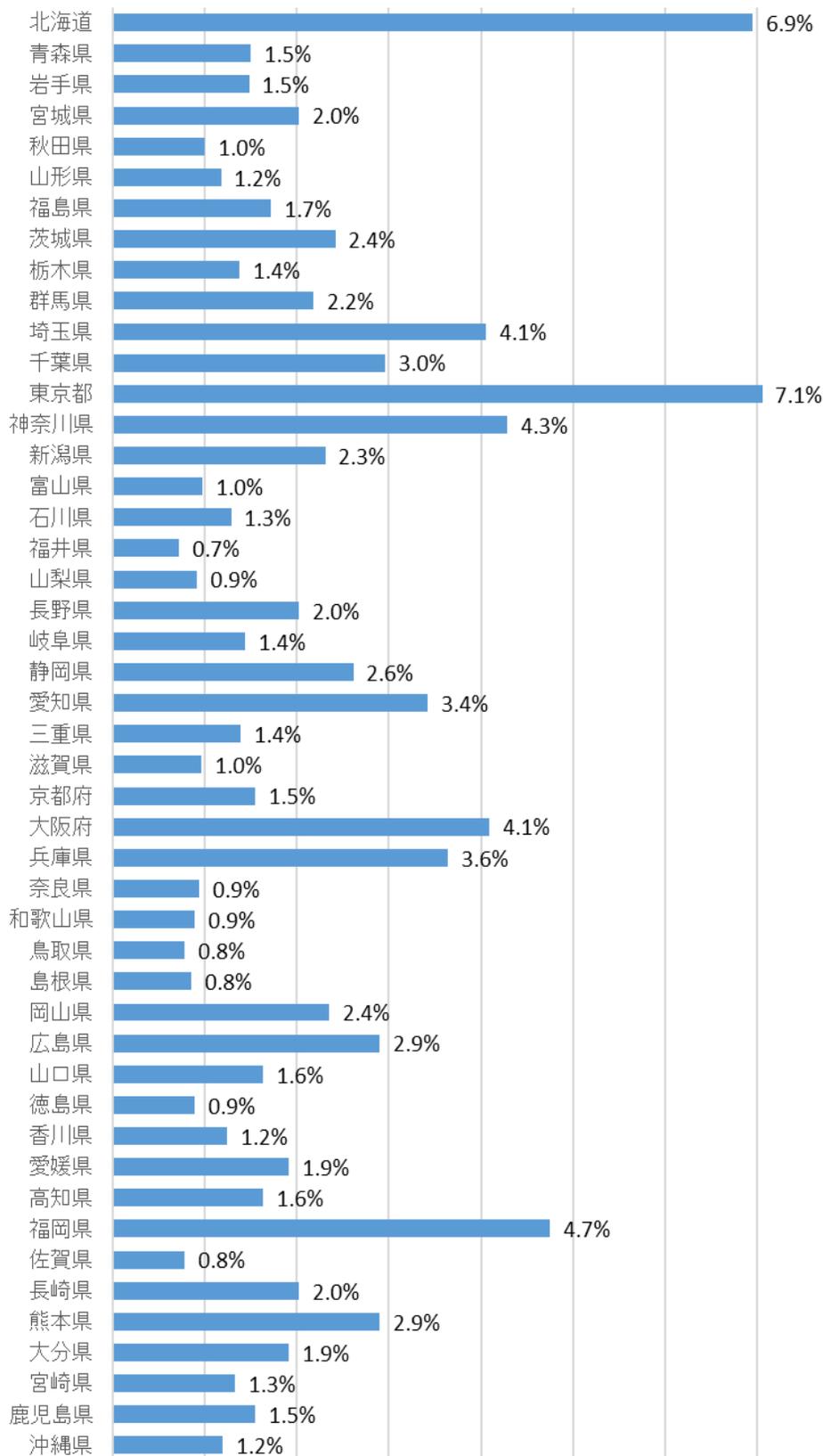


	件数	割合		件数	割合
01：文部科学省Ⅰ(大学)	56	1.22%	14：国民健康保険団体連合会	3	0.07%
02：文部科学省Ⅱ(その他)	6	0.13%	15：JCHO	39	0.85%
03：厚生労働省Ⅰ(大学)	3	0.07%	16：健康保険組合及びその連合会	16	0.35%
04：厚生労働省Ⅱ(その他)	122	2.65%	17：共済組合及びその連合会	34	0.74%
05：労働者健康安全機構	24	0.52%	18：国民健康保険組合	2	0.04%
06：その他の省庁	20	0.44%	19：公益法人	264	5.74%
07：都道府県	207	4.50%	20：医療法人	2125	46.24%
08：市町村	460	10.01%	21：学校法人	128	2.79%
09：医師会	32	0.70%	22：民間企業	313	6.81%
10：日赤(赤十字)	94	2.05%	23：その他の法人	348	7.57%
11：済生会	66	1.44%	24：個人	137	2.98%
12：北海道社会事業協会	5	0.11%	25：旧三公社	1	0.02%
13：厚生連	91	1.98%	合計	4596	100.00%

回答4,596件のうち、「医療法人」が46.24%と最多であった。次いで「市町村」10.01%、「その他の法人」7.57%、「民間企業」6.81%の順であり、医療法人による設置が中心であった。

## D 施設所在地都道府県（単一回答）

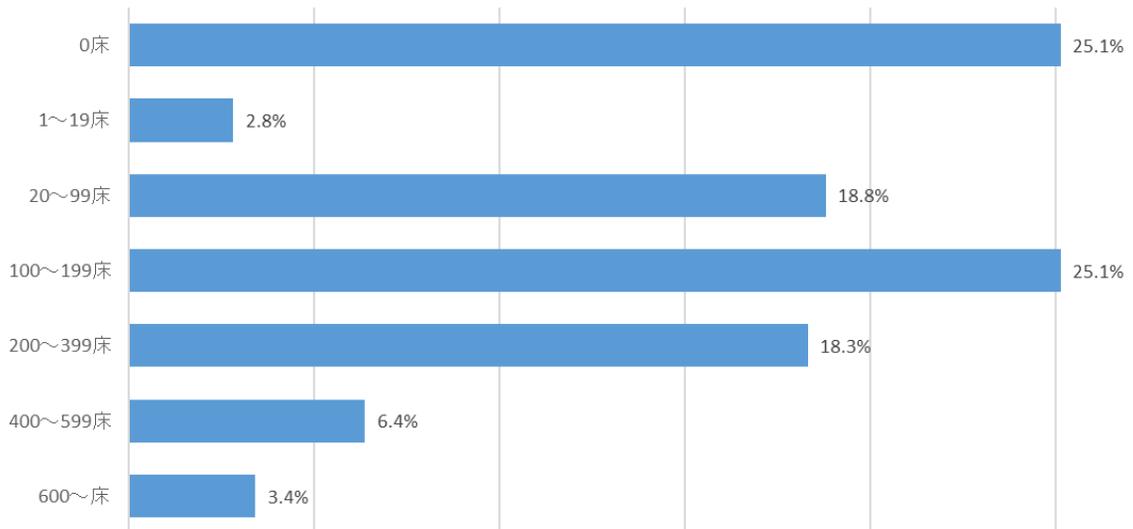
都道府県	回答数	回答率
北海道	319	6.9%
青森県	69	1.5%
岩手県	68	1.5%
宮城県	93	2.0%
秋田県	46	1.0%
山形県	54	1.2%
福島県	79	1.7%
茨城県	111	2.4%
栃木県	63	1.4%
群馬県	100	2.2%
埼玉県	186	4.1%
千葉県	136	3.0%
東京都	324	7.1%
神奈川県	197	4.3%
新潟県	106	2.3%
富山県	45	1.0%
石川県	59	1.3%
福井県	33	0.7%
山梨県	42	0.9%
長野県	93	2.0%
岐阜県	66	1.4%
静岡県	120	2.6%
愛知県	157	3.4%
三重県	64	1.4%
滋賀県	44	1.0%
京都府	71	1.5%
大阪府	188	4.1%
兵庫県	167	3.6%
奈良県	43	0.9%
和歌山県	41	0.9%
鳥取県	36	0.8%
島根県	39	0.8%
岡山県	108	2.4%
広島県	133	2.9%
山口県	75	1.6%
徳島県	41	0.9%
香川県	57	1.2%
愛媛県	88	1.9%
高知県	75	1.6%
福岡県	218	4.7%
佐賀県	36	0.8%
長崎県	93	2.0%
熊本県	133	2.9%
大分県	88	1.9%
宮崎県	61	1.3%
鹿児島県	71	1.5%
沖縄県	55	1.2%
合計	4,591	100.0%



回答4,591件のうち、「東京都」が7.1%と最多で、次いで「北海道」6.9%、「福岡県」4.7%、「神奈川県」4.3%の順であった。回答は全国に分布しているが、都市部の割合が比較的高い傾向がみられた。

## E 稼動病床数

“病床数は、許可病床数ではなく一般病床数で回答”

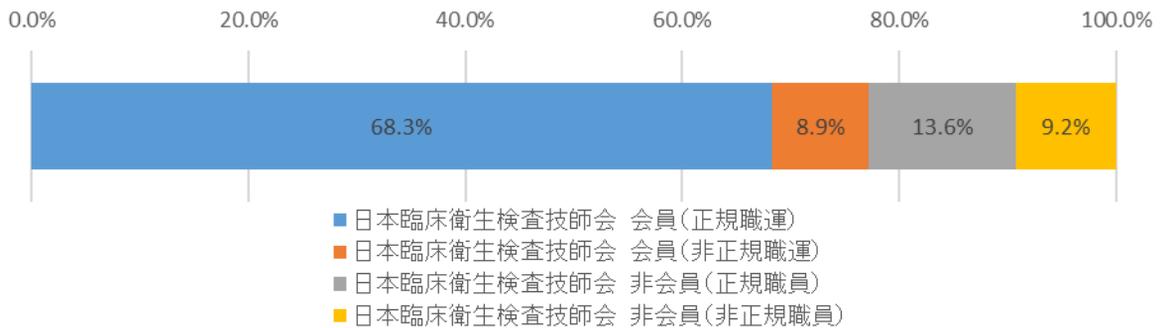


	件数	割合
01：0床	1,151	25.1%
02：1~19床	129	2.8%
03：20~99床	861	18.8%
04：100~199床	1,151	25.1%
05：200~399床	839	18.3%
06：400~599床	292	6.4%
07：600~床	157	3.4%
合計	4,580	100.0%

回答4,580件のうち、「0床」および「100~199床」がそれぞれ25.1%と最多であった。次いで「20~99床」18.8%、「200~399床」18.3%の順であり、中規模病院層の割合が比較的高かった。

## F 臨床検査技師数

4,630施設の全回答施設のうち、未回答107施設を除く4,523施設の回答による施設内の全臨床検査技師数の結果



	人数	割合
日本臨床衛生検査技師会 会員(正規職員)	40,638	68.3%
日本臨床衛生検査技師会 会員(非正規職員)	5,323	8.9%
日本臨床衛生検査技師会 非会員(正規職員)	8,084	13.6%
日本臨床衛生検査技師会 非会員(非正規職員)	5,473	9.2%
合計	59,518	100.0%

総数59,518人のうち、会員(正規職員)が68.3%と最も多く、次いで非会員(正規職員)13.6%、非会員(非正規職員)9.2%、会員(非正規職員)8.9%であった。

### <臨床(衛生)検査技師数の稼働病床数内訳>

	回答施設数	最小人数	最多人数	平均人数	合計人数
0床	1,122	1	358	9.9	11,157
1~19床	128	1	66	4.2	534
20~99床	852	1	49	4.3	3,674
100~199床	1,144	1	39	7.7	8,780
200~399床	830	1	60	16.5	13,705
400~599床	285	1	83	34.5	9,844
600~床	151	1	182	61.5	9,291
合計	4,512	1	358	12.6	56,985

回答4,512施設における臨床検査技師数の平均は12.6人であった。病床規模が大きいほど平均人数は増加し、600床以上では平均61.5人となっていた。

## ＜都道府県別回答施設における臨床（衛生）検査技師数の内訳＞

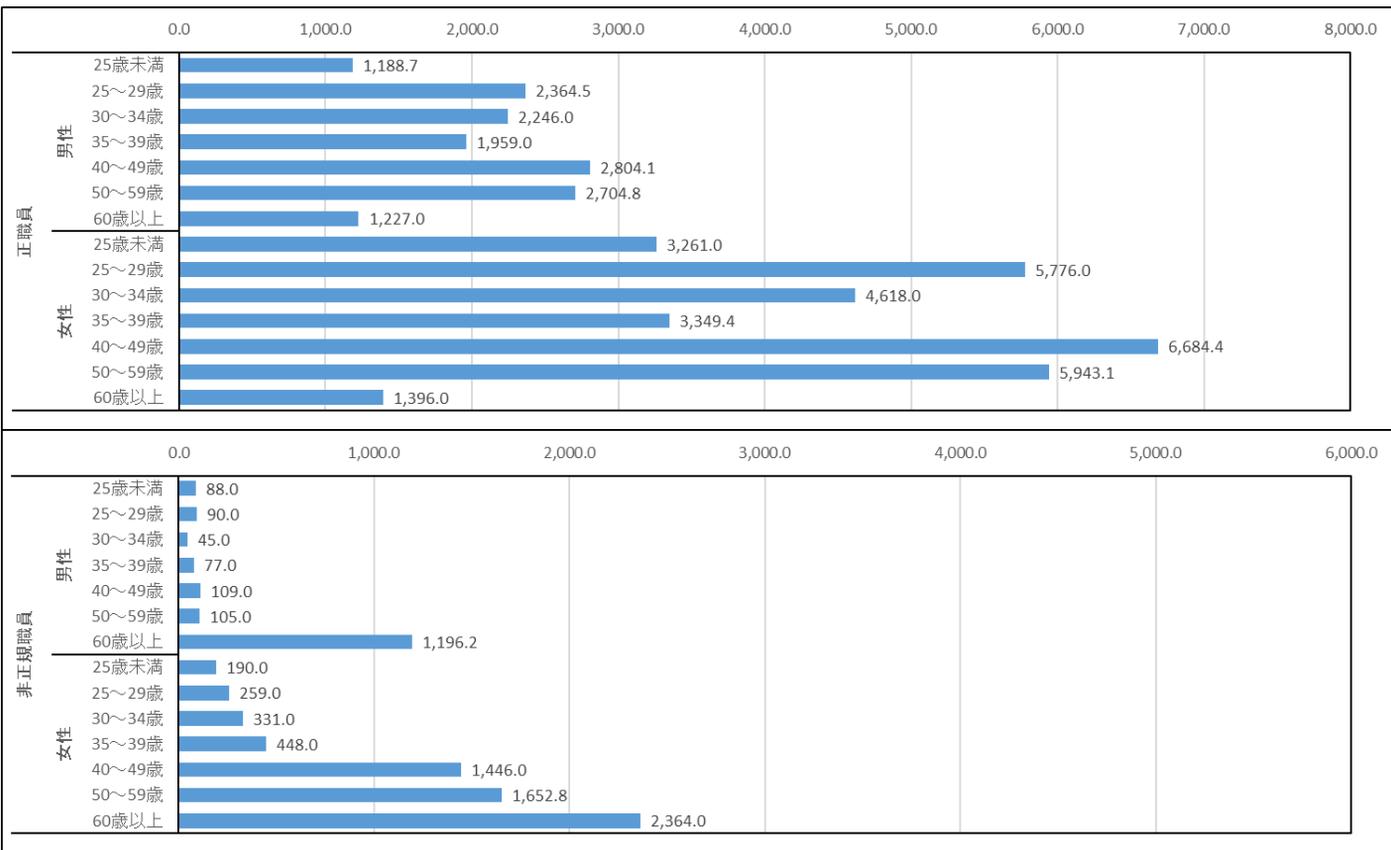
	回答施設数	最小人数	最多人数	平均人数	合計人数
北海道	316	1	253	9.5	3,004
青森県	67	1	57	9.7	649
岩手県	67	1	63	7.3	488
宮城県	89	1	98	10.0	893
秋田県	46	1	45	11.2	514
山形県	54	1	47	8.4	454
福島県	77	1	82	11.3	871
茨城県	109	1	76	12.2	1,334
栃木県	62	1	124	15.3	951
群馬県	100	1	78	11.0	1,102
埼玉県	179	1	358	16.8	3,009
千葉県	132	1	136	13.9	1,835
東京都	310	1	291	18.3	5,680
神奈川県	188	1	118	16.1	3,029
新潟県	105	1	53	10.4	1,092
富山県	44	1	48	12.8	564
石川県	58	1	50	11.5	668
福井県	33	1	44	11.0	362
山梨県	40	1	56	10.7	429
長野県	92	1	54	12.9	1,186
岐阜県	65	1	74	16.2	1,050
静岡県	119	1	72	13	1,543
愛知県	157	1	200	20.8	3,260
三重県	64	1	70	11.8	754

	回答施設数	最小人数	最多人数	平均人数	合計人数
滋賀県	43	1	52	14.1	607
京都府	69	1	64	14.2	979
大阪府	184	1	92	16.1	2,961
兵庫県	165	1	113	15.0	2,469
奈良県	42	1	89	13.6	573
和歌山県	41	1	60	9.6	395
鳥取県	36	1	53	9.3	335
島根県	38	1	52	10.9	414
岡山県	107	1	182	12.3	1,318
広島県	130	1	105	12.6	1,637
山口県	75	1	47	9.0	677
徳島県	41	1	58	9.0	371
香川県	57	1	53	11.5	653
愛媛県	88	1	60	8.3	727
高知県	73	1	63	6.1	447
福岡県	215	1	121	12.7	2,734
佐賀県	36	1	46	8.4	303
長崎県	93	1	91	8.7	811
熊本県	132	1	75	9.3	1,225
大分県	88	1	60	7.9	695
宮崎県	61	1	53	8.2	502
鹿児島県	70	1	53	10	698
沖縄県	55	1	48	13.7	755
合計	4512	1	358	12.6	57,007

回答4,512施設における臨床（衛生）検査技師数の平均は12.6人であった。都道府県別では、東京都（平均18.3人）、愛知県（20.8人）、大阪府（16.1人）など都市部で平均人数が比較的多い傾向がみられた。

## G 臨床検査技師数の内訳①

4,630施設の全回答施設のうち、未回答119施設を除く4,511施設の集計結果



区分1	区分2	年齢	人数
正職員	男性	25歳未満	1,188.7
		25～29歳	2,364.5
		30～34歳	2,246.0
		35～39歳	1,959.0
		40～49歳	2,804.1
		50～59歳	2,704.8
		60歳以上	1,227.0
	女性	25歳未満	3,261.0
		25～29歳	5,776.0
		30～34歳	4,618.0
		35～39歳	3,349.4
		40～49歳	6,684.4
		50～59歳	5,943.1
		60歳以上	1,396.0

計： 45,522.0

区分1	区分2	年齢	人数
非正規職員	男性	25歳未満	88.0
		25～29歳	90.0
		30～34歳	45.0
		35～39歳	77.0
		40～49歳	109.0
		50～59歳	105.0
		60歳以上	1,196.2
	女性	25歳未満	190.0
		25～29歳	259.0
		30～34歳	331.0
		35～39歳	448.0
		40～49歳	1,446.0
		50～59歳	1,652.8
		60歳以上	2,364.0

計： 8,401.0

正職員45,522人のうち、女性が多数を占め、40～49歳および50～59歳の層が多かった。非正規職員8,401人では、60歳以上の割合が比較的高く、特に女性でその傾向が顕著であった。

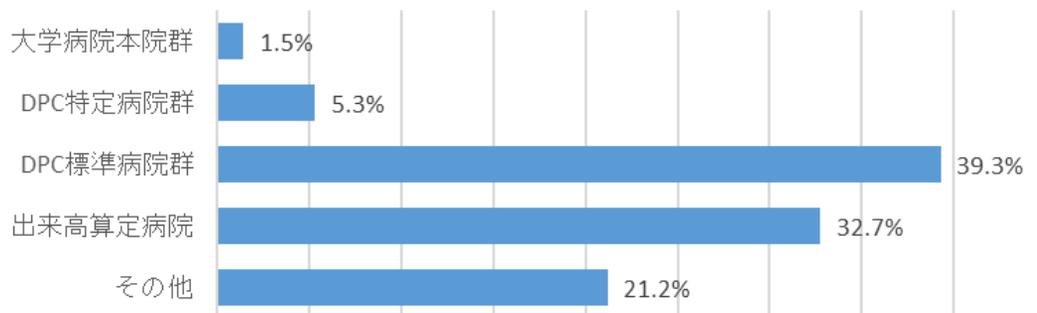
## ＜正規職員の年齢別男女比較＞

検査技師の年齢		正規職員		
		男性	女性	合計
25歳未満	件数	1,188.7	3,261.0	4,449.7
	割合	26.7%	73.3%	100.0%
25～29歳	件数	2,364.5	5,776.0	8,140.5
	割合	29.0%	71.0%	100.0%
30～34歳	件数	2,246.0	4,618.0	6,864.0
	割合	32.7%	67.3%	100.0%
35～39歳	件数	1,959.0	3,349.4	5,308.4
	割合	36.9%	63.1%	100.0%
40～49歳	件数	2,804.1	6,684.4	9,488.5
	割合	29.6%	70.4%	100.0%
50～59歳	件数	2,704.8	5,943.1	8,647.9
	割合	31.3%	68.7%	100.0%
60歳以上	件数	1,227.0	1,396.0	2,623.0
	割合	46.8%	53.2%	100.0%
合計	件数	14,494.1	31,027.9	45,522.0
	割合	31.8%	68.2%	100.0%

## ＜非正規職員の年齢別男女比較＞

検査技師の年齢		非正規職員		
		男性	女性	合計
25歳未満	件数	88.0	190.0	278.0
	割合	31.7%	68.3%	100.0%
25～29歳	件数	90.0	259.0	349.0
	割合	25.8%	74.2%	100.0%
30～34歳	件数	45.0	331.0	376.0
	割合	12.0%	88.0%	100.0%
35～39歳	件数	77.0	448.0	525.0
	割合	14.7%	85.3%	100.0%
40～49歳	件数	109.0	1,446.0	1,555.0
	割合	7.0%	93.0%	100.0%
50～59歳	件数	105.0	1,652.8	1,757.8
	割合	6.0%	94.0%	100.0%
60歳以上	件数	1,196.2	2,364.0	3,560.2
	割合	33.6%	66.4%	100.0%
合計	件数	1,710.2	6,690.8	8,401.0
	割合	20.4%	79.6%	100.0%

## H DPC区分

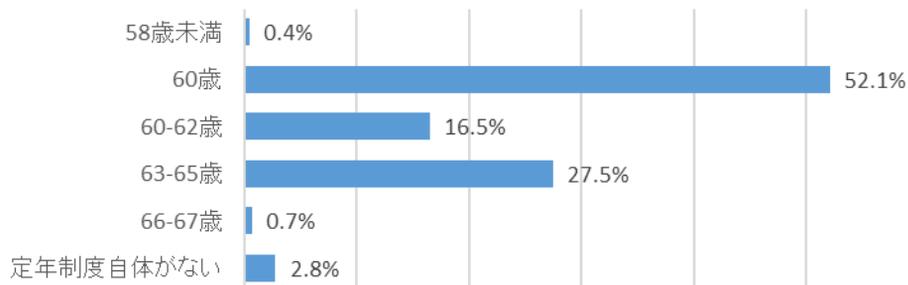


	件数	割合
①大学病院本院群	54	1.5%
②DPC特定病院群	198	5.3%
③DPC標準病院群	1,456	39.3%
④出来高算定病院	1,214	32.7%
⑤その他	786	21.2%
合計	3,708	100.0%

回答3,708件のうち、「DPC標準病院群」が39.3%と最多で、次いで「出来高算定病院」32.7%、「その他」21.2%の順であった。「大学病院本院群」は1.5%であった。

## I 貴施設における臨床（衛生）検査技師の労働条件について

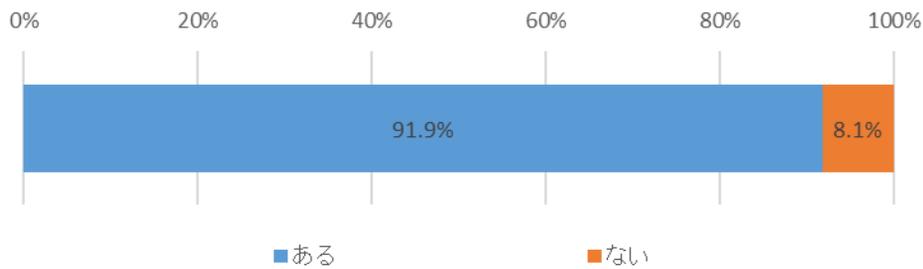
【問1】貴施設の定年制度（役職定年は除く）は何歳ですか。（単一回答）



	件数	割合
①58歳未満	19	0.4%
②60歳	2,297	52.1%
③60-62歳	729	16.5%
④63-65歳	1,211	27.5%
⑤66-67歳	29	0.7%
⑥定年制度自体がない	123	2.8%
合計	4,408	100.0%

回答4,408件のうち、定年を「60歳」とする施設が52.1%と最多であった。次いで「63～65歳」27.5%、「60～62歳」16.5%の順であり、60歳を基本としつつ、65歳まで延長する施設も一定数みられた。

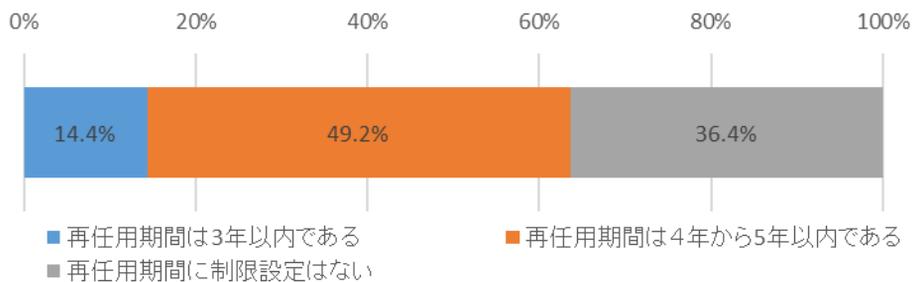
【問2】定年後の再任用制度はありますか。（単一回答）



	件数	割合
①ある	4,040	91.9%
②ない	356	8.1%
合計	4,396	100.0%

回答4,396件のうち、再任用制度が「ある」とする施設は91.9%であり、「ない」は8.1%であった。

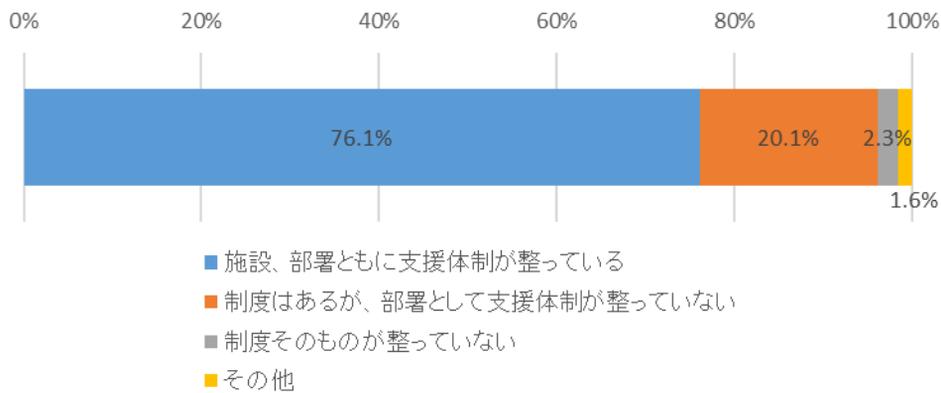
【問2-1】問2で「1. ある」と回答された方に質問です。



	件数	割合
①再任用期間は3年以内である	581	14.4%
②再任用期間は4年から5年以内である	1,988	49.2%
③再任用期間に制限設定はない	1,471	36.4%
合計	4,040	100.0%

再任用制度がある4,040件のうち、「4年から5年以内」が49.2%と最多で、「再任用期間に制限設定はない」36.4%、「3年以内」14.4%の順であった。

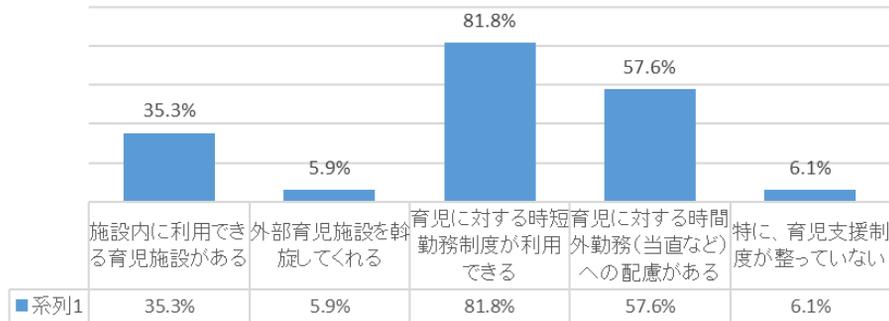
【問3】貴施設には産休、育休・介護休暇など支援体制整っていますか。（単一回答）



	件数	割合
①施設、部署ともに支援体制が整っている	3,338	76.1%
②制度はあるが、部署として支援体制が整っていない	880	20.1%
③制度そのものが整っていない	101	2.3%
④その他	69	1.6%
合計	4,388	100.0%

回答4,388件のうち、「施設・部署ともに支援体制が整っている」が76.1%であった。一方、「制度はあるが部署として整っていない」は20.1%であった。

【問3-1】問3で「1. 施設、部署ともに支援体制が整っている」と回答された方に質問です。勤務施設に臨床（衛生）検査技師が活用できる育児支援はありますか。（複数回答）



複数選択回答パターン

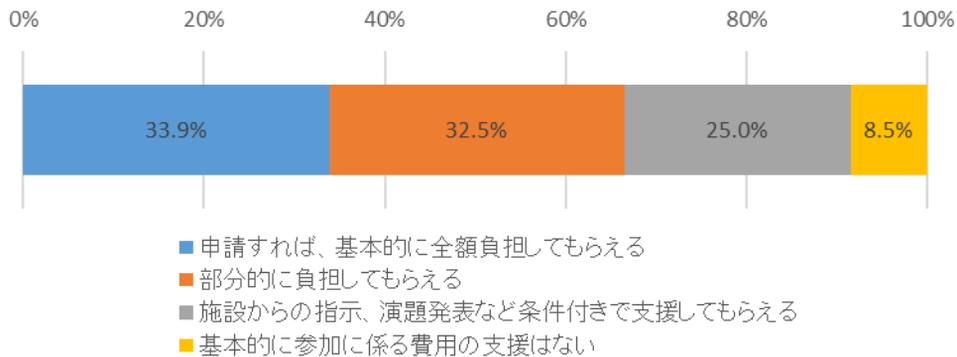
選択肢コード	回答数	回答率
[1]	283	8.48%
[1][2][3]	3	0.09%
[1][2][3][4]	20	0.60%
[1][3]	163	4.88%
[1][3][4]	689	20.64%
[1][4]	19	0.57%
[2]	15	0.45%
[2][3]	42	1.26%
[2][3][4]	114	3.42%
[2][4]	3	0.09%
[3]	714	21.39%
[3][4]	972	29.12%
[3][4][5]	5	0.15%
[3][5]	7	0.21%
[4]	99	2.97%
[4][5]	3	0.09%
[5]	187	5.60%

	件数	割合
①施設内に利用できる育児施設がある	1,177	35.3%
②外部育児施設を斡旋してくれる	197	5.9%
③育児に対する時短勤務制度が利用できる	2,729	81.8%
④育児に対する時間外勤務（当直など）への配慮がある	1,924	57.6%
⑤特に、育児支援制度が整っていない	202	6.1%
回答施設数	6,229	

育児支援としては、「育児に対する時短勤務制度が利用できる」81.8%が最も多く、次いで「育児に対する時間外勤務（当直など）への配慮がある」57.6%、「施設内に利用できる育児施設がある」35.3%であった。

## Ⅱ 学会・研修会への参加に係る費用の支援等について

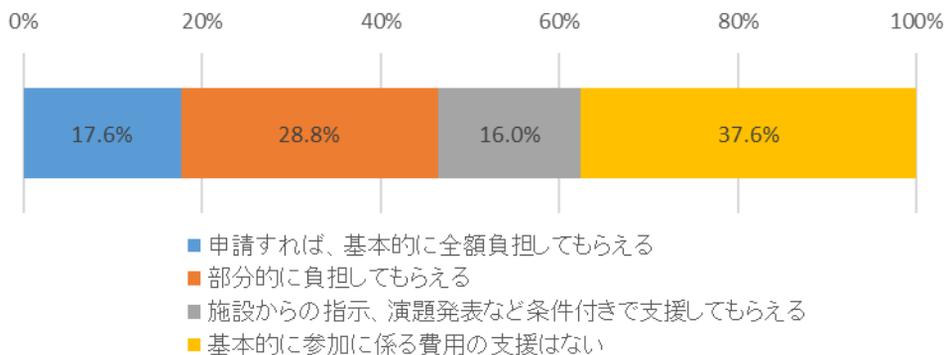
【問4】学会・研修会等の参加に係る費用（参加費、交通費、宿泊等）は施設で負担してもらえますか。（単一回答）



	件数	割合
①申請すれば、基本的に全額負担してもらえる	1,487	33.9%
②部分的に負担してもらえる	1,426	32.5%
③施設からの指示、演題発表など条件付きで支援してもらえる	1,098	25.0%
④基本的に参加に係る費用の支援はない	374	8.5%
合計	4,385	100.0%

回答4,385件のうち、「申請すれば基本的に全額負担してもらえる」33.9%、「部分的に負担してもらえる」32.5%であり、一定の支援がある施設が多数を占めた。一方、「基本的に支援はない」は8.5%であった。

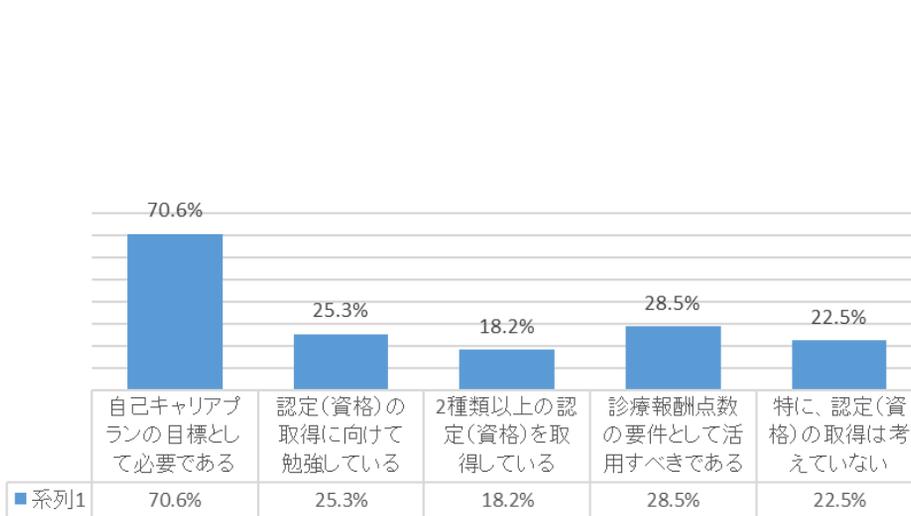
【問5】各種認定の取得・更新に係る費用は施設で負担してもらえますか。（単一回答）



	件数	割合
①申請すれば、基本的に全額負担してもらえる	772	17.6%
②部分的に負担してもらえる	1,262	28.8%
③施設からの指示、演題発表など条件付きで支援してもらえる	700	16.0%
④基本的に参加に係る費用の支援はない	1,644	37.6%
合計	4,378	100.0%

回答4,378件のうち、「基本的に支援はない」が37.6%と最多であった。「部分的に負担してもらえる」28.8%、「全額負担してもらえる」17.6%であり、認定費用に対する支援は学会参加費用より限定的であった。

【問6】各種資格・認定を取得するメリットについて、どう考えていますか。（複数回答）



複数選択回答パターン

選択肢コード	回答数	回答率
[1]	1285	29.37%
[1][2]	428	9.78%
[1][2][3]	130	2.97%
[1][2][3][4]	232	5.30%
[1][2][3][4][5]	1	0.02%
[1][2][4]	180	4.11%
[1][2][5]	4	0.09%
[1][3]	174	3.98%
[1][3][4]	140	3.20%
[1][3][4][5]	1	0.02%
[1][3][5]	2	0.05%
[1][4]	408	9.33%
[1][4][5]	17	0.39%
[1][5]	88	2.01%
[2]	95	2.17%
[2][3]	13	0.30%
[2][3][4]	4	0.09%
[2][4]	16	0.37%
[2][4][5]	1	0.02%
[2][5]	2	0.05%
[3]	75	1.71%
[3][4]	24	0.55%
[3][5]	2	0.05%
[4]	187	4.27%
[4][5]	34	0.78%
[5]	832	19.02%

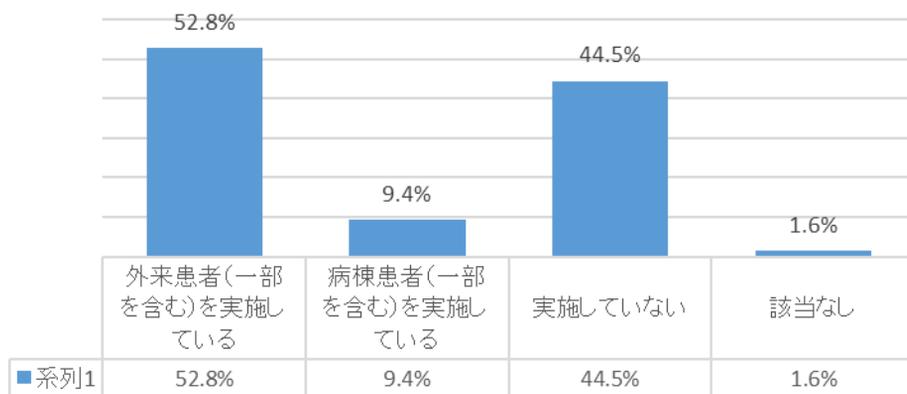
	件数	割合
①自己キャリアプランの目標として必要である	3,090	70.6%
②認定(資格)の取得に向けて勉強している	1,106	25.3%
③2種類以上の認定(資格)を取得している	798	18.2%
④診療報酬点数の要件として活用すべきである	1,245	28.5%
⑤特に、認定(資格)の取得は考えていない	984	22.5%
回答施設数	7,223	

回答7,223件（複数回答）のうち、「自己キャリアプランの目標として必要である」が70.6%と最多であった。次いで「診療報酬点数の要件として活用すべきである」28.5%、「認定(資格)の取得に向けて勉強している」25.3%の順であった。一方、「特に取得は考えていない」は22.5%であった。

### Ⅲ 貴施設における採血及び検体採取業務の実施状況について

【問7】 貴施設において臨床検査技師が採血行為を行っていますか。（複数回答可）

※対象は【A】施設大分類：(O1)～(O7)



複数選択回答パターン

選択肢コード	回答数	回答率
[1]	1457	44.56%
[1][2]	267	8.17%
[1][3]	1	0.03%
[1][4]	3	0.09%
[2]	40	1.22%
[3]	1453	44.43%
[3][4]	2	0.06%
[4]	47	1.44%

	件数	割合
①外来患者（一部を含む）を実施している	1,728	52.8%
②病棟患者（一部を含む）を実施している	307	9.4%
③実施していない	1,456	44.5%
④該当なし	52	1.6%
施設回答数	3,543	

回答3,543件（複数回答）のうち、「外来患者（一部を含む）を実施している」が52.8%であった。「実施していない」は44.5%であり、「病棟患者（一部を含む）を実施している」は9.4%であった。

＜設置母体と問7のクロス表＞

【C】設置母体 (単一回答)		【問7】貴施設において臨床検査技師が採血行為を行っていますか。(複数回答可) ※対象は【A】施設大分類：(01)～(07)				
		外来患者(一部を含む)を実施している	病棟患者(一部を含む)を実施している	実施していない	該当なし	合計
文部科学省Ⅰ (大学)	件数 31 割合 83.8%	3 8.1%	3 8.1%	0 0.0%	37 100.0%	
文部科学省Ⅱ (その他)	件数 3 割合 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	5 100.0%	
厚生労働省Ⅰ (大学)	件数 0 割合 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	
厚生労働省Ⅱ (その他)	件数 60 割合 56.1%	0 0.0%	47 43.9%	0 0.0%	107 100.0%	
労働者健康安全機構	件数 22 割合 95.7%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	23 100.0%	
その他の省庁	件数 10 割合 58.8%	4 23.5%	2 11.8%	1 5.9%	17 100.0%	
都道府県	件数 100 割合 68.5%	4 2.7%	41 28.1%	1 0.7%	146 100.0%	
市町村	件数 222 割合 52.1%	25 5.9%	178 41.8%	1 0.2%	426 100.0%	
医師会	件数 4 割合 36.4%	2 18.2%	4 36.4%	1 9.1%	11 100.0%	
日赤(赤十字)	件数 65 割合 74.7%	9 10.3%	12 13.8%	1 1.1%	87 100.0%	
済生会	件数 53 割合 71.6%	11 14.9%	10 13.5%	0 0.0%	74 100.0%	
北海道社会事業協会	件数 4 割合 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	5 100.0%	
厚生連	件数 66 割合 77.6%	6 7.1%	13 15.3%	0 0.0%	85 100.0%	
国民健康保険団体 連合会	件数 1 割合 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	3 100.0%	
JCHO	件数 29 割合 76.3%	2 5.3%	6 15.8%	1 2.6%	38 100.0%	
健康保険組合及び その連合会	件数 9 割合 81.8%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	11 100.0%	
共済組合及び その連合会	件数 17 割合 53.1%	3 9.4%	11 34.4%	1 3.1%	32 100.0%	
国民健康保険組合	件数 0 割合 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	2 100.0%	
公益法人	件数 93 割合 50.8%	24 13.1%	64 35.0%	2 1.1%	183 100.0%	
医療法人	件数 738 割合 39.7%	164 8.8%	923 49.6%	36 1.9%	1861 100.0%	
学校法人	件数 53 割合 67.9%	16 20.5%	8 10.3%	1 1.3%	78 100.0%	
民間企業	件数 13 割合 61.9%	2 9.5%	6 28.6%	0 0.0%	21 100.0%	
その他の法人	件数 121 割合 48.2%	28 11.2%	99 39.4%	3 1.2%	251 100.0%	
個人	件数 14 割合 36.8%	2 5.3%	21 55.3%	1 2.6%	38 100.0%	
旧三公社	件数 0 割合 —	0 —	0 —	0 —	0 —	
未回答	件数 0 割合 —	0 —	0 —	0 —	0 —	
合計	件数 1728 割合 48.8%	307 8.7%	1456 41.1%	52 1.5%	3543 100.0%	

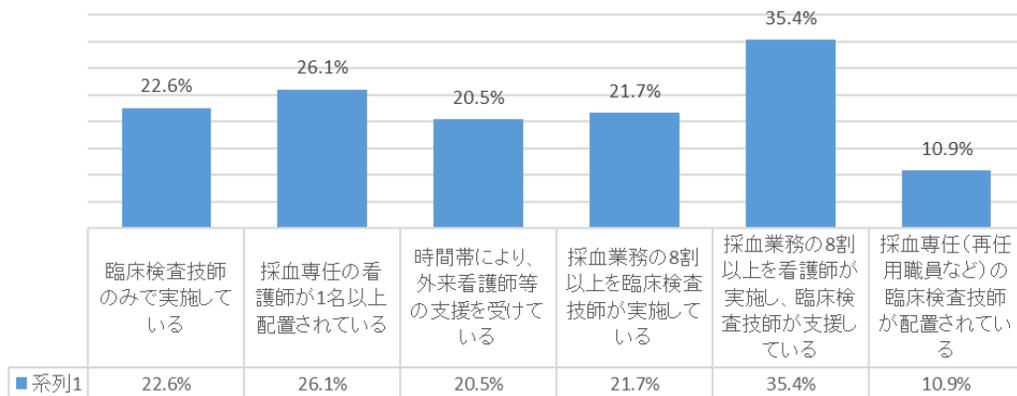
設置母体別にみると、大学、労働者健康安全機構、日赤、済生会などでは外来採血を実施している割合が高い傾向がみられた。一方、医療法人では「実施していない」が49.6%と最も多く、設置主体により実施状況に差がみられた。

＜稼働病床数と問7のクロス表＞

【E】稼働病床数 (単一回答)		【問7】貴施設において臨床検査技師が採血行為を行っていますか。(複数回答可) ※対象は【A】施設大分類：(01)～(07)				
		外来患者(一部を含む)を実施している	病棟患者(一部を含む)を実施している	実施していない	該当なし	合計
0床	件数 割合	9 22.5%	0 0.0%	29 72.5%	2 5.0%	40 100.0%
1～19床	件数 割合	55 43.0%	8 6.3%	63 49.2%	2 1.6%	128 100.0%
20～99床	件数 割合	280 32.7%	62 7.2%	503 58.7%	12 1.4%	857 100.0%
100～199床	件数 割合	514 43.0%	113 9.4%	545 45.6%	24 2.0%	1196 100.0%
200～399床	件数 割合	517 59.4%	80 9.2%	264 30.3%	10 1.1%	871 100.0%
400～599床	件数 割合	232 77.9%	29 9.7%	36 12.1%	1 0.3%	298 100.0%
600～床	件数 割合	119 79.3%	15 10.0%	15 10.0%	1 0.7%	150 100.0%
未回答	件数 割合	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%
合計	件数 割合	1728 48.8%	307 8.7%	1456 41.1%	52 1.5%	3543 100.0%

施設回答数 3,543件のうち、「外来患者(一部を含む)を実施している」が48.8%、「病棟患者(一部を含む)を実施している」が8.7%であった。一方で、「実施していない」も41.1%みられた(「該当なし」1.5%)。稼働病床数別では、400床以上で「外来患者を実施」が77.9%(400～599床)、79.3%(600床～)と高く、「実施していない」は12.1%、10.0%に低下した。これに対し、0床では「実施していない」が72.5%と最多であり、病床規模が大きいほど採血実施(特に外来)が増える傾向がみられた。

【問7-1】問7で「1. 外来患者（一部を含む）を実施している」と回答された方に質問です。採血に従事する臨床（衛生）検査技師の業務配分はどうか。（複数回答可）



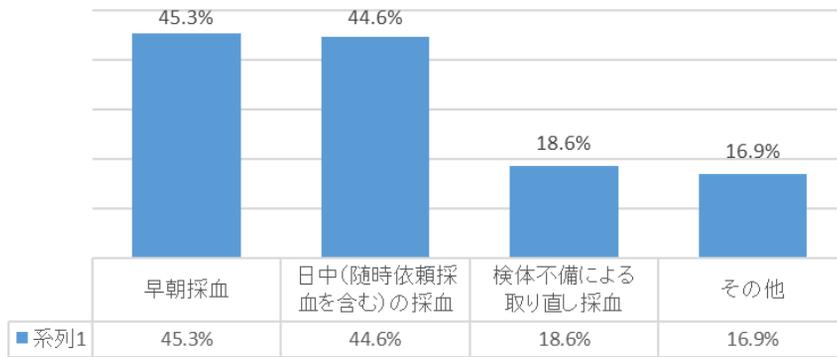
	件数	割合
①臨床検査技師のみで実施している	391	22.6%
②採血専任の看護師が1名以上配置されている	451	26.1%
③時間帯により、外来看護師等の支援を受けている	354	20.5%
④採血業務の8割以上を臨床検査技師が実施している	375	21.7%
⑤採血業務の8割以上を看護師が実施し、臨床検査技師が支援している	612	35.4%
⑥採血専任（再任用職員など）の臨床検査技師が配置されている	188	10.9%
施設回答数	2,371	

複数選択回答パターン

選択肢コード	回答数	回答率	選択肢コード	回答数	回答率
[1]	290	16.79%	[2][3][5]	15	0.87%
[1][2]	2	0.12%	[2][3][5][6]	3	0.17%
[1][2][3][4]	1	0.06%	[2][3][6]	7	0.41%
[1][2][3][4][6]	1	0.06%	[2][4]	42	2.43%
[1][2][4]	1	0.06%	[2][4][6]	22	1.27%
[1][2][4][6]	3	0.17%	[2][5]	88	5.10%
[1][2][5]	1	0.06%	[2][5][6]	12	0.69%
[1][3]	13	0.75%	[2][6]	44	2.55%
[1][3][4]	13	0.75%	[3]	140	8.11%
[1][3][4][6]	1	0.06%	[3][4]	65	3.76%
[1][3][6]	2	0.12%	[3][4][5]	1	0.06%
[1][4]	28	1.62%	[3][4][6]	16	0.93%
[1][4][6]	5	0.29%	[3][5]	13	0.75%
[1][5]	1	0.06%	[3][6]	10	0.58%
[1][6]	29	1.68%	[4]	155	8.98%
[2]	156	9.03%	[4][6]	9	0.52%
[2][3]	41	2.37%	[5]	468	27.10%
[2][3][4]	5	0.29%	[5][6]	10	0.58%
[2][3][4][6]	7	0.41%	[6]	7	0.41%

回答2,371件（複数回答）のうち、「採血業務の8割以上を看護師が実施し、臨床検査技師が支援している」が35.4%と最多であった。次いで「採血専任の看護師が1名以上配置されている」26.1%、「臨床検査技師のみで実施している」22.6%の順であり、看護師との分担体制が一定程度みられた。

【問7-2】問7で「2. 病棟患者（一部を含む）を実施している」と回答された方に質問です。どのようなタイミングで病棟採血を実施していますか。（複数回答可）



複数選択回答パターン

選択肢コード	回答数	回答率
[1]	106	34.53%
[1][2]	12	3.91%
[1][2][3]	9	2.93%
[1][3]	9	2.93%
[1][3][4]	1	0.33%
[1][4]	2	0.65%
[2]	86	28.01%
[2][3]	22	7.17%
[2][3][4]	2	0.65%
[2][4]	6	1.95%
[3]	11	3.58%
[3][4]	3	0.98%
[4]	38	12.38%

	件数	割合
①早朝採血	139	45.3%
②日中(随時依頼採血を含む)の採血	137	44.6%
③検体不備による取り直し採血	57	18.6%
④その他	52	16.9%
施設回答数	385	

回答385件（複数回答）のうち、「早朝採血」45.3%、「日中（随時依頼採血を含む）の採血」44.6%がほぼ同程度であった。「検体不備による取り直し採血」は18.6%であった。

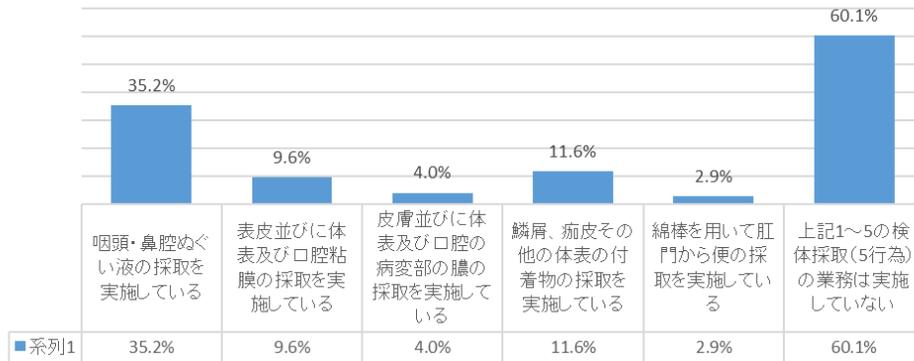
＜稼働病床数と問7-2のクロス表＞

【E】稼働病床数 (単一回答)	【問7-2】問7で「2. 病棟患者（一部を含む）を実施している」と回答された方に質問です。どのようなタイミングで病棟採血を実施していますか。（複数回答可）				
	早朝採血	日中(随時依頼採血を含む)の採血	検体不備による取り直し採血	その他	合計
0床	0	0	0	0	0
1~19床	2 25.0%	5 62.5%	0 0.0%	1 12.5%	8 100.0%
20~99床	17 22.4%	38 50.0%	15 19.7%	6 7.9%	76 100.0%
100~199床	48 32.0%	52 34.7%	26 17.3%	24 16.0%	150 100.0%
200~399床	44 45.8%	26 27.1%	11 11.5%	15 15.6%	96 100.0%
400~599床	17 51.5%	10 30.3%	3 9.1%	3 9.1%	33 100.0%
600~床	11 50.0%	6 27.3%	2 9.1%	3 13.6%	22 100.0%
未回答	0	0	0	0	0
合計	139 36.1%	137 35.6%	57 14.8%	52 13.5%	385 100.0%

回答施設数385件（問7で「病棟患者（一部を含む）を実施」と回答）のうち、病棟採血のタイミングは「早朝採血」36.1%、「日中（随時依頼採血を含む）の採血」35.6%がほぼ同程度であった。一方、「検体不備による取り直し採血」は14.8%、「その他」は13.5%であった。稼働病床数別では、小規模（1~99床）で「日中採血」が50.0~62.5%と相対的に高く、200床以上では「早朝採血」が45.8~51.5%（200~599床）と高い傾向がみられた。なお、「検体不備による取り直し採血」は、100~199床（17.3%）、20~99床（19.7%）で一定程度みられ、200床以上では9.1~11.5%にとどまった。

【問8】貴施設において臨床（衛生）検査技師が以下の検体採取（5行為）を実施していますか。（複数回答可）※対象は【A】施設大分類：(01)～(08)

複数選択回答パターン



選択肢コード	回答数	回答率
[1]	824	22.42%
[1][2]	111	3.02%
[1][2][3]	12	0.33%
[1][2][3][4]	56	1.52%
[1][2][3][4][5]	32	0.87%
[1][2][3][5]	1	0.03%
[1][2][4]	66	1.80%
[1][2][4][5]	16	0.44%
[1][2][5]	14	0.38%
[1][3]	13	0.35%
[1][3][4]	12	0.33%
[1][3][4][5]	1	0.03%
[1][3][5]	1	0.03%
[1][4]	98	2.67%
[1][4][5]	13	0.35%
[1][5]	24	0.65%
[2]	28	0.76%
[2][3][4]	2	0.05%
[2][4]	14	0.38%
[3]	9	0.24%
[3][4]	8	0.22%
[4]	107	2.91%
[5]	3	0.08%
[6]	2210	60.14%

	件数	割合
①咽頭・鼻腔ぬぐい液の採取を実施している	1,294	35.2%
②表皮並びに体表及び口腔粘膜の採取を実施している	352	9.6%
③皮膚並びに体表及び口腔の病変部の膿の採取を実施している	147	4.0%
④鱗屑、痂皮その他の体表の付着物の採取を実施している	425	11.6%
⑤綿棒を用いて肛門から便の採取を実施している	105	2.9%
⑥上記1～5の検体採取（5行為）の業務は実施していない	2,210	60.1%
施設回答数	4,533	

回答4,533件（複数回答）のうち、「上記1～5の検体採取（5行為）の業務は実施していない」が60.1%であった。実施している行為では、「咽頭・鼻腔ぬぐい液の採取」35.2%が最も多く、「膿瘍・痂皮その他の体表の付着物の採取」11.6%、「表皮並びに体表及び口腔粘膜の採取」9.6%の順であった。

&lt;施設大分類と問8のクロス表&gt;

【A-1】施設大分類 (単一回答)	【問8】貴施設において臨床（衛生）検査技師が検体採取（5行為）を実施していますか。（複数回答可） ※対象は【A】施設大分類：(01)～(08)						合計
	咽頭・鼻腔ぬぐい液の採取を実施している	表皮並びに体表及び口腔粘膜の採取を実施している	皮膚並びに体表及び口腔の病変部の膿の採取を実施している	鱗屑、痂皮その他の体表の付着物の採取を実施している	綿棒を用いて肛門から便の採取を実施している	上記1～5の検体採取（5行為）の業務は実施していない	
一般病院Ⅰ (特定機能病院)	件数 13 割合 13.5%	3 3.1%	0 0.0%	3 3.1%	0 0.0%	77 80.2%	96 100.0%
一般病院Ⅱ (地域医療支援病院)	件数 163 割合 24.9%	23 3.5%	8 1.2%	30 4.6%	6 0.9%	425 64.9%	655 100.0%
一般病院Ⅲ (機能指定無し)	件数 801 割合 28.8%	236 8.5%	95 3.4%	285 10.3%	68 2.4%	1295 46.6%	2780 100.0%
精神科病院	件数 88 割合 30.0%	28 9.6%	16 5.5%	51 17.4%	10 3.4%	100 34.1%	293 100.0%
療養所（一般）	件数 11 割合 34.4%	2 6.3%	1 3.1%	3 9.4%	0 0.0%	15 46.9%	32 100.0%
療養所（結核）	件数 0 割合 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%	8 100.0%
診療所（有床）	件数 56 割合 39.7%	10 7.1%	5 3.5%	11 7.8%	6 4.3%	53 37.6%	141 100.0%
診療所（無床）	件数 162 割合 30.7%	50 9.5%	22 4.2%	42 8.0%	15 2.8%	237 44.9%	528 100.0%
未回答	件数 0 割合 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
合計	件数 1294 割合 28.5%	352 7.8%	147 3.2%	425 9.4%	105 2.3%	2210 48.8%	4533 100.0%

一般病院Ⅲ（機能指定無し）では各行為の実施割合が比較的高い一方、療養所（結核）では「実施していない」が100%であった。施設種別により実施状況に差がみられた。

＜施設所在都道府県と問8のクロス表1＞

【D】施設所在地 都道府県		【問8】貴施設において臨床（衛生）検査技師が検体採取（5行為）を実施していますか。（複数回答可） ※対象は【A】施設大分類：(O1)～(O8)						合計
		咽頭・鼻腔ぬぐい液の採取を実施している	表皮並びに体表及び口腔粘膜の採取を実施している	皮膚並びに体表及び口腔の病変部の膿の採取を実施している	鱗屑、痂皮その他の体表の付着物の採取を実施している	綿棒を用いて肛門から便の採取を実施している	上記1～5の検体採取（5行為）の業務は実施していない	
北海道	件数 割合	67 21.1%	21 6.6%	12 3.8%	23 7.2%	1 0.3%	194 61.0%	318 100.0%
青森県	件数 割合	20 27.8%	4 5.6%	2 2.8%	4 5.6%	4 5.6%	38 52.8%	72 100.0%
岩手県	件数 割合	17 23.3%	5 6.8%	3 4.1%	5 6.8%	5 6.8%	38 52.1%	73 100.0%
宮城県	件数 割合	17 18.9%	5 5.6%	1 1.1%	6 6.7%	2 2.2%	59 65.6%	90 100.0%
秋田県	件数 割合	15 30.0%	2 4.0%	2 4.0%	7 14.0%	1 2.0%	23 46.0%	50 100.0%
山形県	件数 割合	16 31.4%	6 11.8%	1 2.0%	4 7.8%	1 2.0%	23 45.1%	51 100.0%
福島県	件数 割合	23 28.0%	9 11.0%	4 4.9%	10 12.2%	2 2.4%	34 41.5%	82 100.0%
茨城県	件数 割合	25 26.0%	6 6.3%	1 1.0%	6 6.3%	1 1.0%	57 59.4%	96 100.0%
栃木県	件数 割合	20 40.8%	2 4.1%	0 0.0%	4 8.2%	0 0.0%	23 46.9%	49 100.0%
群馬県	件数 割合	32 31.1%	8 7.8%	4 3.9%	13 12.6%	4 3.9%	42 40.8%	103 100.0%
埼玉県	件数 割合	68 38.6%	11 6.3%	6 3.4%	13 7.4%	4 2.3%	74 42.0%	176 100.0%
千葉県	件数 割合	41 34.7%	5 4.2%	2 1.7%	8 6.8%	1 0.8%	61 51.7%	118 100.0%
東京都	件数 割合	68 27.8%	12 4.9%	5 2.0%	12 4.9%	3 1.2%	145 59.2%	245 100.0%
神奈川県	件数 割合	57 32.8%	9 5.2%	4 2.3%	10 5.7%	3 1.7%	91 52.3%	174 100.0%
新潟県	件数 割合	29 28.2%	7 6.8%	3 2.9%	11 10.7%	4 3.9%	49 47.6%	103 100.0%
富山県	件数 割合	9 22.0%	3 7.3%	2 4.9%	4 9.8%	0 0.0%	23 56.1%	41 100.0%
石川県	件数 割合	19 33.9%	5 8.9%	0 0.0%	2 3.6%	2 3.6%	28 50.0%	56 100.0%
福井県	件数 割合	9 24.3%	4 10.8%	1 2.7%	5 13.5%	2 5.4%	16 43.2%	37 100.0%
山梨県	件数 割合	15 36.6%	2 4.9%	1 2.4%	2 4.9%	1 2.4%	20 48.8%	41 100.0%
長野県	件数 割合	38 42.2%	9 10.0%	2 2.2%	6 6.7%	2 2.2%	33 36.7%	90 100.0%
岐阜県	件数 割合	30 38.0%	11 13.9%	5 6.3%	8 10.1%	3 3.8%	22 27.8%	79 100.0%
静岡県	件数 割合	32 29.4%	6 5.5%	2 1.8%	12 11.0%	1 0.9%	56 51.4%	109 100.0%
愛知県	件数 割合	51 29.7%	11 6.4%	6 3.5%	16 9.3%	10 5.8%	78 45.3%	172 100.0%
三重県	件数 割合	19 29.7%	6 9.4%	2 3.1%	6 9.4%	0 0.0%	31 48.4%	64 100.0%

⇒ 次頁へ続く

＜施設所在都道府県と問8のクロス表2＞

【D】施設所在地 都道府県		【問8】貴施設において臨床（衛生）検査技師が検体採取（5行為）を実施していますか。（複数回答可） ※対象は【A】施設大分類：(O1)～(O8)						合計
		咽頭・鼻腔ぬぐい液の採取を実施している	表皮並びに体表及び口腔粘膜の採取を実施している	皮膚並びに体表及び口腔の病変部の膿の採取を実施している	鱗屑、痂皮その他の体表の付着物の採取を実施している	綿棒を用いて肛門から便の採取を実施している	上記1～5の検体採取（5行為）の業務は実施していない	
滋賀県	件数	8	0	0	2	0	24	34
	割合	23.5%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	70.6%	100.0%
京都府	件数	15	4	2	7	2	38	68
	割合	22.1%	5.9%	2.9%	10.3%	2.9%	55.9%	100.0%
大阪府	件数	49	9	4	13	3	91	169
	割合	29.0%	5.3%	2.4%	7.7%	1.8%	53.8%	100.0%
兵庫県	件数	53	11	6	12	5	92	179
	割合	29.6%	6.1%	3.4%	6.7%	2.8%	51.4%	100.0%
奈良県	件数	8	2	3	4	0	23	40
	割合	20.0%	5.0%	7.5%	10.0%	0.0%	57.5%	100.0%
和歌山県	件数	7	3	0	4	0	26	40
	割合	17.5%	7.5%	0.0%	10.0%	0.0%	65.0%	100.0%
鳥取県	件数	10	4	2	5	2	20	43
	割合	23.3%	9.3%	4.7%	11.6%	4.7%	46.5%	100.0%
島根県	件数	12	5	4	6	1	18	46
	割合	26.1%	10.9%	8.7%	13.0%	2.2%	39.1%	100.0%
岡山県	件数	30	9	3	7	5	57	111
	割合	27.0%	8.1%	2.7%	6.3%	4.5%	51.4%	100.0%
広島県	件数	38	15	2	10	2	60	127
	割合	29.9%	11.8%	1.6%	7.9%	1.6%	47.2%	100.0%
山口県	件数	17	9	2	7	2	42	79
	割合	21.5%	11.4%	2.5%	8.9%	2.5%	53.2%	100.0%
徳島県	件数	9	4	1	5	3	19	41
	割合	22.0%	9.8%	2.4%	12.2%	7.3%	46.3%	100.0%
香川県	件数	13	0	0	4	1	28	46
	割合	28.3%	0.0%	0.0%	8.7%	2.2%	60.9%	100.0%
愛媛県	件数	24	9	5	11	0	40	89
	割合	27.0%	10.1%	5.6%	12.4%	0.0%	44.9%	100.0%
高知県	件数	22	10	4	16	1	35	88
	割合	25.0%	11.4%	4.5%	18.2%	1.1%	39.8%	100.0%
福岡県	件数	59	21	8	33	5	102	228
	割合	25.9%	9.2%	3.5%	14.5%	2.2%	44.7%	100.0%
佐賀県	件数	16	7	2	9	1	14	49
	割合	32.7%	14.3%	4.1%	18.4%	2.0%	28.6%	100.0%
長崎県	件数	28	14	5	11	3	36	97
	割合	28.9%	14.4%	5.2%	11.3%	3.1%	37.1%	100.0%
熊本県	件数	53	24	10	33	6	54	180
	割合	29.4%	13.3%	5.6%	18.3%	3.3%	30.0%	100.0%
大分県	件数	38	10	3	9	1	37	98
	割合	38.8%	10.2%	3.1%	9.2%	1.0%	37.8%	100.0%
宮崎県	件数	16	7	3	8	3	32	69
	割合	23.2%	10.1%	4.3%	11.6%	4.3%	46.4%	100.0%
鹿児島県	件数	23	5	6	7	2	32	75
	割合	30.7%	6.7%	8.0%	9.3%	2.7%	42.7%	100.0%
沖縄県	件数	9	1	1	4	0	32	47
	割合	19.1%	2.1%	2.1%	8.5%	0.0%	68.1%	100.0%
未回答	件数	0	0	0	1	0	0	1
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	件数	1294	352	147	425	105	2210	4533
	割合	28.5%	7.8%	3.2%	9.4%	2.3%	48.8%	100.0%

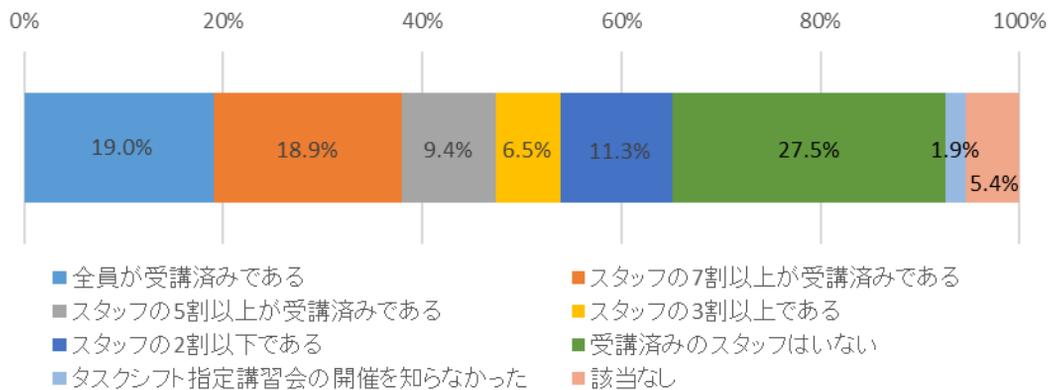
都道府県別にみると、いずれの地域においても「上記1～5の検体採取（5行為）の業務は実施していない」が概ね4～6割を占めた。一方、「咽頭・鼻腔ぬぐい液の採取」は多くの都道府県で2～4割程度実施されており、地域により実施割合に一定の差がみられた。

＜稼働病床数と問8のクロス表＞

【E】稼働病床数 (単一回答)		【問8】貴施設において臨床(衛生)検査技師が検体採取(5行為)を実施していますか。(複数回答可) ※対象は【A】施設大分類:(O1)~(O8)						合計
		咽頭・鼻腔ぬぐい液の採取を実施している	表皮並びに体表及び口腔粘膜の採取を実施している	皮膚並びに体表及び口腔の病変部の膿の採取を実施している	鱗屑、痂皮その他の体表の付着物の採取を実施している	綿棒を用いて肛門から便の採取を実施している	上記1~5の検体採取(5行為)の業務は実施していない	
0床	件数 割合	177 30.5%	55 9.5%	26 4.5%	48 8.3%	16 2.8%	258 44.5%	580 100.0%
1~19床	件数 割合	56 37.6%	10 6.7%	4 2.7%	13 8.7%	4 2.7%	62 41.6%	149 100.0%
20~99床	件数 割合	330 30.1%	116 10.6%	47 4.3%	140 12.8%	40 3.6%	425 38.7%	1098 100.0%
100~199床	件数 割合	417 30.3%	116 8.4%	49 3.6%	150 10.9%	31 2.2%	615 44.6%	1378 100.0%
200~399床	件数 割合	222 24.6%	47 5.2%	19 2.1%	64 7.1%	9 1.0%	542 60.0%	903 100.0%
400~599床	件数 割合	62 22.1%	4 1.4%	1 0.4%	7 2.5%	4 1.4%	202 72.1%	280 100.0%
600~床	件数 割合	28 20.1%	3 2.2%	1 0.7%	2 1.4%	0 0.0%	105 75.5%	139 100.0%
未回答	件数 割合	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	6 100.0%
合計	件数 割合	1294 28.5%	352 7.8%	147 3.2%	425 9.4%	105 2.3%	2210 48.8%	4533 100.0%

回答4,533施設のうち、「上記1~5の検体採取(5行為)の業務は実施していない」が48.8%と最多であった。実施している行為では、「咽頭・鼻腔ぬぐい液の採取」が28.5%と最も多く、次いで「鱗屑、爪垢その他の体表の付着物の採取」が9.4%、「表皮並びに体表及び口腔粘膜の採取」が7.8%であった。一方、「皮膚並びに体表及び口腔の病変部の膿の採取」(3.2%)、「綿棒を用いて肛門から便の採取」(2.3%)はいずれも低率であった。稼働病床数別にみると、「実施していない」は0床~199床では概ね4割前後(38.7~44.6%)であったのに対し、200床以上では60.0%(200~399床)、72.1%(400~599床)、75.5%(600床~)と高率であり、病床規模が大きい区分ほど「実施していない」の割合が高かった。実施行為のうち「咽頭・鼻腔ぬぐい液の採取」も、0床で30.5%、20~99床で30.1%と3割程度であった一方、200床以上では24.6%(200~399床)、22.1%(400~599床)、20.1%(600床~)と低下していた。

【問9】貴施設スタッフ「臨床検査技師」は「タスクシフト指定講習会」を受講していますか。（単一回答）



	件数	割合
①全員が受講済みである	831	19.0%
②スタッフの7割以上が受講済みである	827	18.9%
③スタッフの5割以上が受講済みである	412	9.4%
④スタッフの3割以上である	284	6.5%
⑤スタッフの2割以下である	493	11.3%
⑥受講済みのスタッフはいない	1,201	27.5%
⑦タスクシフト指定講習会の開催を知らなかった	85	1.9%
⑧該当なし	238	5.4%
合計	4,371	100.0%

回答4,371件のうち、「受講済みのスタッフはいない」が27.5%と最多であった。一方、「全員が受講済み」19.0%、「7割以上が受講済み」18.9%であり、施設間で受講状況にばらつきがみられた。

#### ＜臨床（衛生）検査技師数の問9内訳＞

【問9】貴施設スタッフ「臨床検査技師」は「タスクシフト指定講習会」を受講していますか。（単一回答）	【F-1】施設内の全臨床（衛生）検査技師数				
	回答施設数	最小人数	最多人数	平均人数	合計人数
全員が受講済みである	830	1	176	11.2	9,268
スタッフの7割以上が受講済みである	827	2	182	21.3	17,643
スタッフの5割以上が受講済みである	412	2	131	12.4	5,119
スタッフの3割以上である	284	2	123	16.3	4,642
スタッフの2割以下である	493	1	358	15.3	7,527
受講済みのスタッフはいない	1,195	1	247	5.3	6,305
タスクシフト指定講習会の開催を知らなかった	84	1	53	5.7	475
該当なし	234	1	291	11.4	2,663

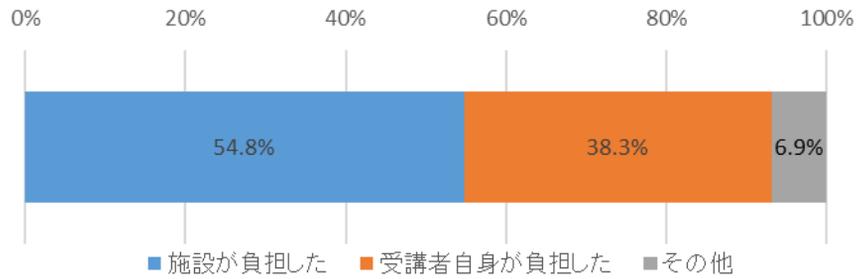
「スタッフの7割以上が受講済み」の区分が最も人数規模が大きく、平均21.3人（最小2人、最大182人）、合計17,643人であった。次いで、「全員が受講済み」は平均11.2人（最小1人、最大176人）、合計9,268人であった。一方、「受講済みのスタッフはいない」は回答施設数が1,195施設と最多であるが、平均は5.3人（最小1人、最大247人）で、合計は6,305人であった。なお、「スタッフの2割以下である」では平均15.3人（最小1人、最大358人）と、区分内で最大人数が最も大きかった。

<設置母体と問9のクロス表>

【C】設置母体 (単一回答)	【問9】施設スタッフ「臨床検査技師」は「タスクシフト指定講習会」を受講していますか。(単一回答)								該当なし	合計
	全員が受講済み である	スタッフの7割以 上を受講済みで ある	スタッフの5割以 上を受講済みで ある	スタッフの3割以 上である	スタッフの2割以 下である	受講済みのス タッフはいない	タスクシフト指 定講習会の開催 を知らなかった			
文部科学省Ⅰ (大学)	10 20.8%	17 35.4%	6 12.5%	5 10.4%	2 4.2%	7 14.6%	0 0.0%	1 2.1%	48 100.0%	
文部科学省Ⅱ (その他)	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	
厚生労働省Ⅰ (大学)	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	
厚生労働省Ⅱ (その他)	22 19.6%	57 50.9%	17 15.2%	7 6.3%	4 3.6%	5 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	112 100.0%	
労働者健康安全機構	1 4.3%	10 43.5%	7 30.4%	0 0.0%	4 17.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	23 100.0%	
その他の省庁	6 30.0%	2 10.0%	4 20.0%	3 15.0%	2 10.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	
都道府県	46 23.0%	61 30.5%	26 13.0%	13 6.5%	15 7.5%	23 11.5%	0 0.0%	16 8.0%	200 100.0%	
市町村	110 24.7%	114 25.6%	51 11.5%	29 6.5%	41 9.2%	90 20.2%	2 0.4%	8 1.8%	445 100.0%	
医師会	3 100%	7 23.3%	1 3.3%	1 3.3%	5 16.7%	10 33.3%	0 0.0%	3 10.0%	30 100.0%	
日赤(赤十字)	24 26.4%	28 30.8%	5 5.5%	9 9.9%	12 13.2%	8 8.8%	2 2.2%	3 3.3%	91 100.0%	
済生会	18 27.7%	25 38.5%	7 10.8%	3 4.6%	8 12.3%	3 4.6%	0 0.0%	1 1.5%	65 100.0%	
北海道社会事業協会	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	
厚生連	41 46.1%	30 33.7%	4 4.5%	2 2.2%	2 2.2%	8 9.0%	0 0.0%	2 2.2%	89 100.0%	
国民健康保険団体 連合会	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	
JCHO	4 10.8%	14 37.8%	6 16.2%	3 8.1%	9 24.3%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	37 100.0%	
健康保険組合及び その連合会	4 25.0%	3 18.8%	1 6.3%	1 6.3%	3 18.8%	3 18.8%	0 0.0%	1 6.3%	16 100.0%	
共済組合及び その連合会	7 21.9%	6 18.8%	6 18.8%	4 12.5%	8 25.0%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	32 100.0%	
国民健康保険組合	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	
公益法人	34 13.4%	50 19.8%	23 9.1%	22 8.7%	49 19.4%	63 24.9%	3 1.2%	9 3.6%	253 100.0%	
医療法人	363 18.0%	289 14.3%	178 8.8%	132 6.5%	208 10.3%	706 34.9%	59 2.9%	87 4.3%	2022 100.0%	
学校法人	34 29.6%	31 27.0%	9 7.8%	12 10.4%	15 13.0%	10 8.7%	1 0.9%	3 2.6%	115 100.0%	
民間企業	10 3.5%	13 4.5%	14 4.8%	10 3.5%	35 12.1%	118 40.8%	12 4.2%	77 26.6%	289 100.0%	
その他の法人	53 15.9%	60 18.0%	35 10.5%	23 6.9%	58 17.4%	86 25.8%	3 0.9%	15 4.5%	333 100.0%	
個人	36 26.9%	4 3.0%	9 6.7%	4 3.0%	11 8.2%	56 41.8%	3 2.2%	11 8.2%	134 100.0%	
旧三公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	831 19.0%	827 18.9%	412 9.4%	284 6.5%	493 11.3%	1201 27.5%	85 1.9%	238 5.4%	4371 100.0%	

設置母体別にみると、大学や労働者健康安全機構、厚生連などでは受講済み割合が比較的高い一方、医療法人や民間企業では「受講済みのスタッフはいない」の割合が相対的に高い傾向がみられた。設置主体により受講状況に差がみられた。

【問9-1】問9で選択肢1～5（受講者がいる施設）に回答された方に質問です。受講料は施設が負担しましたか。（単一回答）



	件数	割合
①施設が負担した	1,560	54.8%
②受講者自身が負担した	1,091	38.3%
③その他	195	6.9%
合計	2,846	100.0%

回答2,846件のうち、「施設が負担した」が54.8%と半数を超えた。一方、「受講者自身が負担した」は38.3%であった。

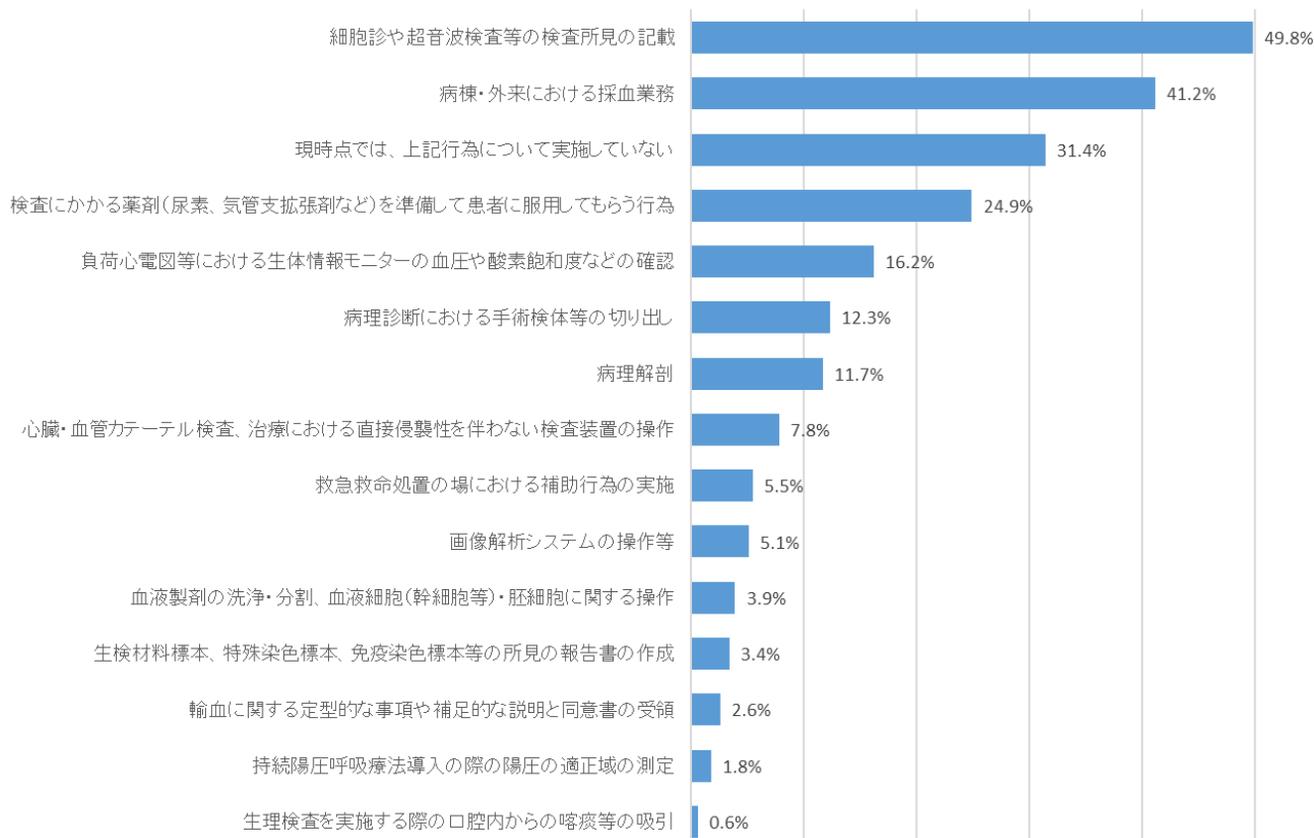
## ＜設置母体と問9-1のクロス表＞

【C】設置母体 (単一回答)		【問9-1】問9で選択肢1～5（受講者がいる施設）に回答された方に 質問です。受講料は施設が負担しましたか。（単一回答）			
		施設が負担した	受講者自身が負担した	その他	合計
文部科学省Ⅰ (大学)	件数 割合	27 67.5%	12 30.0%	1 2.5%	40 100.0%
文部科学省Ⅱ (その他)	件数 割合	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	5 100.0%
厚生労働省Ⅰ (大学)	件数 割合	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%
厚生労働省Ⅱ (その他)	件数 割合	25 23.4%	73 68.2%	9 8.4%	107 100.0%
労働者健康安全機構	件数 割合	6 27.3%	13 59.1%	3 13.6%	22 100.0%
その他の省庁	件数 割合	14 82.4%	3 17.6%	0 0.0%	17 100.0%
都道府県	件数 割合	106 65.8%	42 26.1%	13 8.1%	161 100.0%
市町村	件数 割合	233 67.5%	100 29.0%	12 3.5%	345 100.0%
医師会	件数 割合	6 35.3%	10 58.8%	1 5.9%	17 100.0%
日赤（赤十字）	件数 割合	50 64.1%	24 30.8%	4 5.1%	78 100.0%
済生会	件数 割合	44 72.1%	14 23.0%	3 4.9%	61 100.0%
北海道社会事業協会	件数 割合	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	5 100.0%
厚生連	件数 割合	65 82.3%	11 13.9%	3 3.8%	79 100.0%
国民健康保険団体 連合会	件数 割合	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%
JCHO	件数 割合	11 30.6%	22 61.1%	3 8.3%	36 100.0%
健康保険組合及び その連合会	件数 割合	7 58.3%	5 41.7%	0 0.0%	12 100.0%
共済組合及び その連合会	件数 割合	13 41.9%	14 45.2%	4 12.9%	31 100.0%
国民健康保険組合	件数 割合	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%
公益法人	件数 割合	98 55.1%	71 39.9%	9 5.1%	178 100.0%
医療法人	件数 割合	637 54.5%	438 37.5%	94 8.0%	1169 100.0%
学校法人	件数 割合	40 39.6%	58 57.4%	3 3.0%	101 100.0%
民間企業	件数 割合	25 30.5%	49 59.8%	8 9.8%	82 100.0%
その他の法人	件数 割合	121 52.8%	96 41.9%	12 5.2%	229 100.0%
個人	件数 割合	23 35.9%	30 46.9%	11 17.2%	64 100.0%
旧三公社	件数 割合	0 —	0 —	0 —	0 —
未回答	件数 割合	0 —	0 —	0 —	0 —
合計	件数 割合	1560 54.8%	1091 38.3%	195 6.9%	2846 100.0%

回答2,846施設のうち、受講料は「施設が負担した」54.8%が最多で、「受講者自身が負担した」38.3%、「その他」6.9%であった。設置母体別にみると、「施設が負担した」が高いのは、その他の省庁（82.4%）、厚生連（82.3%）、済生会（72.1%）、市町村（67.5%）、文部科学省Ⅰ（大学）（67.5%）などであった。一方、「受講者自身が負担した」が多い設置母体もみられ、JCHO（61.1%）、日赤（58.8%）、民間企業（59.8%）、学校法人（57.4%）などでは自己負担が過半であった。

## Ⅳ 医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアについて

【問10】「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアを推進する検討会」において、現行制度下で実施可能な業務と整理された以下の14行為において、現時点（回答時点）で行っている項目を全て選んでください。（複数回答可）※対象はA施設大分類：(01)～(12)



	件数	割合
①心臓・血管カテーテル検査、治療における直接侵襲性を伴わない検査装置の操作	301	7.8%
②負荷心電図等における生体情報モニターの血圧や酸素飽和度などの確認	623	16.2%
③持続陽圧呼吸療法導入の際の陽圧の適正域の測定	68	1.8%
④生理検査を実施する際の口腔内からの喀痰等の吸引	22	0.6%
⑤検査にかかる薬剤(尿素、気管支拡張剤など)を準備して患者に服用してもらう行為	956	24.9%
⑥病棟・外来における採血業務	1,585	41.2%
⑦血液製剤の洗浄・分割、血液細胞(幹細胞等)・胚細胞に関する操作	148	3.9%
⑧輸血に関する定型的な事項や補足的な説明と同意書の受領	100	2.6%
⑨救急救命処置の場における補助行為の実施	212	5.5%
⑩細胞診や超音波検査等の検査所見の記載	1,913	49.8%
⑪生検材料標本、特殊染色標本、免疫染色標本等の所見の報告書の作成	132	3.4%
⑫病理診断における手術検体等の切り出し	472	12.3%
⑬画像解析システムの操作等	195	5.1%
⑭病理解剖	450	11.7%
⑮現時点では、上記行為について実施していない	1,206	31.4%
回答施設数	8,383	

回答8,383件(複数回答)のうち、「細胞診や超音波検査等の検査所見の記載」49.8%、「病棟・外来における採血業務」41.2%が比較的多かった。一方、「現時点では実施していない」は31.4%であり、取組状況には差がみられた。

## ＜施設大分類と問10のクロス表1＞

【問10】「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアを推進する検討会」において、現行制度下で実施可能な業務と整理された14行為において、現時点（回答時点）で行っている項目を全て選んでください。（複数回答可）  
※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)

【A-1】施設大分類  
(単一回答)

施設大分類	心臓血管の直力接侵襲性を伴わない治療	心臓の電気的圧力検査、心電図検査、心臓の圧力検査、心臓の圧力検査、心臓の圧力検査	持続的呼吸療法導入の際の陽圧呼吸器の使用	生理検査を実施する際の口腔内からの検査	検査に際しては薬剤（尿素、気管支拡張剤など）を準備して患者に服用させる	病棟・外来における採血業務	血液製剤の洗浄・分割、細胞の洗浄・分割、細胞の洗浄・分割	輸血的な説明と同意書の受領や補填
-------	--------------------	--	----------------------	---------------------	-------------------------------------	---------------	------------------------------	------------------

一般病院Ⅰ (特定機能病院)	件数 11 割合 3.1%	33 9.3%	10 2.8%	3 0.8%	29 8.2%	57 16.1%	35 9.9%	8 2.3%
一般病院Ⅱ (地域医療支援病)	件数 133 割合 5.7%	224 9.5%	22 0.9%	4 0.2%	264 11.3%	389 16.6%	88 3.8%	35 1.5%
一般病院Ⅲ (機能指定無し)	件数 146 割合 3.3%	319 7.3%	21 0.5%	9 0.2%	577 13.2%	849 19.4%	23 0.5%	45 1.0%
精神科病院	件数 3 割合 1.2%	2 0.8%	3 1.2%	1 0.4%	13 5.4%	46 19.1%	0 0.0%	3 1.2%
療養所（一般）	件数 0 割合 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.9%	4 13.8%	0 0.0%	0 0.0%
療養所（結核）	件数 0 割合 0.0%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 33.3%	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
診療所（有床）	件数 3 割合 1.7%	6 3.4%	7 4.0%	0 0.0%	13 7.4%	41 23.4%	0 0.0%	5 2.9%
診療所（無床）	件数 4 割合 0.6%	32 5.1%	5 0.8%	4 0.6%	50 7.9%	175 27.7%	2 0.3%	4 0.6%
検診センター	件数 1 割合 1.4%	2 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	6 8.5%	0 0.0%	0 0.0%
健診センター	件数 0 割合 0.0%	2 1.5%	0 0.0%	1 0.7%	2 1.5%	15 11.2%	0 0.0%	0 0.0%
歯科（病院）	件数 0 割合 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
歯科診療所	件数 0 割合 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
未回答	件数 0 割合 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
合計	件数 301 割合 3.6%	623 7.4%	68 0.8%	22 0.3%	956 11.4%	1585 18.9%	148 1.8%	100 1.2%

⇒ 次頁へ続く

＜施設大分類と問10のクロス表2＞

【A-1】施設大分類 (単一回答)	【問10】「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアを推進する検討会」において、現行制度下で実施可能な業務と整理された14行為において、現時点(回答時点)で行っている項目を全て選んでください。(複数回答可) ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)							
	行救急の救命処置の場における補助	見細胞診や超音波検査等の検査所	の免生作疫検成染材色標本、の特殊見の色報告書	切り病理診断における手術検体等の	画像解析システムの操作等	病理解剖	現時点ではない、上記行為について	合計
一般病院Ⅰ (特定機能病院)	件数 10 割合 2.8%	61 17.2%	16 4.5%	28 7.9%	14 4.0%	28 7.9%	11 3.1%	354 100.0%
一般病院Ⅱ (地域医療支援病)	件数 47 割合 2.0%	480 20.5%	64 2.7%	239 10.2%	53 2.3%	245 10.4%	59 2.5%	2346 100.0%
一般病院Ⅲ (機能指定無し)	件数 118 割合 2.7%	1069 24.4%	48 1.1%	197 4.5%	85 1.9%	174 4.0%	702 16.0%	4382 100.0%
精神科病院	件数 2 割合 0.8%	35 14.5%	1 0.4%	2 0.8%	1 0.4%	1 0.4%	128 53.1%	241 100.0%
療養所(一般)	件数 0 割合 0.0%	6 20.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	1 3.4%	14 48.3%	29 100.0%
療養所(結核)	件数 0 割合 0.0%	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%	15 100.0%
診療所(有床)	件数 8 割合 4.6%	36 20.6%	0 0.0%	2 1.1%	7 4.0%	0 0.0%	47 26.9%	175 100.0%
診療所(無床)	件数 24 割合 3.8%	161 25.5%	1 0.2%	2 0.3%	27 4.3%	0 0.0%	140 22.2%	631 100.0%
検診センター	件数 2 割合 2.8%	23 32.4%	1 1.4%	0 0.0%	2 2.8%	0 0.0%	33 46.5%	71 100.0%
健診センター	件数 1 割合 0.7%	38 28.4%	1 0.7%	2 1.5%	5 3.7%	0 0.0%	67 50.0%	134 100.0%
歯科(病院)	件数 0 割合 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	5 100.0%
歯科診療所	件数 0 割合 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
未回答	件数 0 割合 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
合計	件数 212 割合 2.5%	1913 22.8%	132 1.6%	472 5.6%	195 2.3%	450 5.4%	1206 14.4%	8383 100.0%

一般病院（特に機能指定なし）での実施割合が相対的に高く、特に「細胞診・超音波検査等の検査所見の記載」「病棟・外来における採血業務」が多い。一方、精神科病院や療養系施設では「現時点では実施していない」の割合が高い傾向がみられた。

＜施設所在地都道府県と問10のクロス表1＞

【D】施設所在地 都道府県	【問10】「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアを推進する検討会」において、現行制度下で実施可能な業務と整理された14行為において、現時点（回答時点）で行っている項目を全て選んでください。（複数回答可） ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)								
	い療心 検心 査お・ 装血管 置の直 操力接 作侵テ 襲！ 襲性を 伴検査、 わな治	どモ負 の二荷 確タ心 認！電 の図等 血圧に やお 酸ける 飽生 和体 度情 な報	圧持 の続 適陽 正圧呼 域呼吸 の測定療 法導 入の際 の陽	か生 らの統 検査を 喀痰等 を実施 の吸入 の際の 口腔内	に支 服拡 用査 張に しか てもか らる う準 行備 為して 患者	病棟・ 外来に おける 採血業務	る胞血 操液 作幹製 細剤 胞の洗 浄 ・胚 細胞分割 に血液 す細	足輸 的に な説 明と 同意 書の な受 領 事項 や補	
北海道	件数 15 割合 3.1%	26 5.3%	6 1.2%	0 0.0%	57 11.7%	76 15.6%	8 1.6%	4 0.8%	
青森県	2 2.0%	5 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 6.0%	8 8.0%	2 2.0%	2 2.0%	
岩手県	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	1 1.1%	10 11.1%	16 17.8%	2 2.2%	1 1.1%	
宮城県	3 2.4%	4 3.1%	1 0.8%	0 0.0%	19 15.0%	15 11.8%	5 3.9%	0 0.0%	
秋田県	1 1.2%	4 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	6 7.1%	14 16.7%	0 0.0%	2 2.4%	
山形県	4 5.1%	3 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	11 14.1%	19 24.4%	1 1.3%	1 1.3%	
福島県	6 4.1%	13 8.8%	1 0.7%	2 1.4%	20 13.5%	25 16.9%	2 1.4%	2 1.4%	
茨城県	7 3.1%	23 10.2%	2 0.9%	1 0.4%	29 12.9%	46 20.4%	4 1.8%	7 3.1%	
栃木県	1 0.9%	11 9.6%	1 0.9%	0 0.0%	13 11.4%	24 21.1%	1 0.9%	2 1.8%	
群馬県	5 2.6%	12 6.2%	1 0.5%	0 0.0%	19 9.8%	45 23.2%	5 2.6%	2 1.0%	
埼玉県	4 1.2%	22 6.4%	6 1.8%	0 0.0%	45 13.2%	77 22.5%	6 1.8%	6 1.8%	
千葉県	3 1.2%	9 3.7%	1 0.4%	2 0.8%	25 10.3%	61 25.2%	6 2.5%	2 0.8%	
東京都	8 1.6%	28 5.6%	5 1.0%	5 1.0%	59 11.8%	122 24.4%	10 2.0%	3 0.6%	
神奈川県	10 2.8%	19 5.3%	4 1.1%	0 0.0%	50 13.9%	91 25.2%	6 1.7%	2 0.6%	
新潟県	13 6.4%	17 8.4%	3 1.5%	0 0.0%	17 8.4%	43 21.2%	2 1.0%	3 1.5%	
富山県	4 4.8%	7 8.3%	1 1.2%	0 0.0%	13 15.5%	17 20.2%	3 3.6%	0 0.0%	
石川県	8 7.2%	7 6.3%	2 1.8%	0 0.0%	20 18.0%	19 17.1%	2 1.8%	1 0.9%	
福井県	7 8.6%	5 6.2%	0 0.0%	0 0.0%	12 14.8%	16 19.8%	0 0.0%	0 0.0%	
山梨県	1 1.6%	4 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 6.3%	13 20.3%	2 3.1%	2 3.1%	
長野県	14 6.3%	15 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	23 10.3%	50 22.3%	4 1.8%	3 1.3%	
岐阜県	11 8.1%	9 6.6%	0 0.0%	0 0.0%	13 9.6%	28 20.6%	4 2.9%	2 1.5%	
静岡県	12 4.9%	18 7.3%	2 0.8%	0 0.0%	28 11.4%	56 22.8%	5 2.0%	3 1.2%	
愛知県	14 3.6%	31 7.9%	5 1.3%	1 0.3%	56 14.4%	74 19.0%	8 2.1%	7 1.8%	
三重県	8 5.2%	11 7.2%	1 0.7%	0 0.0%	17 11.1%	23 15.0%	3 2.0%	2 1.3%	

⇒ 次頁へ続く

＜施設所在地都道府県と問10のクロス表2＞

【D】施設所在地 都道府県	【問10】「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアを推進する検討会」において、現行制度下で実施可能な業務と整理された14行為において、現時点（回答時点）で行っている項目を全て選んでください。（複数回答可） ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)							
	行急 為の 救 命 施 処 置 の 場 に お け る 補 助	見 細 の 胞 診 や 超 音 波 検 査 等 の 検 査 所	の 免 生 作 疫 染 材 色 標 本 等 の 特 殊 染 色 標 本 、 報 告 書	切 り 出 し に お け る 手 術 検 体 等 の	画 像 解 析 シ ス テ ム の 操 作 等	病 理 解 剖	実 施 時 点 で は 、 上 記 行 為 に つ い て	合 計
北海道	6 1.2%	120 24.6%	9 1.8%	21 4.3%	11 2.3%	17 3.5%	111 22.8%	487 100.0%
青森県	0 0.0%	17 17.0%	2 2.0%	7 7.0%	2 2.0%	6 6.0%	41 41.0%	100 100.0%
岩手県	0 0.0%	21 23.3%	1 1.1%	4 4.4%	2 2.2%	4 4.4%	27 30.0%	90 100.0%
宮城県	2 1.6%	38 29.9%	1 0.8%	5 3.9%	3 2.4%	2 1.6%	29 22.8%	127 100.0%
秋田県	1 1.2%	18 21.4%	3 3.6%	7 8.3%	3 3.6%	7 8.3%	18 21.4%	84 100.0%
山形県	2 2.6%	13 16.7%	1 1.3%	4 5.1%	2 2.6%	4 5.1%	13 16.7%	78 100.0%
福島県	3 2.0%	34 23.0%	2 1.4%	5 3.4%	3 2.0%	8 5.4%	22 14.9%	148 100.0%
茨城県	10 4.4%	43 19.1%	3 1.3%	10 4.4%	7 3.1%	11 4.9%	22 9.8%	225 100.0%
栃木県	1 0.9%	23 20.2%	4 3.5%	7 6.1%	4 3.5%	8 7.0%	14 12.3%	114 100.0%
群馬県	8 4.1%	47 24.2%	2 1.0%	13 6.7%	5 2.6%	10 5.2%	20 10.3%	194 100.0%
埼玉県	10 2.9%	82 24.0%	5 1.5%	17 5.0%	6 1.8%	18 5.3%	38 11.1%	342 100.0%
千葉県	5 2.1%	60 24.8%	4 1.7%	16 6.6%	11 4.5%	10 4.1%	27 11.2%	242 100.0%
東京都	9 1.8%	111 22.2%	9 1.8%	28 5.6%	8 1.6%	25 5.0%	71 14.2%	501 100.0%
神奈川県	6 1.7%	91 25.2%	6 1.7%	14 3.9%	9 2.5%	16 4.4%	37 10.2%	361 100.0%
新潟県	6 3.0%	44 21.7%	4 2.0%	5 2.5%	4 2.0%	9 4.4%	33 16.3%	203 100.0%
富山県	0 0.0%	18 21.4%	2 2.4%	4 4.8%	2 2.4%	4 4.8%	9 10.7%	84 100.0%
石川県	5 4.5%	22 19.8%	0 0.0%	5 4.5%	3 2.7%	6 5.4%	11 9.9%	111 100.0%
福井県	3 3.7%	20 24.7%	0 0.0%	7 8.6%	4 4.9%	4 4.9%	3 3.7%	81 100.0%
山梨県	0 0.0%	20 31.3%	3 4.7%	3 4.7%	0 0.0%	1 1.6%	11 17.2%	64 100.0%
長野県	9 4.0%	44 19.6%	5 2.2%	20 8.9%	4 1.8%	13 5.8%	20 8.9%	224 100.0%
岐阜県	2 1.5%	30 22.1%	2 1.5%	9 6.6%	2 1.5%	8 5.9%	16 11.8%	136 100.0%
静岡県	5 2.0%	53 21.5%	3 1.2%	16 6.5%	8 3.3%	13 5.3%	24 9.8%	246 100.0%
愛知県	16 4.1%	77 19.7%	4 1.0%	28 7.2%	7 1.8%	26 6.7%	36 9.2%	390 100.0%
三重県	7 4.6%	30 19.6%	6 3.9%	15 9.8%	3 2.0%	14 9.2%	13 8.5%	153 100.0%

⇒ 次頁へ続く

＜施設所在地都道府県と問10のクロス表3＞

【D】施設所在地 都道府県	【問10】「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアを推進する検討会」において、現行制度下で実施可能な業務と整理された14行為において、現時点（回答時点）で行っている項目を全て選んでください。（複数回答可） ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)								
	い療心 検心 査お・ 装血管 置の直 の接力 作侵テ 襲ー 性を 伴検 わ査、 な治	どモ負 の二荷 確タ心 認ー電 の図 血等 圧に やお 酸ける 素生 飽体 度情 な報	圧持 の続 適陽 正圧 域の呼 測療 定法 導入 の際 の陽	か生 ら理 の続 検陽 査陰 を痰 実等 施の す吸 引際 の口 腔内	に支 服拡 用査 張に 剤か してか もなる ら薬 う劑 行準 為備 して 患者	病棟 ・外 来に おけ る採 血業 務	る胞血 操液 作幹製 細剤 胞の洗 等浄 ・胚 細胞分 に割 関血 す液 細	足輸 的に な関 説説 明明 とと 同定 意型的 書な の事 受項 領や 補	
滋賀県	件数 4 割合 4.7%	6 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	5 5.9%	17 20.0%	1 1.2%	2 2.4%	
京都府	件数 7 割合 4.5%	15 9.7%	2 1.3%	0 0.0%	15 9.7%	26 16.8%	3 1.9%	1 0.6%	
大阪府	件数 14 割合 3.8%	28 7.7%	3 0.8%	3 0.8%	42 11.5%	61 16.7%	6 1.6%	3 0.8%	
兵庫県	件数 9 割合 2.5%	38 10.5%	1 0.3%	0 0.0%	42 11.6%	69 19.0%	9 2.5%	4 1.1%	
奈良県	件数 3 割合 4.2%	8 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 9.7%	12 16.7%	1 1.4%	0 0.0%	
和歌山県	件数 2 割合 2.8%	6 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	10 14.1%	8 11.3%	1 1.4%	1 1.4%	
鳥取県	件数 4 割合 5.8%	4 5.8%	1 1.4%	0 0.0%	7 10.1%	13 18.8%	2 2.9%	0 0.0%	
島根県	件数 2 割合 2.3%	5 5.8%	3 3.5%	1 1.2%	11 12.8%	23 26.7%	1 1.2%	3 3.5%	
岡山県	件数 1 割合 0.6%	16 8.9%	0 0.0%	1 0.6%	22 12.2%	33 18.3%	4 2.2%	2 1.1%	
広島県	件数 3 割合 1.4%	19 9.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 9.0%	33 15.6%	4 1.9%	3 1.4%	
山口県	件数 4 割合 2.9%	8 5.8%	0 0.0%	1 0.7%	13 9.5%	22 16.1%	0 0.0%	2 1.5%	
徳島県	件数 2 割合 3.5%	3 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 12.3%	15 26.3%	1 1.8%	1 1.8%	
香川県	件数 4 割合 3.3%	15 12.4%	3 2.5%	0 0.0%	10 8.3%	17 14.0%	1 0.8%	0 0.0%	
愛媛県	件数 3 割合 2.3%	10 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	18 13.8%	23 17.7%	2 1.5%	0 0.0%	
高知県	件数 7 割合 6.4%	7 6.4%	1 0.9%	0 0.0%	11 10.1%	17 15.6%	1 0.9%	1 0.9%	
福岡県	件数 26 割合 5.9%	47 10.8%	4 0.9%	1 0.2%	53 12.1%	62 14.2%	7 1.6%	7 1.6%	
佐賀県	件数 1 割合 1.7%	5 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	9 15.3%	8 13.6%	1 1.7%	1 1.7%	
長崎県	件数 9 割合 5.7%	11 7.0%	0 0.0%	1 0.6%	14 8.9%	27 17.1%	3 1.9%	0 0.0%	
熊本県	件数 8 割合 3.4%	21 8.9%	3 1.3%	0 0.0%	26 11.0%	44 18.6%	1 0.4%	3 1.3%	
大分県	件数 8 割合 4.6%	18 10.3%	1 0.6%	1 0.6%	18 10.3%	30 17.2%	2 1.1%	1 0.6%	
宮崎県	件数 3 割合 3.3%	9 9.8%	1 1.1%	0 0.0%	7 7.6%	15 16.3%	2 2.2%	0 0.0%	
鹿児島県	件数 11 割合 9.3%	10 8.5%	1 0.8%	1 0.8%	9 7.6%	17 14.4%	1 0.8%	4 3.4%	
沖縄県	件数 5 割合 4.5%	10 9.0%	2 1.8%	0 0.0%	9 8.1%	15 13.5%	3 2.7%	2 1.8%	
未回答	件数 0 割合 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
合計	件数 301 割合 3.6%	623 7.4%	68 0.8%	22 0.3%	956 11.4%	1585 18.9%	148 1.8%	100 1.2%	

⇒ 次頁へ続く

＜施設所在地都道府県と問10のクロス表4＞

【D】施設所在地 都道府県	【問10】「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアを推進する検討会」において、 現行制度下で実施可能な業務と整理された14行為において、現時点（回答時点）で行っている 項目を全て選んでください。（複数回答可） ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)								合計
	行救 為急 救命 実施 の場 にお ける 補助	見細 の胞 診載 や超 音波 検査 等の 検査 所	の免生 作疫検 成染材 成色標 標本、 特 殊染 色標 本、 報 告 書	切病 り理 出診 断に お ける 手 術 検 体 等 の	画 像 解 析 シ ス テ ム の 操 作 等	病 理 解 剖	実 現 時 点 で は、 上 記 行 為 に つ い て		
滋賀県	件数 4	19	2	7	3	5	10	85	
	割合 4.7%	22.4%	2.4%	8.2%	3.5%	5.9%	11.8%	100.0%	
京都府	件数 8	34	6	9	5	10	14	155	
	割合 5.2%	21.9%	3.9%	5.8%	3.2%	6.5%	9.0%	100.0%	
大阪府	件数 8	90	7	26	9	28	38	366	
	割合 2.2%	24.6%	1.9%	7.1%	2.5%	7.7%	10.4%	100.0%	
兵庫県	件数 10	77	4	21	14	20	45	363	
	割合 2.8%	21.2%	1.1%	5.8%	3.9%	5.5%	12.4%	100.0%	
奈良県	件数 2	16	1	2	1	6	13	72	
	割合 2.8%	22.2%	1.4%	2.8%	1.4%	8.3%	18.1%	100.0%	
和歌山県	件数 0	17	0	4	0	4	18	71	
	割合 0.0%	23.9%	0.0%	5.6%	0.0%	5.6%	25.4%	100.0%	
鳥取県	件数 3	17	0	3	0	3	12	69	
	割合 4.3%	24.6%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	17.4%	100.0%	
島根県	件数 3	19	0	4	1	6	4	86	
	割合 3.5%	22.1%	0.0%	4.7%	1.2%	7.0%	4.7%	100.0%	
岡山県	件数 4	49	2	7	5	7	27	180	
	割合 2.2%	27.2%	1.1%	3.9%	2.8%	3.9%	15.0%	100.0%	
広島県	件数 7	56	4	14	4	12	33	211	
	割合 3.3%	26.5%	1.9%	6.6%	1.9%	5.7%	15.6%	100.0%	
山口県	件数 2	31	3	11	2	10	28	137	
	割合 1.5%	22.6%	2.2%	8.0%	1.5%	7.3%	20.4%	100.0%	
徳島県	件数 2	9	0	1	2	2	12	57	
	割合 3.5%	15.8%	0.0%	1.8%	3.5%	3.5%	21.1%	100.0%	
香川県	件数 6	29	2	7	5	9	13	121	
	割合 5.0%	24.0%	1.7%	5.8%	4.1%	7.4%	10.7%	100.0%	
愛媛県	件数 2	31	0	7	2	4	28	130	
	割合 1.5%	23.8%	0.0%	5.4%	1.5%	3.1%	21.5%	100.0%	
高知県	件数 0	21	0	3	1	3	36	109	
	割合 0.0%	19.3%	0.0%	2.8%	0.9%	2.8%	33.0%	100.0%	
福岡県	件数 11	106	5	24	7	30	47	437	
	割合 2.5%	24.3%	1.1%	5.5%	1.6%	6.9%	10.8%	100.0%	
佐賀県	件数 0	19	0	6	0	1	8	59	
	割合 0.0%	32.2%	0.0%	10.2%	0.0%	1.7%	13.6%	100.0%	
長崎県	件数 6	38	2	10	3	9	25	158	
	割合 3.8%	24.1%	1.3%	6.3%	1.9%	5.7%	15.8%	100.0%	
熊本県	件数 6	59	1	13	7	10	34	236	
	割合 2.5%	25.0%	0.4%	5.5%	3.0%	4.2%	14.4%	100.0%	
大分県	件数 7	36	6	9	4	7	26	174	
	割合 4.0%	20.7%	3.4%	5.2%	2.3%	4.0%	14.9%	100.0%	
宮崎県	件数 1	16	3	3	2	7	23	92	
	割合 1.1%	17.4%	3.3%	3.3%	2.2%	7.6%	25.0%	100.0%	
鹿児島県	件数 4	26	1	4	2	4	23	118	
	割合 3.4%	22.0%	0.8%	3.4%	1.7%	3.4%	19.5%	100.0%	
沖縄県	件数 0	22	2	7	3	9	22	111	
	割合 0.0%	19.8%	1.8%	6.3%	2.7%	8.1%	19.8%	100.0%	
未回答	件数 0	0	0	0	0	0	1	1	
	割合 0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
合計	件数 212	1913	132	472	195	450	1206	8383	
	割合 2.5%	22.8%	1.6%	5.6%	2.3%	5.4%	14.4%	100.0%	

都道府県別にみても、「細胞診・超音波検査等の検査所見の記載」「病棟・外来における採血業務」の実施割合が比較的高い傾向は共通している。一方で、「現時点では実施していない」の割合には地域差がみられ、取組状況にばらつきが認められた。

＜稼働病床数と問10のクロス表1＞

【E】稼働病床数 (単一回答)	【問10】「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアを推進する検討会」において、現行制度下で実施可能な業務と整理された14行為において、現時点(回答時点)で行っている項目を全て選んでください。(複数回答可) ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)									
	い療心 検に臓 査お・ 装け血 置る管 の直カ 操接テ 作侵ー 襲テル 性を 伴検査 わ、 な治	どモ負 の二荷 確タ心 認ー電 の図 血等 圧に やお 酸ける 飽生 和体 度情 な報	圧持 の続 適陽 正圧 域呼 の吸 測療 定法 導 入の 際 の陽	か生理 からの 検査 喀痰 を等 実施 すの 際 の口 腔 内	に支検 服拡査 用張に し剤か てな もか らる うを 行準 為備 して 患 者 管	病棟・ 外来 にお ける 採 血 業 務	る胞血 操液 作(幹製 細剤 胞の 等)洗 浄 ・ 分 割 細胞 に、 血 液 す細	足輸 的血 的な 説明 する と定 意型 的書 のな 受事 領項 や補		
0床	件数 5 割合 0.6%	36 4.1%	5 0.6%	5 0.6%	63 7.2%	203 23.2%	2 0.2%	5 0.6%		
1～19床	件数 3 割合 1.6%	7 3.7%	7 3.7%	0 0.0%	12 6.4%	43 22.9%	0 0.0%	4 2.1%		
20～99床	件数 21 割合 1.8%	46 3.9%	6 0.5%	2 0.2%	165 13.9%	226 19.0%	2 0.2%	14 1.2%		
100～199床	件数 63 割合 3.0%	158 7.6%	10 0.5%	4 0.2%	268 12.9%	406 19.5%	4 0.2%	20 1.0%		
200～399床	件数 125 割合 5.4%	212 9.1%	22 0.9%	4 0.2%	258 11.1%	410 17.7%	26 1.1%	29 1.3%		
400～599床	件数 56 割合 5.1%	105 9.6%	6 0.5%	4 0.4%	120 11.0%	195 17.8%	48 4.4%	17 1.6%		
600～床	件数 28 割合 4.4%	58 9.1%	12 1.9%	3 0.5%	68 10.7%	100 15.8%	66 10.4%	11 1.7%		
未回答	件数 0 割合 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%		
合計	件数 301 割合 3.6%	623 7.4%	68 0.8%	22 0.3%	956 11.4%	1585 18.9%	148 1.8%	100 1.2%		

⇒ 次頁へ続く

＜稼働病床数と問10のクロス表2＞

【E】稼働病床数 (単一回答)		【問10】「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアを推進する検討会」において、現行制度下で実施可能な業務と整理された14行為において、現時点(回答時点)で行っている項目を全て選んでください。(複数回答可) ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)							合計
		行救 為急 の救 命 施 処 置 の 場 に お け る 補 助	見細 の胞 診や 記載 超 音 波 検 査 等 の 検 査 所	の免生 作疫 成染 材 色 標 標 本 、 等 の 特 殊 見 色 報 告 本 、 書	切病 り理 出診 し断 に お け る 手 術 検 体 等 の	画 像 解 析 シ ス テ ム の 操 作 等	病 理 解 剖	実 現 時 点 で は 、 上 記 行 為 に つ い て	
0床	件数 28 割合 3.2%	230 26.3%	3 0.3%	4 0.5%	33 3.8%	0 0.0%	252 28.8%	874 100.0%	
1～19床	件数 7 割合 3.7%	39 20.7%	0 0.0%	1 0.5%	8 4.3%	0 0.0%	57 30.3%	188 100.0%	
20～99床	件数 30 割合 2.5%	311 26.2%	2 0.2%	11 0.9%	23 1.9%	3 0.3%	326 27.4%	1188 100.0%	
100～199床	件数 73 割合 3.5%	522 25.1%	20 1.0%	83 4.0%	41 2.0%	46 2.2%	361 17.4%	2079 100.0%	
200～399床	件数 47 割合 2.0%	482 20.8%	49 2.1%	212 9.1%	40 1.7%	222 9.6%	180 7.8%	2318 100.0%	
400～599床	件数 15 割合 1.4%	218 19.9%	36 3.3%	103 9.4%	24 2.2%	126 11.5%	21 1.9%	1094 100.0%	
600～床	件数 12 割合 1.9%	108 17.0%	22 3.5%	58 9.1%	26 4.1%	53 8.4%	9 1.4%	634 100.0%	
未回答	件数 0 割合 0.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%	
合計	件数 212 割合 2.5%	1913 22.8%	132 1.6%	472 5.6%	195 2.3%	450 5.4%	1206 14.4%	8383 100.0%	

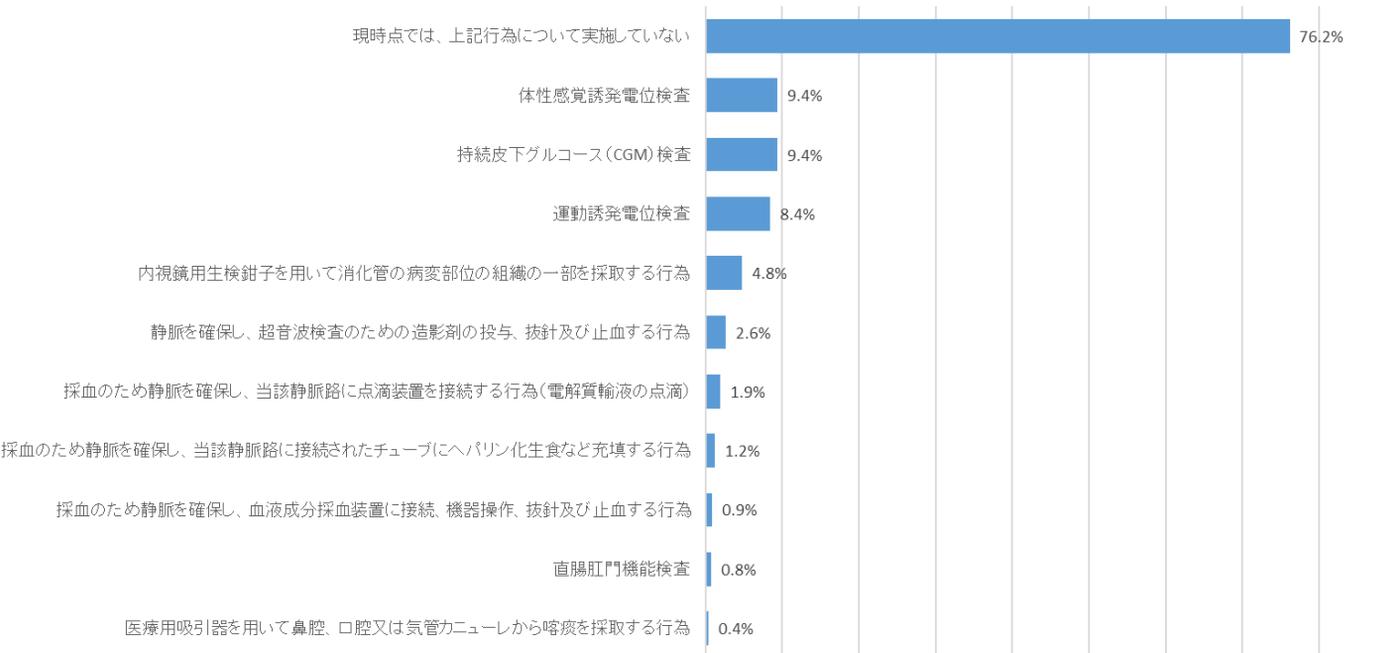
稼働病床数別にみると、小規模施設では「病棟・外来における採血業務」の割合が高く、0床施設23.2%、1～19床施設22.9%、20～99床施設19.0%、100～199床施設19.5%であったのに対し、400～599床では17.8%、600床以上では15.8%と、施設規模が大きくなるほど低下する傾向がみられた。また、「現時点では実施していない」とする回答も小規模施設で高く、0床28.8%、1～19床30.3%、20～99床27.4%であったのに対し、200～399床7.8%、400～599床1.9%、600床以上1.4%と大規模施設ほど低率であった。

一方で、「病理診断における手術検体の切り出し」は200～399床9.1%、400～599床9.4%、600床以上9.1%と中～大規模施設で比較的高く、「病理解剖」も200～399床9.6%、400～599床11.5%、600床以上8.4%と同様の傾向を示した。また、「血液製剤の洗浄・分割や血液細胞に関する操作」は400～599床4.4%、600床以上10.4%と大規模施設ほど実施割合が高かった。

さらに、「検査値に基づく薬剤量の調整等」は20～99床13.9%、100～199床12.9%、200～399床11.1%、400～599床11.0%、600床以上10.7%と幅広い規模で実施されていたが、小規模施設では比較的低率であった(0床7.2%、1～19床6.4%)。

全体として、施設規模が大きくなるほど未実施項目は減少し、病理・輸血・細胞関連など専門性の高い業務の実施割合が高くなる傾向がみられ、タスク・シフト/シェアの実施範囲が拡大する傾向が認められた。

【問11】臨床検査技師等に関する法令等の改正で追加された以下の10行為において、現時点（回答時点）で行っている項目を全て選んでください。（複数回答可）※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)



	件数	割合
①医療用吸引器を用いて鼻腔、口腔又は気管カニューレから喀痰を採取する行為	16	0.4%
②内視鏡用生検鉗子を用いて消化管の病変部位の組織の一部を採取する行為	186	4.8%
③運動誘発電位検査	321	8.4%
④体性感覚誘発電位検査	361	9.4%
⑤持続皮下グルコース（CGM）検査	360	9.4%
⑥直腸肛門機能検査	32	0.8%
⑦採血のため静脈を確保し、当該静脈路に接続されたチューブにヘパリン化生食など充填する行為	45	1.2%
⑧採血のため静脈を確保し、当該静脈路に点滴装置を接続する行為（電解質輸液の点滴）	74	1.9%
⑨採血のため静脈を確保し、血液成分採血装置に接続、機器操作、抜針及び止血する行為	34	0.9%
⑩静脈を確保し、超音波検査のための造影剤の投与、抜針及び止血する行為	100	2.6%
⑪現時点では、上記行為について実施していない	2,927	76.2%
回答施設数	4,456	

回答4,456件（複数回答）のうち、「現時点では実施していない」が76.2%と大半を占めた。実施項目では「体性感覚誘発電位検査」「持続皮下グルコース（CGM）検査」が各9.4%、「運動誘発電位検査」8.4%が比較的多いものの、全体として実施率は低水準であった。



＜施設所在地都道府県と問11のクロス表1＞

【問11】臨床検査技師等に関する法令等の改正で追加された10行為において、現時点（回答時点）で行っている項目を全て選んでください。  
 （複数回答可）  
 ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)

【D】施設所在地 都道府県	器具の 採取	二腔、 医療用 口腔吸 引器を 痰管を 採取	織て内 視鏡の 一部を 採取す る行為	運動誘 発電位 検査	体性 感覚誘 発電位 検査	（持 続皮下 ググル コース ）検査	直腸肛 門機能 検査	化れし 食チな コナ コナ など 充填す る行為	採血の ため静 脈を確 保する 行為	質輸を 液の点 滴）	採血の ため静 脈に点 滴装	び接し 血す機 器操作 行為	採血の ため静 脈を確 保する 行為	為与査 針のた め保し 及び造 影剤の 注射す る行為	つ現 い時 て点 で実 施は、 上記 ない 行為	合計
北海道	0	8	17	20	24	1	2	1	1	7	225	306				
青森県	0	0	5	4	0	0	0	0	0	1	58	68				
岩手県	1	0	2	2	2	0	0	0	0	1	53	61				
宮城県	0	1	6	8	0	1	0	0	0	0	71	87				
秋田県	0	1	1	1	4	0	0	1	0	5	33	46				
山形県	0	2	4	3	1	0	0	0	1	0	34	45				
福島県	1	3	11	12	8	0	0	1	1	4	47	88				
茨城県	0	6	10	10	9	1	1	1	1	0	68	107				
栃木県	0	1	5	5	4	1	0	0	0	1	37	54				
群馬県	0	10	6	9	9	0	2	4	0	1	61	102				
埼玉県	0	20	17	17	18	1	2	5	1	4	105	190				
千葉県	2	4	10	10	10	0	2	1	1	0	87	127				
東京都	3	21	12	17	13	1	2	5	2	6	176	258				
神奈川県	0	18	15	15	18	2	5	5	4	10	112	204				
新潟県	0	1	7	12	3	1	0	1	1	0	71	97				
富山県	0	1	2	3	2	0	0	0	0	1	33	42				
石川県	0	5	2	3	12	0	1	1	0	0	32	56				
福井県	0	1	1	1	1	0	0	1	0	0	26	31				
山梨県	0	1	2	6	3	0	0	0	1	0	29	42				
長野県	1	11	11	13	18	0	2	5	1	3	40	105				
岐阜県	0	1	5	6	4	0	0	1	1	0	48	66				
静岡県	0	4	9	13	6	2	1	1	0	2	81	119				
愛知県	2	5	20	23	34	2	4	9	2	5	85	191				
三重県	0	2	10	11	5	1	1	3	1	2	35	71				

⇒ 次頁へ続く

<施設所在地都道府県と問11のクロス表2>

【D】施設所在地 都道府県	【問11】臨床検査技師等に関する法令等の改正で追加された10行為において、現時点（回答時点）で行っている項目を全て選んでください。 (複数回答可) ※対象は【A】施設大分類：(01)~(12)													合計			
	す る 行 為	二 腔 用 シ カ ラ 喀 気 を 採 取	医 療 用 吸 引 器 を 用 い て 鼻	織 の 一 部 を 採 取 す る 行 為	内 視 鏡 用 の 生 検 子 を 用 い る 行 為	運 動 誘 発 電 位 検 査	体 性 感 覚 誘 発 電 位 検 査	(持 続 皮 下 グ ル コ ー ス ) 検 査	直 腸 肛 門 機 能 検 査	化 生 食 な ど 充 填 す る 行 為	採 血 の た め 静 脈 を 確 保 し な る 行 為	質 置 輸 送 の た め 静 脈 を 確 保 す る 行 為 (電 滴 解)	採 血 の た め 静 脈 を 確 保 す る 行 為		接 続 す る 機 器 の 操 作 行 為	採 血 の た め 静 脈 を 確 保 す る 行 為	為 と し て 影 射 的 に 行 う る 行 為
滋賀県	0	0	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	29	39
京都府	0	2	8	10	8	2	2	2	2	2	2	2	2	1	38	75	
大阪府	1	5	15	16	5	4	4	4	3	5	5	5	5	5	119	182	
兵庫県	0	8	24	24	28	2	2	4	0	6	95	193	6	6	49.2%	100.0%	
奈良県	0	0	5	5	4	0	0	1	0	1	23	39	0	0	59.0%	100.0%	
和歌山県	0	0	1	1	6	0	0	1	0	1	29	39	0	0	74.4%	100.0%	
鳥取県	0	1	3	3	5	0	0	0	0	0	26	38	0	0	68.4%	100.0%	
島根県	1	6	5	5	2	0	1	1	1	2	20	44	2	2	45.5%	100.0%	
岡山県	0	3	9	11	8	1	2	2	0	4	67	107	0	0	62.6%	100.0%	
広島県	0	2	9	8	11	2	0	0	0	2	83	117	0	0	70.9%	100.0%	
山口県	2	1	5	3	3	0	0	0	0	0	56	70	0	0	80.0%	100.0%	
徳島県	1	2	5	2	4	0	1	0	0	0	21	36	0	0	58.3%	100.0%	
香川県	0	6	4	4	4	1	0	1	2	1	35	58	0	0	60.3%	100.0%	
愛媛県	0	4	2	2	11	1	0	2	0	3	56	81	0	0	69.1%	100.0%	
高知県	0	2	2	5	4	1	0	0	0	3	60	77	0	0	77.9%	100.0%	
福岡県	0	6	13	13	12	0	4	3	1	6	144	202	0	0	71.8%	100.0%	
佐賀県	0	1	3	3	2	0	0	1	0	0	25	35	0	0	71.4%	100.0%	
長崎県	0	1	0	0	6	1	0	1	0	0	64	73	0	0	87.7%	100.0%	
熊本県	1	4	3	6	7	1	2	2	3	5	98	132	0	0	74.2%	100.0%	
大分県	0	5	6	6	10	0	1	3	1	1	58	91	0	0	63.7%	100.0%	
宮崎県	0	0	1	3	1	0	0	0	0	0	46	51	0	0	90.2%	100.0%	
鹿児島県	0	0	3	3	4	0	1	1	0	1	49	62	0	0	79.0%	100.0%	
沖縄県	0	0	2	1	4	2	0	0	0	3	39	51	0	0	76.5%	100.0%	
未回答	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0%	100.0%	
合計	16	186	321	361	360	32	45	74	34	100	2927	4456	0	0	65.7%	100.0%	

都道府県別にみても多くの地域で「現時点では実施していない」が過半を占め、法改正追加行為の実施は限定的である。一部地域では誘発電位検査やCGM検査の実施割合が相対的に高いものの、全体として地域差を伴いながらも低水準にとどまっている。

＜稼働病床数と問11のクロス表＞

【問11】臨床検査技師等に関する法令等の改正で追加された10行為において、現時点（回答時点）で行っている項目を全て選んでください。（複数回答可）

【E】稼働病床数 (単一回答)		取又は医療用行為	吸入器を用いてから喀痰を採腔	内視鏡を用いた消化管	運動誘発電位検査	体性感覚誘発電位検査	持続皮下グルコース（CGM）検査	直腸肛門機能検査	採血のための静脈確保し、当該静脈に接続されたチューブにヘパリン化生食など充填する行為	（電解質輸液の点滴）	採血のための静脈確保し、当該静脈に点滴装置を接続する行為	針及び止血装置に接続し、血液成分採血のための静脈確保し、血液成分採血する行為	静脈造影の投与、超音波検査のため	現時点では、上記行為について実施していない	合計
		0床	件数 割合	1 0.2%	26 4.1%	2 0.3%	5 0.8%	32 5.1%	1 0.2%	6 0.9%	16 2.5%	11 1.7%	1 0.2%	532 84.0%	633 100.0%
1～19床	件数 割合	0 0.0%	2 1.6%	3 2.3%	3 2.3%	5 3.9%	1 0.8%	2 1.6%	3 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	109 85.2%	128 100.0%		
20～99床	件数 割合	3 0.4%	31 3.7%	14 1.7%	19 2.3%	33 3.9%	5 0.6%	4 0.5%	8 1.0%	3 0.4%	3 0.4%	716 85.3%	839 100.0%		
100～199床	件数 割合	5 0.4%	51 4.2%	71 5.9%	68 5.6%	111 9.2%	5 0.4%	13 1.1%	18 1.5%	5 0.4%	19 1.6%	845 69.8%	1211 100.0%		
200～399床	件数 割合	3 0.3%	45 4.6%	96 9.9%	112 11.5%	95 9.8%	10 1.0%	8 0.8%	13 1.3%	2 0.2%	37 3.8%	549 56.6%	970 100.0%		
400～599床	件数 割合	2 0.5%	22 5.3%	76 18.4%	90 21.8%	57 13.8%	3 0.7%	7 1.7%	8 1.9%	3 0.7%	20 4.8%	125 30.3%	413 100.0%		
600～床	件数 割合	2 0.8%	9 3.5%	59 22.8%	64 24.7%	27 10.4%	7 2.7%	5 1.9%	7 2.7%	10 3.9%	20 7.7%	49 18.9%	259 100.0%		
未回答	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	3 100.0%		
合計	件数 割合	16 0.4%	186 4.2%	321 7.2%	361 8.1%	360 8.1%	32 0.7%	45 1.0%	74 1.7%	34 0.8%	100 2.2%	2927 65.7%	4456 100.0%		

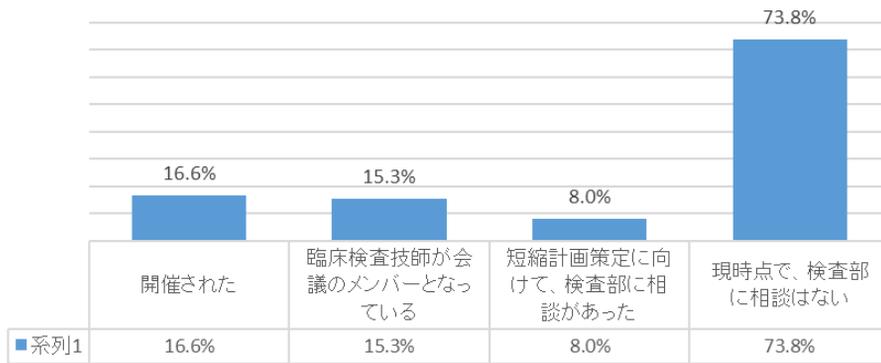
稼働病床数別にみると、「現時点では実施していない」とする回答は小規模施設ほど高く、0床84.0%、1～19床85.2%、20～99床85.3%であったのに対し、100～199床69.8%、200～399床56.6%、400～599床30.3%、600床以上18.9%と、施設規模が大きくなるほど低下する傾向がみられた。

一方、実施項目では生理機能検査関連の割合が比較的高く、「運動誘発電位検査」は400～599床18.4%、600床以上22.8%、「体性感覚誘発電位検査」は400～599床21.8%、600床以上24.7%と大規模施設で高率であった。また、「負荷心電図・ホルター心電図検査」も400～599床13.8%、600床以上10.4%と一定割合で実施されていた。

さらに、「輸血に関連する静脈路確保等の行為」は100～199床1.5%、200～399床1.3%、400～599床1.9%、600床以上2.7%と中規模以上の施設で一定の実施がみられたが、小規模施設では低率であった（0床2.5%、1～19床2.3%）。また、「針及び採血用器具の血管確保操作」は600床以上3.9%と大規模施設で比較的高かった。

全体として、稼働病床数が多い施設ほど追加10行為の実施率が高く、生理機能検査や輸血関連行為を中心に段階的に導入が進んでいる一方、小規模施設では未実施割合が高く、施設規模による導入状況の差が明確にみられた。

【問12】医師の働き方改革を進めるための「医師労働時間短縮計画」の策定に向けた院内における会議の開催状況はどうか。（複数回答可）※対象は【A】施設大分類：(O1)～(12)



複数選択回答パターン

選択肢コード	回答数	回答率
[1]	214	5.58%
[1][2]	227	5.91%
[1][2][3]	82	2.14%
[1][2][4]	7	0.18%
[1][3]	40	1.04%
[1][4]	66	1.72%
[2]	256	6.67%
[2][3]	11	0.29%
[2][4]	4	0.10%
[3]	174	4.53%
[4]	2757	71.83%

	件数	割合
①開催された	636	16.6%
②臨床検査技師が会議のメンバーとなっている	587	15.3%
③短縮計画策定に向けて、検査部に相談があった	307	8.0%
④現時点で、検査部に相談はない	2,834	73.8%
施設回答数	4,364	

回答4,364件（複数回答）のうち、「現時点で、検査部に相談はない」が73.8%と多数を占めた。「開催された」は16.6%、「臨床検査技師が会議メンバーとなっている」は15.3%にとどまり、検査部の関与は限定的であった。

＜施設大分類と問12のクロス表＞

【A-1】施設大分類 (単一回答)	【問12】医師の働き方改革を進めるための「医師労働時間短縮計画」の策定に向けた院内における会議の開催状況はどうか。(複数回答可) ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)				
	開催された	臨床(衛生)検査技師が会議のメンバーとなっている	短縮計画策定に向けて、検査部に相談があった	現時点で、検査部に相談はない	合計
一般病院Ⅰ (特定機能病院)	件数 48 割合 34.8%	件数 39 割合 28.3%	件数 27 割合 19.6%	件数 24 割合 17.4%	138 100.0%
一般病院Ⅱ (地域医療支援病)	件数 224 割合 28.2%	件数 218 割合 27.5%	件数 95 割合 12.0%	件数 257 割合 32.4%	794 100.0%
一般病院Ⅲ (機能指定無し)	件数 342 割合 13.7%	件数 313 割合 12.6%	件数 169 割合 6.8%	件数 1669 割合 66.9%	2493 100.0%
精神科病院	件数 9 割合 4.2%	件数 6 割合 2.8%	件数 3 割合 1.4%	件数 194 割合 91.5%	212 100.0%
療養所(一般)	件数 2 割合 7.4%	件数 2 割合 7.4%	件数 0 割合 0.0%	件数 23 割合 85.2%	27 100.0%
療養所(結核)	件数 1 割合 12.5%	件数 0 割合 0.0%	件数 1 割合 12.5%	件数 6 割合 75.0%	8 100.0%
診療所(有床)	件数 2 割合 1.8%	件数 0 割合 0.0%	件数 3 割合 2.7%	件数 106 割合 95.5%	111 100.0%
診療所(無床)	件数 4 割合 1.0%	件数 8 割合 2.0%	件数 9 割合 2.2%	件数 384 割合 94.8%	405 100.0%
検診センター	件数 1 割合 1.7%	件数 0 割合 0.0%	件数 0 割合 0.0%	件数 57 割合 98.3%	58 100.0%
健診センター	件数 2 割合 1.8%	件数 0 割合 0.0%	件数 0 割合 0.0%	件数 110 割合 98.2%	112 100.0%
歯科(病院)	件数 1 割合 16.7%	件数 1 割合 16.7%	件数 0 割合 0.0%	件数 4 割合 66.7%	6 100.0%
歯科診療所	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	0 —
未回答	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	0 —
合計	件数 636 割合 14.6%	件数 587 割合 13.5%	件数 307 割合 7.0%	件数 2834 割合 64.9%	4364 100.0%

施設回答数4,364件のうち、「開催された」が14.6%、「臨床(衛生)検査技師が会議のメンバーとなっている」が13.5%、「短縮計画策定に向けて検査部に相談があった」が7.0%であった。一方、「現時点で検査部に相談はない」が64.9%と最多であった。

施設大分類別では、「現時点で検査部に相談はない」は一般病院Ⅲ(機能指定無し)66.9%、精神科病院91.5%、診療所(有床)95.5%、診療所(無床)94.8%などで高率であった。一方、一般病院Ⅰ(特定機能病院)では「開催された」34.8%、「検査技師がメンバー」28.3%、一般病院Ⅱ(地域医療支援病院)ではそれぞれ28.2%、27.5%と比較的高かった。

全体として、医師労働時間短縮計画に関する院内検討への臨床検査技師の関与は主に高機能病院で進んでいる一方、一般病院や診療所では検査部門への相談が行われていない施設が多い傾向がみられた。

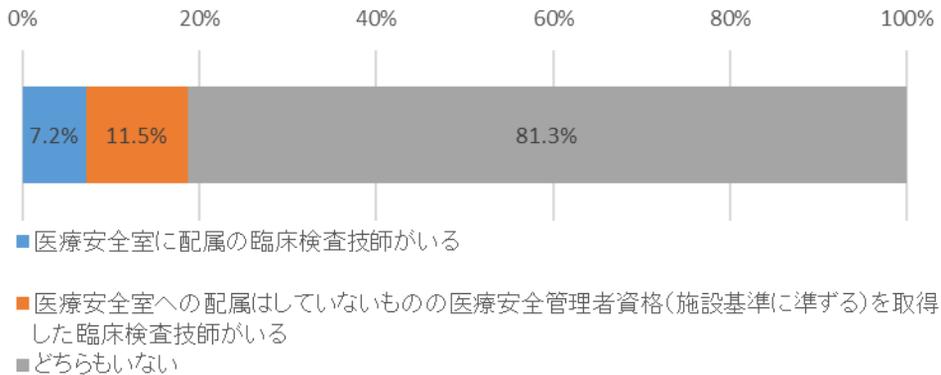
<設置母体と問12のクロス表>

【C】設置母体 (単一回答)		【問12】医師の働き方改革を進めるための「医師労働時間短縮計画」の策定に向けた院内における会議の開催状況はどうか。(複数回答可) ※対象は【A】施設大分類：(01)~(12)				
		開催された	臨床(衛生)検査技師が会議のメンバーとなっている	短縮計画策定に向けて、検査部に相談があった	現時点で、検査部に相談はない	合計
文部科学省Ⅰ(大学)	件数 23 割合 39.0%	14 23.7%	9 15.3%	13 22.0%	59 100.0%	
文部科学省Ⅱ(その他)	件数 3 割合 33.3%	3 33.3%	3 33.3%	0 0.0%	9 100.0%	
厚生労働省Ⅰ(大学)	件数 1 割合 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%	
厚生労働省Ⅱ(その他)	件数 20 割合 16.5%	15 12.4%	12 9.9%	74 61.2%	121 100.0%	
労働者健康安全機構	件数 10 割合 32.3%	8 25.8%	2 6.5%	11 35.5%	31 100.0%	
その他の省庁	件数 1 割合 6.7%	1 6.7%	1 6.7%	12 80.0%	15 100.0%	
都道府県	件数 43 割合 24.2%	50 28.1%	20 11.2%	65 36.5%	178 100.0%	
市町村	件数 95 割合 19.1%	103 20.7%	39 7.8%	261 52.4%	498 100.0%	
医師会	件数 0 割合 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	16 94.1%	17 100.0%	
日赤(赤十字)	件数 35 割合 31.5%	34 30.6%	15 13.5%	27 24.3%	111 100.0%	
済生会	件数 25 割合 28.4%	33 37.5%	8 9.1%	22 25.0%	88 100.0%	
北海道社会事業協会	件数 0 割合 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	5 100.0%	
厚生連	件数 29 割合 26.4%	24 21.8%	14 12.7%	43 39.1%	110 100.0%	
国民健康保険団体連合会	件数 0 割合 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	3 100.0%	
JCHO	件数 9 割合 19.1%	19 40.4%	5 10.6%	14 29.8%	47 100.0%	
健康保険組合及びその連合会	件数 4 割合 19.0%	4 19.0%	3 14.3%	10 47.6%	21 100.0%	
共済組合及びその連合会	件数 11 割合 25.0%	13 29.5%	7 15.9%	13 29.5%	44 100.0%	
国民健康保険組合	件数 0 割合 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	2 100.0%	
公益法人	件数 38 割合 14.9%	35 13.7%	14 5.5%	168 65.9%	255 100.0%	
医療法人	件数 194 割合 9.0%	153 7.1%	115 5.3%	1689 78.5%	2151 100.0%	
学校法人	件数 28 割合 26.9%	28 26.9%	11 10.6%	37 35.6%	104 100.0%	
民間企業	件数 6 割合 18.8%	4 12.5%	5 15.6%	17 53.1%	32 100.0%	
その他の法人	件数 58 割合 17.7%	40 12.2%	20 6.1%	210 64.0%	328 100.0%	
個人	件数 3 割合 2.3%	4 3.0%	3 2.3%	122 92.4%	132 100.0%	
旧三公社	件数 0 割合 —	0 —	0 —	0 —	0 —	
未回答	件数 0 割合 —	0 —	0 —	0 —	0 —	
合計	件数 636 割合 14.6%	587 13.5%	307 7.0%	2834 64.9%	4364 100.0%	

設置主体別にみても、多くの区分で「現時点で、検査部に相談はない」が最多を占める。特に医療法人・公益法人・個人立ではその割合が高く、大学・赤十字・済生会等では比較的会議開催や技師の参画がみられるものの、全体として検査部の関与は限定的である。

## Ⅵ 貴施設における医療安全体制について

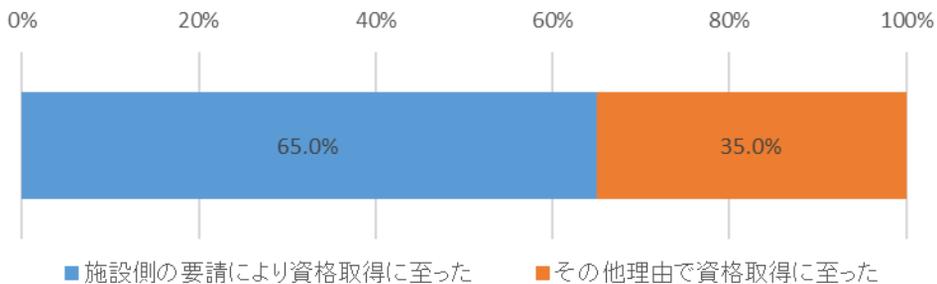
【問14】 貴施設において、医療安全室に配属の臨床検査技師、室への配属はしていないものの医療安全管理者資格（施設基準に準ずる）を取得した臨床検査技師はいますか。（単一回答）※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)



	件数	割合
①医療安全室に配属の臨床検査技師がいる	277	7.2%
②医療安全室への配属はしていないものの医療安全管理者資格（施設基準に準ずる）を取得した臨床検査技師がいる	440	11.5%
③どちらもいない	3,118	81.3%
合計	3,835	100.0%

回答3,835件のうち、「どちらもいない」が81.3%と大半を占めた。「医療安全室に配属の臨床検査技師がいる」は7.2%、「医療安全管理者資格取得者がいる」は11.5%にとどまり、医療安全分野への関与は限定的である。

【問14-1】 問14で「2. 医療安全室への配属はしていないものの医療安全管理者資格（施設基準に準ずる）を取得した臨床検査技師がいる」と回答した施設への更問。施設側の要請かどうかですか。（単一回答）

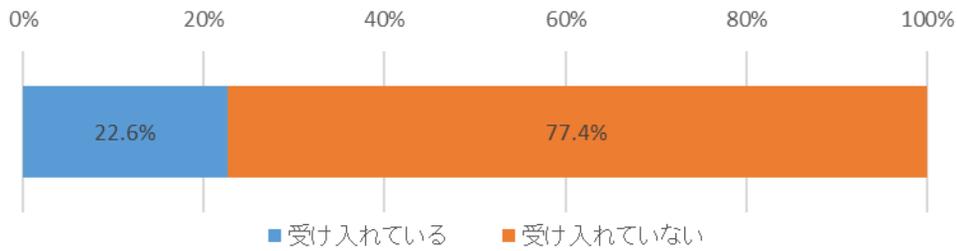


	件数	割合
①施設側の要請により資格取得に至った	286	65.0%
②その他理由で資格取得に至った	154	35.0%
合計	440	100.0%

資格取得に至った理由は「施設側の要請」が65.0%で最多となり、施設主導での取得が中心である。

## Ⅶ 貴施設（部署）における臨地実習の受け入れ体制について

【問15】 貴施設における現状として、臨地実習の学生を受け入れていますか。（単一回答）※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)



	件数	割合
①受け入れている	866	22.6%
②受け入れていない	2968	77.4%
合計	3834	100.0%

回答3,834件のうち、「受け入れている」は22.6%にとどまり、「受け入れていない」が77.4%と多数を占めた。臨地実習の受入体制は全体として限定的である。

＜施設大分類と問15のクロス表＞

【A-1】施設大分類 (単一回答)		【問15】貴施設における現状として、臨地実習の学生を受け入れていますか。(単一回答) ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)		
		受け入れている	受け入れていない	合計
一般病院Ⅰ (特定機能病院)	件数 割合	67 74.4%	23 25.6%	90 100.0%
一般病院Ⅱ (地域医療支援病)	件数 割合	424 70.1%	181 29.9%	605 100.0%
一般病院Ⅲ (機能指定無し)	件数 割合	345 15.6%	1869 84.4%	2214 100.0%
精神科病院	件数 割合	4 2.0%	200 98.0%	204 100.0%
療養所(一般)	件数 割合	0 0.0%	26 100.0%	26 100.0%
療養所(結核)	件数 割合	4 50.0%	4 50.0%	8 100.0%
診療所(有床)	件数 割合	3 2.7%	108 97.3%	111 100.0%
診療所(無床)	件数 割合	8 2.0%	395 98.0%	403 100.0%
検診センター	件数 割合	1 1.7%	57 98.3%	58 100.0%
健診センター	件数 割合	10 9.1%	100 90.9%	110 100.0%
歯科(病院)	件数 割合	0 0.0%	5 100.0%	5 100.0%
歯科診療所	件数 割合	0 —	0 —	0 —
未回答	件数 割合	0 —	0 —	0 —
合計	件数 割合	866 22.6%	2968 77.4%	3834 100.0%

特定機能病院(74.4%)や地域医療支援病院(70.1%)では受入割合が高い一方、一般病院(機能指定なし)や精神科病院、診療所等では「受け入れていない」が大半を占め、施設機能による差が明確にみられた。

＜施設所在地都道府県と問15のクロス表1＞

【D】施設所在地 都道府県		【問15】貴施設における現状として、臨地実習の学生を受け入れていますか。(単一回答) ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)		
		受け入れている	受け入れていない	合計
北海道	件数 割合	50 18.1%	227 81.9%	277 100.0%
青森県	件数 割合	9 14.3%	54 85.7%	63 100.0%
岩手県	件数 割合	4 6.9%	54 93.1%	58 100.0%
宮城県	件数 割合	10 12.3%	71 87.7%	81 100.0%
秋田県	件数 割合	8 19.0%	34 81.0%	42 100.0%
山形県	件数 割合	5 11.6%	38 88.4%	43 100.0%
福島県	件数 割合	12 17.9%	55 82.1%	67 100.0%
茨城県	件数 割合	20 22.0%	71 78.0%	91 100.0%
栃木県	件数 割合	14 29.2%	34 70.8%	48 100.0%
群馬県	件数 割合	20 24.1%	63 75.9%	83 100.0%
埼玉県	件数 割合	35 23.2%	116 76.8%	151 100.0%
千葉県	件数 割合	20 18.0%	91 82.0%	111 100.0%
東京都	件数 割合	48 20.7%	184 79.3%	232 100.0%
神奈川県	件数 割合	36 22.1%	127 77.9%	163 100.0%
新潟県	件数 割合	26 28.6%	65 71.4%	91 100.0%
富山県	件数 割合	11 28.2%	28 71.8%	39 100.0%
石川県	件数 割合	14 29.2%	34 70.8%	48 100.0%
福井県	件数 割合	5 17.2%	24 82.8%	29 100.0%
山梨県	件数 割合	5 13.5%	32 86.5%	37 100.0%
長野県	件数 割合	24 31.2%	53 68.8%	77 100.0%
岐阜県	件数 割合	20 35.7%	36 64.3%	56 100.0%
静岡県	件数 割合	22 22.0%	78 78.0%	100 100.0%
愛知県	件数 割合	48 34.5%	91 65.5%	139 100.0%
三重県	件数 割合	19 37.3%	32 62.7%	51 100.0%

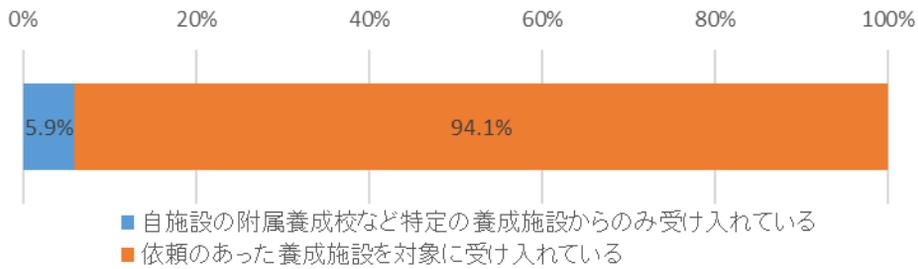
⇒ 次頁へ続く

＜施設所在地都道府県と問15のクロス表2＞

【D】施設所在地 都道府県	【問15】貴施設における現状として、臨地実習の学生を受け入れていますか。(単一回答) ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)		
	受け入れている	受け入れていない	合計
滋賀県	件数 11 割合 32.4%	23 67.6%	34 100.0%
京都府	件数 21 割合 36.8%	36 63.2%	57 100.0%
大阪府	件数 34 割合 22.4%	118 77.6%	152 100.0%
兵庫県	件数 41 割合 27.5%	108 72.5%	149 100.0%
奈良県	件数 3 割合 9.1%	30 90.9%	33 100.0%
和歌山県	件数 8 割合 21.6%	29 78.4%	37 100.0%
鳥取県	件数 8 割合 23.5%	26 76.5%	34 100.0%
島根県	件数 4 割合 12.5%	28 87.5%	32 100.0%
岡山県	件数 15 割合 16.3%	77 83.7%	92 100.0%
広島県	件数 23 割合 21.5%	84 78.5%	107 100.0%
山口県	件数 10 割合 15.4%	55 84.6%	65 100.0%
徳島県	件数 6 割合 18.8%	26 81.3%	32 100.0%
香川県	件数 14 割合 30.4%	32 69.6%	46 100.0%
愛媛県	件数 19 割合 25.7%	55 74.3%	74 100.0%
高知県	件数 7 割合 10.3%	61 89.7%	68 100.0%
福岡県	件数 52 割合 28.4%	131 71.6%	183 100.0%
佐賀県	件数 7 割合 21.9%	25 78.1%	32 100.0%
長崎県	件数 16 割合 22.2%	56 77.8%	72 100.0%
熊本県	件数 24 割合 20.0%	96 80.0%	120 100.0%
大分県	件数 16 割合 20.3%	63 79.7%	79 100.0%
宮崎県	件数 12 割合 24.0%	38 76.0%	50 100.0%
鹿児島県	件数 14 割合 23.7%	45 76.3%	59 100.0%
沖縄県	件数 16 割合 32.7%	33 67.3%	49 100.0%
未回答	件数 0 割合 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
合計	件数 866 割合 22.6%	2968 77.4%	3834 100.0%

都道府県別にみると、臨地実習の受入割合は概ね2～3割程度にとどまり、多くの地域で「受け入れていない」が7～8割を占めている。一方で、三重県（37.3%）、岐阜県（35.7%）、愛知県（34.5%）、京都府（36.8%）など比較的受入割合が高い地域もみられ、地域差が一定程度存在している。

【問15-1】問15で「1. 受け入れている」と回答された方に質問です。受入の状況はどうか。  
(単一回答)



	件数	割合
①自施設の附属養成校など特定の養成施設からのみ受け入れている	51	5.9%
②依頼のあった養成施設を対象に受け入れている	814	94.1%
合計	865	100.0%

受入施設865件のうち、「依頼のあった養成施設を対象に受け入れている」が94.1%で大半を占め、「自施設の附属養成施設など特定の養成施設からのみ受け入れている」は5.9%であった。

【問15-2】問15で「1. 受け入れている」と回答された方に質問です。昨年度の臨地実習の受け入れ期間と人数をすべて教えてください。(複数回答可)

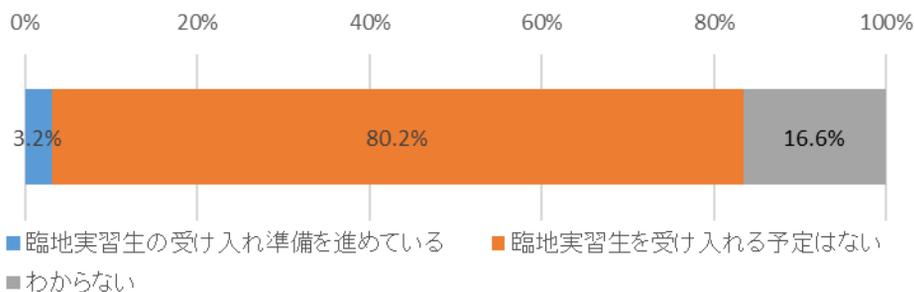


	合計
①1週間未満	646
②1週間以上～2週間未満	446
③2週間以上～1か月未満	246
④1か月以上～2か月未満	659
⑤2か月以上～3か月未満	1,665
⑥3か月以上～4か月未満	988
⑦4か月以上	380

	回答数	最小	最大	平均	合計
1週間未満	66	1	50	9.79	646
1週間以上～2週間未満	25	1	275	17.84	446
2週間以上～1か月未満	59	1	105	4.17	246
1か月以上～2か月未満	222	1	41	2.97	659
2か月以上～3か月未満	364	1	120	4.57	1,665
3か月以上～4か月未満	186	1	120	5.31	988
4か月以上	44	1	100	8.64	380

受入期間は「2か月以上～3か月未満」が最も多く(合計1,665)、次いで「3か月以上～4か月未満」(988)、「1週間未満」(646)の順であった。施設ごとの平均人数は概ね3～10人程度で、期間区分によりばらつきがみられた。

【問15-3】問15で「2. 受け入れていない」と回答された方に質問です。今後の臨地実習の学生の受け入れについて教えてください。（単一回答）



	件数	割合
①臨地実習生の受け入れ準備を進めている	95	3.2%
②臨地実習生を受け入れる予定はない	2,379	80.2%
③わからない	491	16.6%
合計	2,965	100.0%

未受入施設2,965件のうち、「今後も受け入れる予定はない」が80.2%と多数を占め、「受け入れ準備を進めている」は3.2%にとどまった。

#### <稼働病床数と問15-3のクロス表>

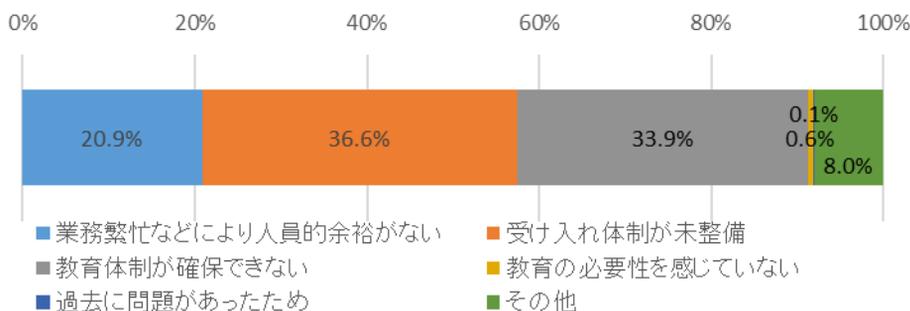
【E】稼働病床数 (単一回答)	【問15-3】問15で「2. 受け入れていない」と回答された方に質問です。今後の臨地実習の学生の受け入れについて教えてください。（単一回答）			
	臨地実習生の受け入れ準備を進めている	臨地実習生を受け入れる予定はない	わからない	合計
0床	件数 2 割合 0.3%	件数 481 割合 82.4%	件数 101 割合 17.3%	件数 584 割合 100.0%
1~19床	件数 0 割合 0.0%	件数 102 割合 85.7%	件数 17 割合 14.3%	件数 119 割合 100.0%
20~99床	件数 7 割合 0.9%	件数 655 割合 82.8%	件数 129 割合 16.3%	件数 791 割合 100.0%
100~199床	件数 31 割合 3.3%	件数 773 割合 81.1%	件数 149 割合 15.6%	件数 953 割合 100.0%
200~399床	件数 43 割合 9.7%	件数 322 割合 72.7%	件数 78 割合 17.6%	件数 443 割合 100.0%
400~599床	件数 11 割合 18.3%	件数 35 割合 58.3%	件数 14 割合 23.3%	件数 60 割合 100.0%
600~床	件数 1 割合 7.7%	件数 9 割合 69.2%	件数 3 割合 23.1%	件数 13 割合 100.0%
未回答	件数 0 割合 0.0%	件数 2 割合 100.0%	件数 0 割合 0.0%	件数 2 割合 100.0%
合計	件数 95 割合 3.2%	件数 2379 割合 80.2%	件数 491 割合 16.6%	件数 2965 割合 100.0%

未受入施設2,965件のうち、「臨地実習生を受け入れる予定はない」が80.2%と多数を占め、「受け入れ準備を進めている」は3.2%にとどまった（「わからない」16.6%）。

稼働病床数別では、0床82.4%、1~19床85.7%、20~99床82.8%、100~199床81.1%と、小~中規模施設では「受け入れる予定はない」が概ね8割以上を占めた。一方、200~399床では72.7%（322件）、400~599床では58.3%、600床以上では69.2%と低下し、「受け入れ準備を進めている」は200~399床9.7%、400~599床18.3%と相対的に高かった。

全体として、病床規模が大きい施設ほど今後の臨地実習受入に向けた動きがみられる一方、小規模施設では受入予定がない施設が多数を占める傾向がみられた。

【問15-4】問15で「2. 受け入れていない」と回答された方に伺います。臨地実習を「今後も受け入れる予定はない」理由に最も近いものを選んでください（単一回答）



	件数	割合
①業務繁忙などにより人力的余裕がない	620	20.9%
②受け入れ体制が未整備	1,084	36.6%
③教育体制が確保できない	1,004	33.9%
④教育の必要性を感じていない	17	0.6%
⑤過去に問題があったため	3	0.1%
⑥その他	237	8.0%
合計	2,965	100.0%

理由としては「受け入れ体制が未整備」36.6%、「教育体制が確保できない」33.9%が多く、次いで「業務繁忙などにより人力的余裕がない」20.9%であった。

#### ＜臨床（衛生）検査技師数の問15-4内訳＞

【問15-4】問15で「2. 受け入れていない」と回答された方に伺います。臨地実習を「今後も受け入れる予定はない」理由に最も近いものを選んでください（単一回答）	【F-1】施設内の全臨床（衛生）検査技師数				
	回答施設数	最小人数	最多人数	平均人数	合計人数
業務繁忙などにより人力的余裕がない	619	1	69	7.4	4,553
受け入れ体制が未整備	1081	1	136	7.1	7,619
教育体制が確保できない	1001	1	61	5.8	5,829
教育の必要性を感じていない	17	1	19	4.5	77
過去に問題があったため	3	8	40	19.3	58
その他	237	1	59	8.6	2,048

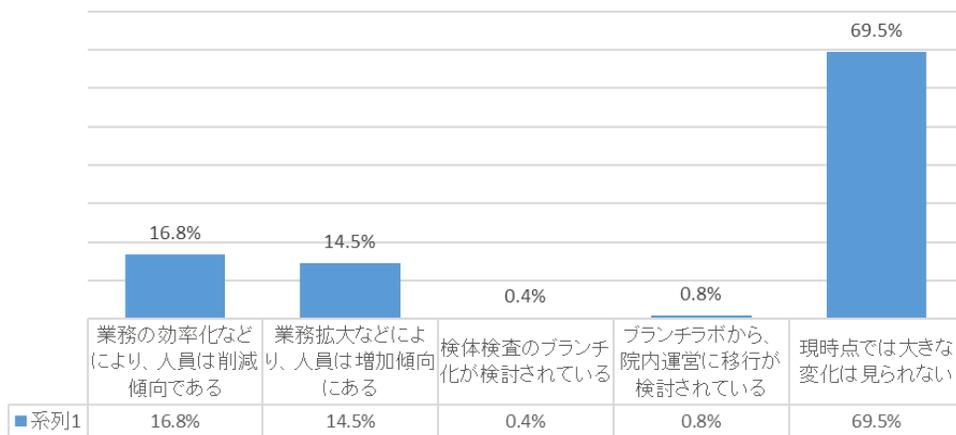
未受入施設2,965件のうち、臨地実習を今後も受け入れる予定がない理由としては、「受け入れ体制が未整備」36.6%、「教育体制が確保できない」33.9%が多く、次いで「業務繁忙などにより人力的余裕がない」20.9%であった。その他は8.0%、「教育の必要性を感じていない」0.6%、「過去に問題があったため」0.1%であった。

臨床（衛生）検査技師数別では、「業務繁忙などにより人力的余裕がない」は平均7.4人、「受け入れ体制が未整備」は平均7.1人、「教育体制が確保できない」は平均5.8人であり、いずれも小～中規模の技師配置施設を中心にみられた。一方、「過去に問題があったため」は平均19.3人と比較的技師数の多い施設でみられたが、回答数は3施設と少数であった。

全体として、臨地実習の未受入理由は教育体制や受入体制の整備に関する要因が中心であり、必ずしも技師数の多少のみで説明されるものではなく、施設内の体制整備状況が大きく影響していることが示唆された。

## Ⅷ 臨床（衛生）検査技師の人員確保（需要と供給）について

【問16】病院として、今後の検査室運営を人員配置の観点からお聞きます。（複数回答可）※対象は【A】  
施設大分類：(O1)～(12)



複数選択回答パターン

選択肢コード	回答数	回答率
[1]	593	15.50%
[1][2]	7	0.18%
[1][3]	7	0.18%
[1][4]	5	0.13%
[1][4][5]	1	0.03%
[1][5]	29	0.76%
[2]	522	13.64%
[2][3]	1	0.03%
[2][4]	6	0.16%
[2][5]	20	0.52%
[3]	9	0.24%
[4]	17	0.44%
[4][5]	2	0.05%
[5]	2608	68.15%

	件数	割合
①業務の効率化などにより、人員は削減傾向である	642	16.8%
②業務拡大などにより、人員は増加傾向にある	556	14.5%
③検体検査のブランチ化が検討されている	17	0.4%
④ブランチラボから、院内運営に移行が検討されている	31	0.8%
⑤現時点では大きな変化は見られない	2,660	69.5%
回答施設数	3,906	

回答3,906件（複数回答）のうち、「現時点では大きな変化は見られない」が69.5%と最多であった。一方で、「業務の効率化などにより人員は削減傾向」16.8%、「業務拡大などにより人員は増加傾向」14.5%と、増減双方の見込みが一定数みられた。

<設置母体と問16のクロス表>

【C】設置母体 (単一回答)	【問16】病院として、今後の検査室運営を人員配置の観点からお聞きます。(複数回答可) ※対象は【A】施設大分類：(01)~(12)						合計
	業務の効率化などにより、人員は削減傾向である	業務拡大などにより、人員は増加傾向にある	検体検査のランチ化が検討されている	ランチラボから、院内運営に移行が検討されている	現時点では大きな変化は見られない		
文部科学省Ⅰ (大学)	件数 9 割合 23.7%	12 31.6%	1 2.6%	0 0.0%	16 42.1%	38 100.0%	
文部科学省Ⅱ (その他)	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%	
厚生労働省Ⅰ (大学)	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%	
厚生労働省Ⅱ (その他)	10 9.3%	8 7.5%	0 0.0%	2 1.9%	87 81.3%	107 100.0%	
労働者健康安全機構	4 16.0%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 80.0%	25 100.0%	
その他の省庁	6 42.9%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 42.9%	14 100.0%	
都道府県	31 21.5%	18 12.5%	0 0.0%	1 0.7%	94 65.3%	144 100.0%	
市町村	99 22.9%	31 7.2%	2 0.5%	6 1.4%	294 68.1%	432 100.0%	
医師会	6 35.3%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	10 58.8%	17 100.0%	
日赤(赤十字)	22 26.5%	17 20.5%	0 0.0%	0 0.0%	44 53.0%	83 100.0%	
済生会	17 25.8%	19 28.8%	0 0.0%	0 0.0%	30 45.5%	66 100.0%	
北海道社会事業協会	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	5 100.0%	
厚生連	25 28.1%	14 15.7%	0 0.0%	0 0.0%	50 56.2%	89 100.0%	
国民健康保険団体 連合会	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	3 100.0%	
JCHO	6 16.2%	5 13.5%	0 0.0%	0 0.0%	26 70.3%	37 100.0%	
健康保険組合及び その連合会	5 31.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	10 62.5%	16 100.0%	
共済組合及び その連合会	11 35.5%	3 9.7%	0 0.0%	1 3.2%	16 51.6%	31 100.0%	
国民健康保険組合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	2 100.0%	
公益法人	244 12.0%	317 15.5%	11 0.5%	19 0.9%	1448 71.0%	2039 100.0%	
医療法人	92 6.7%	235 17.2%	11 0.8%	6 0.4%	1026 74.9%	1370 100.0%	
学校法人	22 28.2%	17 21.8%	0 0.0%	0 0.0%	39 50.0%	78 100.0%	
民間企業	11 39.3%	4 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	13 46.4%	28 100.0%	
その他の法人	61 21.0%	38 13.1%	2 0.7%	2 0.7%	187 64.5%	290 100.0%	
個人	7 5.4%	14 10.9%	0 0.0%	0 0.0%	108 83.7%	129 100.0%	
旧三公社	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	
未回答	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	
合計	642 16.4%	556 14.2%	17 0.4%	31 0.8%	2660 68.1%	3906 100.0%	

設置主体別にみると、いずれの区分でも「現時点では大きな変化は見られない」が最多であった。医療法人では「人員は増加傾向」17.2%が「削減傾向」6.7%を上回る一方、都道府県やその他の省庁では「削減傾向」の割合が相対的に高く、設置主体により見通しに差がみられた。

＜施設所在地都道府県と問16のクロス表1＞

【D】施設所在地 都道府県		【問16】病院として、今後の検査室運営を人員配置の観点からお聞きます。（複数回答可） ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)						合計
		業務の効率化などにより、人員は削減傾向である	業務拡大などにより、人員は増加傾向にある	検体検査のプランチ化が検討されている	プランチラボから、院内運営に移行が検討されている	現時点では大きな変化は見られない		
北海道	件数	54	37	2	4	184	281	
	割合	19.2%	13.2%	0.7%	1.4%	65.5%	100.0%	
青森県	件数	9	2	0	0	52	63	
	割合	14.3%	3.2%	0.0%	0.0%	82.5%	100.0%	
岩手県	件数	22	2	0	0	36	60	
	割合	36.7%	3.3%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	
宮城県	件数	16	11	0	0	57	84	
	割合	19.0%	13.1%	0.0%	0.0%	67.9%	100.0%	
秋田県	件数	14	2	0	0	27	43	
	割合	32.6%	4.7%	0.0%	0.0%	62.8%	100.0%	
山形県	件数	5	3	0	0	35	43	
	割合	11.6%	7.0%	0.0%	0.0%	81.4%	100.0%	
福島県	件数	17	6	0	1	44	68	
	割合	25.0%	8.8%	0.0%	1.5%	64.7%	100.0%	
茨城県	件数	15	13	0	0	66	94	
	割合	16.0%	13.8%	0.0%	0.0%	70.2%	100.0%	
栃木県	件数	5	11	0	1	31	48	
	割合	10.4%	22.9%	0.0%	2.1%	64.6%	100.0%	
群馬県	件数	14	14	0	0	54	82	
	割合	17.1%	17.1%	0.0%	0.0%	65.9%	100.0%	
埼玉県	件数	18	31	0	1	104	154	
	割合	11.7%	20.1%	0.0%	0.6%	67.5%	100.0%	
千葉県	件数	12	15	0	5	82	114	
	割合	10.5%	13.2%	0.0%	4.4%	71.9%	100.0%	
東京都	件数	41	38	1	4	154	238	
	割合	17.2%	16.0%	0.4%	1.7%	64.7%	100.0%	
神奈川県	件数	19	30	1	2	114	166	
	割合	11.4%	18.1%	0.6%	1.2%	68.7%	100.0%	
新潟県	件数	18	9	0	0	64	91	
	割合	19.8%	9.9%	0.0%	0.0%	70.3%	100.0%	
富山県	件数	6	3	0	0	30	39	
	割合	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	76.9%	100.0%	
石川県	件数	8	6	1	0	33	48	
	割合	16.7%	12.5%	2.1%	0.0%	68.8%	100.0%	
福井県	件数	3	4	0	1	23	31	
	割合	9.7%	12.9%	0.0%	3.2%	74.2%	100.0%	
山梨県	件数	5	6	2	0	27	40	
	割合	12.5%	15.0%	5.0%	0.0%	67.5%	100.0%	
長野県	件数	16	13	2	0	49	80	
	割合	20.0%	16.3%	2.5%	0.0%	61.3%	100.0%	
岐阜県	件数	9	11	0	0	36	56	
	割合	16.1%	19.6%	0.0%	0.0%	64.3%	100.0%	
静岡県	件数	18	12	0	2	70	102	
	割合	17.6%	11.8%	0.0%	2.0%	68.6%	100.0%	
愛知県	件数	21	19	0	0	99	139	
	割合	15.1%	13.7%	0.0%	0.0%	71.2%	100.0%	
三重県	件数	8	10	1	0	33	52	
	割合	15.4%	19.2%	1.9%	0.0%	63.5%	100.0%	

⇒ 次頁へ続く

＜施設所在地都道府県と問16のクロス表2＞

【D】施設所在地 都道府県		【問16】病院として、今後の検査室運営を人員配置の観点からお聞きします。（複数回答可） ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)						合計
		業務の効率化などにより、人員は削減傾向である	業務拡大などにより、人員は増加傾向にある	検体検査のプランチ化が検討されている	プランチラボから、院内運営に移行が検討されている	現時点では大きな変化は見られない		
滋賀県	件数	4	10	0	0	20	34	
	割合	11.8%	29.4%	0.0%	0.0%	58.8%	100.0%	
京都府	件数	7	14	1	0	36	58	
	割合	12.1%	24.1%	1.7%	0.0%	62.1%	100.0%	
大阪府	件数	25	32	1	1	99	158	
	割合	15.8%	20.3%	0.6%	0.6%	62.7%	100.0%	
兵庫県	件数	36	28	1	2	88	155	
	割合	23.2%	18.1%	0.6%	1.3%	56.8%	100.0%	
奈良県	件数	3	8	0	0	22	33	
	割合	9.1%	24.2%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	
和歌山県	件数	3	7	0	0	27	37	
	割合	8.1%	18.9%	0.0%	0.0%	73.0%	100.0%	
鳥取県	件数	7	5	0	0	24	36	
	割合	19.4%	13.9%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	
島根県	件数	6	3	0	1	24	34	
	割合	17.6%	8.8%	0.0%	2.9%	70.6%	100.0%	
岡山県	件数	17	15	0	1	61	94	
	割合	18.1%	16.0%	0.0%	1.1%	64.9%	100.0%	
広島県	件数	22	17	1	0	71	111	
	割合	19.8%	15.3%	0.9%	0.0%	64.0%	100.0%	
山口県	件数	14	6	0	0	45	65	
	割合	21.5%	9.2%	0.0%	0.0%	69.2%	100.0%	
徳島県	件数	4	4	0	0	24	32	
	割合	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	
香川県	件数	7	5	0	0	34	46	
	割合	15.2%	10.9%	0.0%	0.0%	73.9%	100.0%	
愛媛県	件数	9	10	0	2	54	75	
	割合	12.0%	13.3%	0.0%	2.7%	72.0%	100.0%	
高知県	件数	7	6	1	1	56	71	
	割合	9.9%	8.5%	1.4%	1.4%	78.9%	100.0%	
福岡県	件数	25	25	1	0	131	182	
	割合	13.7%	13.7%	0.5%	0.0%	72.0%	100.0%	
佐賀県	件数	7	1	0	0	24	32	
	割合	21.9%	3.1%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	
長崎県	件数	12	6	0	1	56	75	
	割合	16.0%	8.0%	0.0%	1.3%	74.7%	100.0%	
熊本県	件数	19	15	0	0	89	123	
	割合	15.4%	12.2%	0.0%	0.0%	72.4%	100.0%	
大分県	件数	12	9	1	0	57	79	
	割合	15.2%	11.4%	1.3%	0.0%	72.2%	100.0%	
宮崎県	件数	5	5	0	0	40	50	
	割合	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	
鹿児島県	件数	10	9	0	1	38	58	
	割合	17.2%	15.5%	0.0%	1.7%	65.5%	100.0%	
沖縄県	件数	8	8	0	0	35	51	
	割合	15.7%	15.7%	0.0%	0.0%	68.6%	100.0%	
未回答	件数	0	0	0	0	1	1	
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
合計	件数	642	556	17	31	2660	3906	
	割合	16.4%	14.2%	0.4%	0.8%	68.1%	100.0%	

都道府県別にみても多くの地域で「現時点では大きな変化は見られない」が6～8割程度を占め、全体傾向は概ね共通している。一方で、「人員は削減傾向」「増加傾向」の割合には地域差がみられ、増減の見通しは都道府県によりばらつきが認められた。

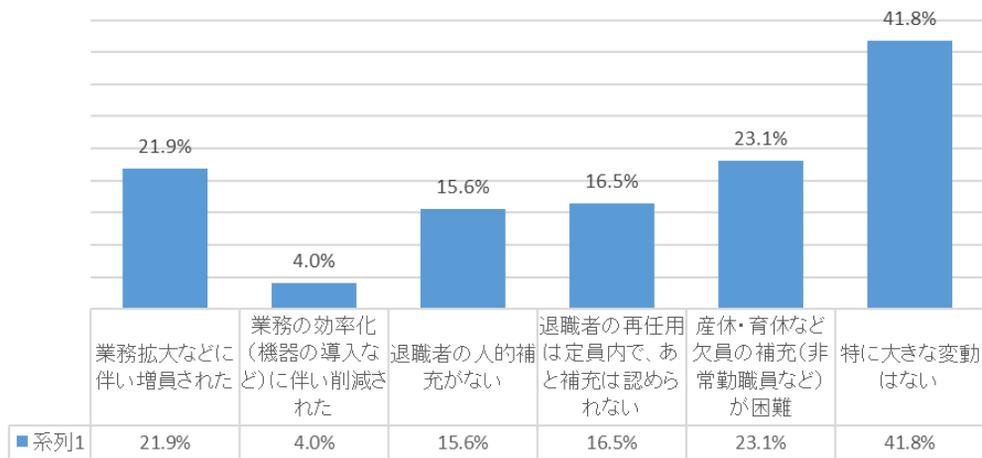
＜稼働病床数と問16のクロス表＞

【E】 稼働病床数		【問16】病院として、今後の検査室運営を人員配置の観点からお聞きます。（複数回答可） ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)					
		業務の効率化などにより、人員は削減傾向である	業務拡大などにより、人員は増加傾向にある	検体検査のプランチ化が検討されている	プランチラボから、院内運営に移行が検討されている	現時点では大きな変化は見られない	合計
0床	件数 79 割合 13.0%	93 15.2%	5 0.8%	0 0.0%	433 71.0%	610 100.0%	
1～19床	件数 17 割合 13.7%	13 10.5%	1 0.8%	0 0.0%	93 75.0%	124 100.0%	
20～99床	件数 130 割合 15.9%	70 8.6%	1 0.1%	6 0.7%	610 74.7%	817 100.0%	
100～199床	件数 184 割合 16.5%	155 13.9%	5 0.4%	8 0.7%	765 68.5%	1117 100.0%	
200～399床	件数 155 割合 18.9%	120 14.7%	3 0.4%	10 1.2%	530 64.8%	818 100.0%	
400～599床	件数 47 割合 16.9%	65 23.4%	0 0.0%	6 2.2%	160 57.6%	278 100.0%	
600～床	件数 29 割合 20.9%	40 28.8%	2 1.4%	1 0.7%	67 48.2%	139 100.0%	
未回答	件数 1 割合 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	3 100.0%	
合計（回答件数）	件数 642 割合 16.4%	556 14.2%	17 0.4%	31 0.8%	2660 68.1%	3906 100.0%	

病床規模別にみると、いずれの区分でも「現時点では大きな変化は見られない」が最多であるが、規模が大きいほど「人員は増加傾向」の割合が高い傾向がみられた（400～599床23.4%、600床以上28.8%）。一方、「削減傾向」も200床以上で相対的に高く、規模拡大に伴い増減双方の見通しが併存している。

【問17】 検査室における最近5年間の人材確保（増員・削減）はどうですか。（複数回答可）

※対象は【A】施設大分類：(O1)～(12)



	件数	割合
①業務拡大などに伴い増員された	837	21.9%
②業務の効率化（機器の導入など）に伴い削減された	155	4.0%
③退職者の人的補充がない	596	15.6%
④退職者の再任用は定員内で、あと補充は認められない	632	16.5%
⑤産休・育休など欠員の補充（非常勤職員など）が困難	885	23.1%
⑥特に大きな変動はない	1,601	41.8%
回答施設数	4,706	

複数選択回答パターン

選択肢コード	回答数	回答率
[1]	631	16.48%
[1][2]	3	0.08%
[1][2][3]	1	0.03%
[1][2][3][5]	1	0.03%
[1][2][4][5]	2	0.05%
[1][2][5]	5	0.13%
[1][2][6]	1	0.03%
[1][3]	7	0.18%
[1][3][4][5]	1	0.03%
[1][3][5]	6	0.16%
[1][4]	21	0.55%
[1][4][5]	27	0.71%
[1][5]	128	3.34%
[1][6]	3	0.08%
[2]	59	1.54%
[2][3]	23	0.60%
[2][3][4]	4	0.10%
[2][3][4][5]	11	0.29%

選択肢コード	回答数	回答率
[2][3][5]	17	0.44%
[2][4]	9	0.24%
[2][4][5]	11	0.29%
[2][5]	8	0.21%
[3]	318	8.31%
[3][4]	34	0.89%
[3][4][5]	43	1.12%
[3][4][5][6]	1	0.03%
[3][5]	123	3.21%
[3][6]	6	0.16%
[4]	280	7.31%
[4][5]	158	4.13%
[4][5][6]	9	0.24%
[4][6]	21	0.55%
[5]	297	7.76%
[5][6]	37	0.97%
[6]	1523	39.78%

回答4,706件（複数回答）のうち、「特に大きな変動はない」が41.8%と最多であった。一方で、「産休・育休など欠員の補充が困難」23.1%、「業務拡大などに伴い増員された」21.9%が続き、欠員補充や増員対応に関する課題が一定程度みられた。

＜施設所在地都道府県と問17のクロス表1＞

【D】施設所在地 都道府県	【問17】検査室における最近5年間の人材確保（増員・削減）はどうか。（複数回答可） ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)						
	業務拡大などに 伴い増員された	業務の効率化 （機器の導入など） に伴い削減 された	退職者の人的補 充がない	退職者の再任用 は定員内で、あ と補充は認めら れない	産休・育休など 欠員の補充（非 常勤職員など） が困難	特に大きな変動 はない	合計
北海道	件数 62 割合 19.5%	15 4.7%	43 13.5%	39 12.3%	32 10.1%	127 39.9%	318 100.0%
青森県	6 8.5%	2 2.8%	8 11.3%	15 21.1%	12 16.9%	28 39.4%	71 100.0%
岩手県	1 1.3%	2 2.6%	16 21.1%	14 18.4%	14 18.4%	29 38.2%	76 100.0%
宮城県	14 13.2%	4 3.8%	21 19.8%	18 17.0%	15 14.2%	34 32.1%	106 100.0%
秋田県	2 3.6%	4 7.3%	12 21.8%	7 12.7%	12 21.8%	18 32.7%	55 100.0%
山形県	7 15.2%	2 4.3%	3 6.5%	4 8.7%	7 15.2%	23 50.0%	46 100.0%
福島県	10 11.2%	8 9.0%	22 24.7%	7 7.9%	16 18.0%	26 29.2%	89 100.0%
茨城県	22 19.0%	3 2.6%	12 10.3%	17 14.7%	25 21.6%	37 31.9%	116 100.0%
栃木県	11 18.6%	1 1.7%	9 15.3%	13 22.0%	8 13.6%	17 28.8%	59 100.0%
群馬県	12 11.2%	5 4.7%	18 16.8%	16 15.0%	24 22.4%	32 29.9%	107 100.0%
埼玉県	52 28.4%	4 2.2%	21 11.5%	18 9.8%	29 15.8%	59 32.2%	183 100.0%
千葉県	31 22.5%	2 1.4%	10 7.2%	23 16.7%	24 17.4%	48 34.8%	138 100.0%
東京都	56 19.9%	12 4.3%	35 12.5%	45 16.0%	50 17.8%	83 29.5%	281 100.0%
神奈川県	37 18.2%	6 3.0%	24 11.8%	26 12.8%	36 17.7%	74 36.5%	203 100.0%
新潟県	9 7.1%	5 4.0%	21 16.7%	20 15.9%	28 22.2%	43 34.1%	126 100.0%
富山県	7 13.7%	1 2.0%	6 11.8%	7 13.7%	15 29.4%	15 29.4%	51 100.0%
石川県	8 13.3%	1 1.7%	7 11.7%	10 16.7%	14 23.3%	20 33.3%	60 100.0%
福井県	6 16.2%	1 2.7%	7 18.9%	3 8.1%	8 21.6%	12 32.4%	37 100.0%
山梨県	10 20.8%	1 2.1%	5 10.4%	3 6.3%	9 18.8%	20 41.7%	48 100.0%
長野県	20 21.1%	3 3.2%	8 8.4%	16 16.8%	13 13.7%	35 36.8%	95 100.0%
岐阜県	15 20.5%	3 4.1%	7 9.6%	10 13.7%	18 24.7%	20 27.4%	73 100.0%
静岡県	15 11.8%	4 3.1%	15 11.8%	14 11.0%	27 21.3%	52 40.9%	127 100.0%
愛知県	30 16.1%	7 3.8%	17 9.1%	34 18.3%	47 25.3%	51 27.4%	186 100.0%
三重県	16 24.2%	0 0.0%	6 9.1%	9 13.6%	18 27.3%	17 25.8%	66 100.0%

⇒ 次頁へ続く

＜施設所在地都道府県と問17のクロス表2＞

【D】施設所在地 都道府県	【問17】検査室における最近5年間の人材確保（増員・削減）はどうか。（複数回答可） ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)						
	業務拡大などに 伴い増員された	業務の効率化 （機器の導入など） に伴い削減 された	退職者の人的補 充がない	退職者の再任用 は定員内で、あ と補充は認めら れない	産休・育休など 欠員の補充（非 常勤職員など） が困難	特に大きな変動 はない	合計
滋賀県	12 割合 29.3%	1 2.4%	2 4.9%	4 9.8%	10 24.4%	12 29.3%	41 100.0%
京都府	22 割合 33.3%	2 3.0%	5 7.6%	7 10.6%	11 16.7%	19 28.8%	66 100.0%
大阪府	48 割合 25.9%	2 1.1%	23 12.4%	27 14.6%	41 22.2%	44 23.8%	185 100.0%
兵庫県	31 割合 16.1%	10 5.2%	30 15.6%	22 11.5%	40 20.8%	59 30.7%	192 100.0%
奈良県	10 割合 24.4%	3 7.3%	4 9.8%	4 9.8%	8 19.5%	12 29.3%	41 100.0%
和歌山県	11 割合 26.2%	0 0.0%	4 9.5%	4 9.5%	9 21.4%	14 33.3%	42 100.0%
鳥取県	10 割合 26.3%	2 5.3%	3 7.9%	2 5.3%	7 18.4%	14 36.8%	38 100.0%
島根県	3 割合 7.7%	1 2.6%	6 15.4%	7 17.9%	10 25.6%	12 30.8%	39 100.0%
岡山県	13 割合 17.8%	2 2.7%	7 9.6%	10 13.7%	13 17.8%	28 38.4%	73 100.0%
広島県	19 割合 14.1%	5 3.7%	19 14.1%	20 14.8%	32 23.7%	40 29.6%	135 100.0%
山口県	11 割合 14.5%	1 1.3%	13 17.1%	7 9.2%	10 13.2%	34 44.7%	76 100.0%
徳島県	7 割合 19.4%	3 8.3%	5 13.9%	5 13.9%	6 16.7%	10 27.8%	36 100.0%
香川県	7 割合 12.5%	0 0.0%	10 17.9%	3 5.4%	16 28.6%	20 35.7%	56 100.0%
愛媛県	18 割合 20.5%	3 3.4%	8 9.1%	10 11.4%	15 17.0%	34 38.6%	88 100.0%
高知県	5 割合 6.3%	5 6.3%	13 16.3%	9 11.3%	9 11.3%	39 48.8%	80 100.0%
福岡県	42 割合 19.8%	3 1.4%	21 9.9%	33 15.6%	36 17.0%	77 36.3%	212 100.0%
佐賀県	6 割合 16.7%	3 8.3%	6 16.7%	2 5.6%	6 16.7%	13 36.1%	36 100.0%
長崎県	19 割合 21.1%	2 2.2%	1 1.1%	14 15.6%	17 18.9%	37 41.1%	90 100.0%
熊本県	27 割合 18.6%	3 2.1%	19 13.1%	18 12.4%	25 17.2%	53 36.6%	145 100.0%
大分県	16 割合 17.6%	3 3.3%	8 8.8%	16 17.6%	14 15.4%	34 37.4%	91 100.0%
宮崎県	11 割合 19.0%	2 3.4%	10 17.2%	8 13.8%	7 12.1%	20 34.5%	58 100.0%
鹿児島県	13 割合 19.4%	2 3.0%	10 14.9%	5 7.5%	12 17.9%	25 37.3%	67 100.0%
沖縄県	10 割合 15.9%	1 1.6%	10 15.9%	6 9.5%	19 30.2%	17 27.0%	63 100.0%
未回答	0 割合 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
合計	837 割合 17.8%	155 3.3%	596 12.7%	632 13.4%	885 18.8%	1601 34.0%	4706 100.0%

都道府県別にみると、多くの地域で「特に大きな変動はない」が最も多い一方、「産休・育休等の欠員補充が困難」「退職者の再任用は定員内で補充は認められない」などの課題の割合には地域差がみられた。増員（業務拡大）を挙げる割合も一定程度みられ、都道府県により人材確保の状況が異なる。

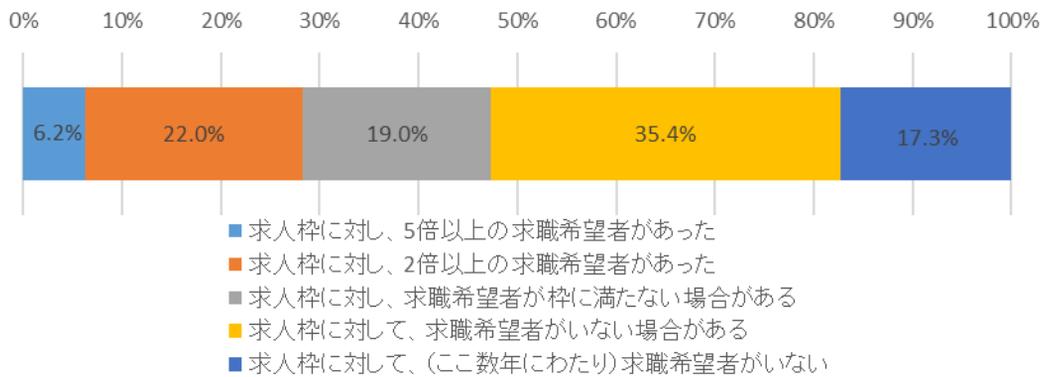
### ＜稼働病床数と問17のクロス表＞

【E】 稼働病床数	【問17】検査室における最近5年間の人材確保（増員・削減）はどうか。（複数回答可） ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)							合計
	業務拡大などに 伴い増員された	業務の効率化 （機器の導入な ど）に伴い削減 された	退職者の人的補 充がない	退職者の再任用 は定員内で、あ と補充は認めら れない	産休・育休など 欠員の補充（非 常勤職員など） が困難	特に大きな変動 はない		
0床	件数 割合	116 17.1%	19 28%	93 13.7%	58 8.5%	83 12.2%	310 45.7%	679 100.0%
1～19床	件数 割合	20 14.2%	6 4.3%	16 11.3%	9 6.4%	13 9.2%	77 54.6%	141 100.0%
20～99床	件数 割合	109 12.1%	26 2.9%	131 14.5%	118 13.1%	114 12.7%	403 44.7%	901 100.0%
100～199床	件数 割合	241 18.0%	46 3.4%	199 14.9%	191 14.3%	239 17.9%	421 31.5%	1337 100.0%
200～399床	件数 割合	188 18.0%	31 3.0%	113 10.8%	158 15.1%	254 24.4%	299 28.7%	1043 100.0%
400～599床	件数 割合	99 26.0%	16 4.2%	28 7.3%	58 15.2%	113 29.7%	67 17.6%	381 100.0%
600～床	件数 割合	64 29.1%	11 5.0%	15 6.8%	40 18.2%	68 30.9%	22 10.0%	220 100.0%
未回答	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	4 100.0%
合計（回答件数）	件数 割合	837 17.8%	155 3.3%	596 12.7%	632 13.4%	885 18.8%	1601 34.0%	4706 100.0%

病床規模別にみると、規模が大きいほど「産休・育休等の欠員補充が困難」の割合が高く、400床以上では約3割となっている。一方、「業務拡大に伴い増員された」も400床以上で増加し、600床以上では29.1%であった。「特に大きな変動はない」は小規模ほど高く、規模拡大に伴い低下する傾向がみられた。

【問18】 求人募集に対する求職希望者の状況はどうか。（単一回答）

※対象は【A】施設大分類：(O1)～(12)



	件数	割合
①求人枠に対し、5倍以上の求職希望者があった	239	6.2%
②求人枠に対し、2倍以上の求職希望者があった	843	22.0%
③求人枠に対し、求職希望者が枠に満たない場合がある	729	19.0%
④求人枠に対して、求職希望者がいない場合がある	1,355	35.4%
⑤求人枠に対して、(ここ数年にわたり)求職希望者がいない	661	17.3%
合計	3,827	100.0%

回答3,827件のうち、「求人枠に対して求職希望者がいない場合がある」が35.4%と最多であった。「(ここ数年にわたり)求職希望者がいない」も17.3%であり、人材確保が困難な状況が一定程度みられた。一方で、「2倍以上の求職希望者があった」は22.0%、「5倍以上」は6.2%であった。

<設置母体と問18のクロス表>

【C】設置母体 (単一回答)	【問18】求人募集に対する求職希望者の状況はどうか。(単一回答) ※対象は【A】施設大分類：(01)~(12)					
	求人枠に対し、5 倍以上の求職希 望者があった	求人枠に対し、2 倍以上の求職希 望者があった	求人枠に対し、 求職希望者が枠 に満たない場合 がある	求人枠に対し て、求職希望者 がいない場合が ある	求人枠に対し て、(ここ数年 にわたり)求職 希望者がいない	合計
文部科学省Ⅰ (大学)	件数 4 割合 10.8%	14 37.8%	12 32.4%	4 10.8%	3 8.1%	37 100.0%
文部科学省Ⅱ (その他)	件数 3 割合 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
厚生労働省Ⅰ (大学)	件数 0 割合 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%
厚生労働省Ⅱ (その他)	件数 2 割合 1.9%	13 12.3%	27 25.5%	31 29.2%	33 31.1%	106 100.0%
労働者健康安全機構	件数 5 割合 21.7%	8 34.8%	3 13.0%	6 26.1%	1 4.3%	23 100.0%
その他の省庁	件数 1 割合 7.1%	2 14.3%	2 14.3%	5 35.7%	4 28.6%	14 100.0%
都道府県	件数 18 割合 12.8%	37 26.2%	35 24.8%	36 25.5%	15 10.6%	141 100.0%
市町村	件数 51 割合 12.1%	115 27.2%	74 17.5%	128 30.3%	55 13.0%	423 100.0%
医師会	件数 0 割合 0.0%	2 11.8%	5 29.4%	9 52.9%	1 5.9%	17 100.0%
日赤(赤十字)	件数 25 割合 31.6%	26 32.9%	7 8.9%	18 22.8%	3 3.8%	79 100.0%
済生会	件数 11 割合 17.2%	28 43.8%	11 17.2%	10 15.6%	4 6.3%	64 100.0%
北海道社会事業協会	件数 0 割合 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	5 100.0%
厚生連	件数 5 割合 5.7%	28 31.8%	31 35.2%	16 18.2%	8 9.1%	88 100.0%
国民健康保険団体 連合会	件数 0 割合 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	3 100.0%
JCHO	件数 1 割合 2.7%	6 16.2%	13 35.1%	15 40.5%	2 5.4%	37 100.0%
健康保険組合及び その連合会	件数 3 割合 18.8%	6 37.5%	1 6.3%	4 25.0%	2 12.5%	16 100.0%
共済組合及び その連合会	件数 13 割合 41.9%	6 19.4%	6 19.4%	5 16.1%	1 3.2%	31 100.0%
国民健康保険組合	件数 0 割合 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%
公益法人	件数 16 割合 7.2%	46 20.7%	46 20.7%	82 36.9%	32 14.4%	222 100.0%
医療法人	件数 48 割合 2.4%	390 19.6%	368 18.5%	793 39.8%	395 19.8%	1994 100.0%
学校法人	件数 11 割合 14.5%	27 35.5%	13 17.1%	21 27.6%	4 5.3%	76 100.0%
民間企業	件数 6 割合 23.1%	6 23.1%	4 15.4%	7 26.9%	3 11.5%	26 100.0%
その他の法人	件数 14 割合 4.9%	66 22.9%	53 18.4%	117 40.6%	38 13.2%	288 100.0%
個人	件数 2 割合 1.6%	16 12.4%	14 10.9%	44 34.1%	53 41.1%	129 100.0%
旧三公社	件数 0 割合 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
未回答	件数 0 割合 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
合計	件数 239 割合 6.2%	843 22.0%	729 19.0%	1355 35.4%	661 17.3%	3827 100.0%

設置主体別にみると、医療法人・個人では「求人枠に対して求職希望者がいない/枠に満たない」の割合が高い傾向がみられた。一方、大学・日赤・済生会などでは「2倍以上」「5倍以上」の求職希望者があった割合が相対的に高く、設置主体により採用環境に差がみられた。

＜施設所在地都道府県と問18のクロス表1＞

【D】施設所在地 都道府県		【問18】求人募集に対する求職希望者の状況はどうか。（単一回答） ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)						合計
		求人枠に対し、5 倍以上の求職希 望者があった	求人枠に対し、2 倍以上の求職希 望者があった	求人枠に対し、 求職希望者が枠 に満たない場合 がある	求人枠に対し て、求職希望者 がいない場合が ある	求人枠に対し て、（ここ数年 にわたり）求職 希望者がいない		
北海道	件数 割合	18 6.5%	53 19.3%	47 17.1%	91 33.1%	66 24.0%	275 100.0%	
青森県	件数 割合	0 0.0%	6 9.5%	9 14.3%	26 41.3%	22 34.9%	63 100.0%	
岩手県	件数 割合	0 0.0%	2 3.4%	11 19.0%	29 50.0%	16 27.6%	58 100.0%	
宮城県	件数 割合	1 1.2%	10 12.3%	16 19.8%	34 42.0%	20 24.7%	81 100.0%	
秋田県	件数 割合	0 0.0%	10 23.8%	7 16.7%	19 45.2%	6 14.3%	42 100.0%	
山形県	件数 割合	0 0.0%	6 14.0%	8 18.6%	19 44.2%	10 23.3%	43 100.0%	
福島県	件数 割合	1 1.5%	5 7.5%	18 26.9%	29 43.3%	14 20.9%	67 100.0%	
茨城県	件数 割合	2 2.2%	18 19.8%	20 22.0%	27 29.7%	24 26.4%	91 100.0%	
栃木県	件数 割合	5 10.4%	8 16.7%	6 12.5%	20 41.7%	9 18.8%	48 100.0%	
群馬県	件数 割合	10 12.0%	17 20.5%	9 10.8%	33 39.8%	14 16.9%	83 100.0%	
埼玉県	件数 割合	13 8.6%	42 27.8%	27 17.9%	46 30.5%	23 15.2%	151 100.0%	
千葉県	件数 割合	4 3.6%	23 20.7%	24 21.6%	49 44.1%	11 9.9%	111 100.0%	
東京都	件数 割合	17 7.3%	55 23.7%	64 27.6%	69 29.7%	27 11.6%	232 100.0%	
神奈川県	件数 割合	17 10.4%	35 21.5%	34 20.9%	55 33.7%	22 13.5%	163 100.0%	
新潟県	件数 割合	6 6.6%	21 23.1%	16 17.6%	31 34.1%	17 18.7%	91 100.0%	
富山県	件数 割合	2 5.1%	7 17.9%	6 15.4%	17 43.6%	7 17.9%	39 100.0%	
石川県	件数 割合	2 4.2%	9 18.8%	14 29.2%	14 29.2%	9 18.8%	48 100.0%	
福井県	件数 割合	0 0.0%	3 10.3%	4 13.8%	18 62.1%	4 13.8%	29 100.0%	
山梨県	件数 割合	0 0.0%	12 32.4%	7 18.9%	14 37.8%	4 10.8%	37 100.0%	
長野県	件数 割合	9 11.7%	23 29.9%	13 16.9%	25 32.5%	7 9.1%	77 100.0%	
岐阜県	件数 割合	5 8.9%	10 17.9%	9 16.1%	20 35.7%	12 21.4%	56 100.0%	
静岡県	件数 割合	0 0.0%	27 27.6%	13 13.3%	45 45.9%	13 13.3%	98 100.0%	
愛知県	件数 割合	18 12.9%	44 31.7%	20 14.4%	37 26.6%	20 14.4%	139 100.0%	
三重県	件数 割合	1 2.0%	14 27.5%	8 15.7%	19 37.3%	9 17.6%	51 100.0%	

⇒ 次頁へ続く

＜施設所在地都道府県と問18のクロス表2＞

【D】施設所在地 都道府県	【問18】求人募集に対する求職希望者の状況はどうか。（単一回答） ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)						合計
	求人枠に対し、5 倍以上の求職希 望者があった	求人枠に対し、2 倍以上の求職希 望者があった	求人枠に対し、 求職希望者が枠 に満たない場合 がある	求人枠に対し て、求職希望者 がいない場合が ある	求人枠に対し て、（ここ数年 にわたり）求職 希望者がいない		
滋賀県	件数 4 割合 11.8%	件数 5 割合 14.7%	件数 9 割合 26.5%	件数 14 割合 41.2%	件数 2 割合 5.9%	34 100.0%	
京都府	件数 4 割合 7.0%	件数 15 割合 26.3%	件数 13 割合 22.8%	件数 19 割合 33.3%	件数 6 割合 10.5%	57 100.0%	
大阪府	件数 18 割合 11.8%	件数 44 割合 28.9%	件数 32 割合 21.1%	件数 40 割合 26.3%	件数 18 割合 11.8%	152 100.0%	
兵庫県	件数 13 割合 8.7%	件数 37 割合 24.8%	件数 35 割合 23.5%	件数 42 割合 28.2%	件数 22 割合 14.8%	149 100.0%	
奈良県	件数 2 割合 6.1%	件数 9 割合 27.3%	件数 4 割合 12.1%	件数 13 割合 39.4%	件数 5 割合 15.2%	33 100.0%	
和歌山県	件数 2 割合 5.4%	件数 8 割合 21.6%	件数 10 割合 27.0%	件数 13 割合 35.1%	件数 4 割合 10.8%	37 100.0%	
鳥取県	件数 3 割合 8.8%	件数 9 割合 26.5%	件数 8 割合 23.5%	件数 9 割合 26.5%	件数 5 割合 14.7%	34 100.0%	
島根県	件数 1 割合 3.1%	件数 4 割合 12.5%	件数 8 割合 25.0%	件数 14 割合 43.8%	件数 5 割合 15.6%	32 100.0%	
岡山県	件数 5 割合 5.5%	件数 31 割合 34.1%	件数 18 割合 19.8%	件数 24 割合 26.4%	件数 13 割合 14.3%	91 100.0%	
広島県	件数 8 割合 7.5%	件数 18 割合 16.8%	件数 24 割合 22.4%	件数 44 割合 41.1%	件数 13 割合 12.1%	107 100.0%	
山口県	件数 0 割合 0.0%	件数 16 割合 24.6%	件数 10 割合 15.4%	件数 24 割合 36.9%	件数 15 割合 23.1%	65 100.0%	
徳島県	件数 0 割合 0.0%	件数 4 割合 12.5%	件数 12 割合 37.5%	件数 13 割合 40.6%	件数 3 割合 9.4%	32 100.0%	
香川県	件数 1 割合 2.2%	件数 13 割合 28.3%	件数 6 割合 13.0%	件数 16 割合 34.8%	件数 10 割合 21.7%	46 100.0%	
愛媛県	件数 1 割合 1.4%	件数 9 割合 12.2%	件数 11 割合 14.9%	件数 36 割合 48.6%	件数 17 割合 23.0%	74 100.0%	
高知県	件数 0 割合 0.0%	件数 17 割合 24.6%	件数 8 割合 11.6%	件数 21 割合 30.4%	件数 23 割合 33.3%	69 100.0%	
福岡県	件数 21 割合 11.6%	件数 46 割合 25.4%	件数 32 割合 17.7%	件数 56 割合 30.9%	件数 26 割合 14.4%	181 100.0%	
佐賀県	件数 0 割合 0.0%	件数 4 割合 12.5%	件数 7 割合 21.9%	件数 12 割合 37.5%	件数 9 割合 28.1%	32 100.0%	
長崎県	件数 3 割合 4.2%	件数 15 割合 20.8%	件数 15 割合 20.8%	件数 26 割合 36.1%	件数 13 割合 18.1%	72 100.0%	
熊本県	件数 12 割合 10.0%	件数 25 割合 20.8%	件数 20 割合 16.7%	件数 39 割合 32.5%	件数 24 割合 20.0%	120 100.0%	
大分県	件数 5 割合 6.3%	件数 21 割合 26.6%	件数 14 割合 17.7%	件数 33 割合 41.8%	件数 6 割合 7.6%	79 100.0%	
宮崎県	件数 2 割合 4.0%	件数 16 割合 32.0%	件数 6 割合 12.0%	件数 17 割合 34.0%	件数 9 割合 18.0%	50 100.0%	
鹿児島県	件数 1 割合 1.7%	件数 10 割合 17.2%	件数 8 割合 13.8%	件数 23 割合 39.7%	件数 16 割合 27.6%	58 100.0%	
沖縄県	件数 2 割合 4.1%	件数 7 割合 14.3%	件数 8 割合 16.3%	件数 21 割合 42.9%	件数 11 割合 22.4%	49 100.0%	
未回答	件数 0 割合 0.0%	件数 0 割合 0.0%	件数 1 割合 100.0%	件数 0 割合 0.0%	件数 0 割合 0.0%	1 100.0%	
合計	件数 239 割合 6.2%	件数 843 割合 22.0%	件数 729 割合 19.0%	件数 1355 割合 35.4%	件数 661 割合 17.3%	3827 100.0%	

都道府県別にみると、「求人枠に対して求職希望者がいない（場合がある／ここ数年いない）」の割合が高い地域が多く、採用難が広くみられる。一方で、首都圏・東海・近畿など一部地域では「2倍以上」「5倍以上」の求職希望者があった割合も相対的に高く、地域により採用環境にばらつきがみられた。

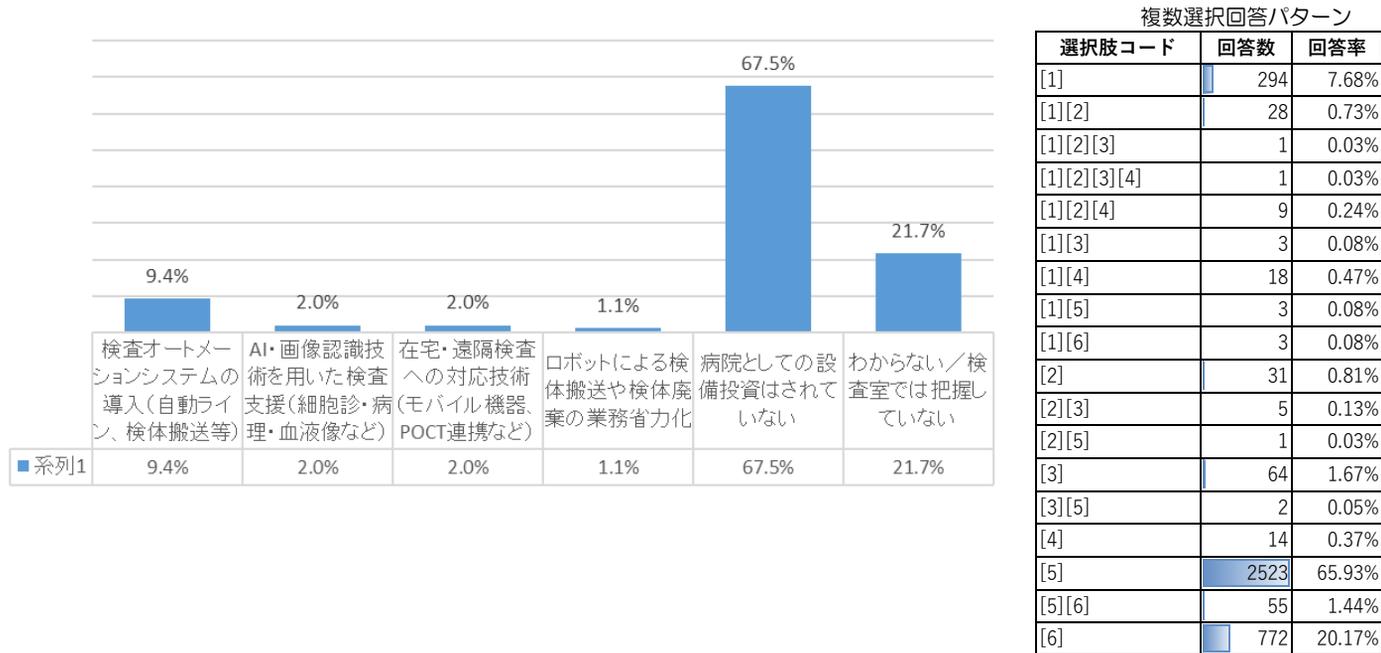
＜稼働病床数と問18のクロス表＞

【E】 稼働病床数		【問18】 求人募集に対する求職希望者の状況はどうか。(単一回答) ※対象は【A】施設大分類：(01)～(12)					合計
		求人枠に対し、5倍以上の求職希望者があった	求人枠に対し、2倍以上の求職希望者があった	求人枠に対し、求職希望者が枠に満たない場合がある	求人枠に対して、求職希望者がいない場合がある	求人枠に対して、(ここ数年にわたり)求職希望者がいない	
0床	件数 割合	2 0.3%	81 13.5%	112 18.6%	245 40.7%	162 26.9%	602 100.0%
1～19床	件数 割合	0 0.0%	14 11.3%	18 14.5%	52 41.9%	40 32.3%	124 100.0%
20～99床	件数 割合	15 1.9%	121 15.0%	134 16.6%	362 44.7%	177 21.9%	809 100.0%
100～199床	件数 割合	32 2.9%	229 20.9%	220 20.1%	437 39.9%	176 16.1%	1094 100.0%
200～399床	件数 割合	86 10.8%	230 29.0%	171 21.6%	216 27.2%	90 11.3%	793 100.0%
400～599床	件数 割合	66 24.7%	111 41.6%	49 18.4%	28 10.5%	13 4.9%	267 100.0%
600～床	件数 割合	37 27.4%	57 42.2%	24 17.8%	14 10.4%	3 2.2%	135 100.0%
未回答	件数 割合	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%
合計(回答件数)	件数 割合	239 6.2%	843 22.0%	729 19.0%	1355 35.4%	661 17.3%	3827 100.0%

病床規模別にみると、小規模(0床～99床)では「求人枠に対して求職希望者がいない(場合がある/ここ数年いない)」の割合が高い一方、中～大規模(200床以上)では「2倍以上」「5倍以上」の求職希望者があった割合が相対的に高かった。規模が大きいほど応募が集まりやすい傾向がみられる。

## Ⅸ デジタル技術導入と生産性向上に関して

【問19】貴施設の臨床検査部門では、以下のような生産性向上を目的とした設備投資やシステム導入が行われていますか（複数回答可）※対象はA 施設大区分（O1）～（12）



	件数	割合
①検査オートメーションシステムの導入(自動ライン、検体搬送等)	360	9.4%
②AI・画像認識技術を用いた検査支援(細胞診・病理・血液像など)	76	2.0%
③在宅・遠隔検査への対応技術(モバイル機器、POCT連携など)	76	2.0%
④ロボットによる検体搬送や検体廃棄の業務省力化	42	1.1%
⑤病院としての設備投資はされていない	2,584	67.5%
⑥わからない/検査室では把握していない	830	21.7%
回答施設数	3,968	

回答3,968件（複数回答）のうち、「病院としての設備投資はされていない」が67.5%と最多であった。導入例としては「検査オートメーションシステムの導入」9.4%が比較的多い一方、AI活用や在宅・遠隔検査対応、ロボット活用はいずれも1～2%程度にとどまった。

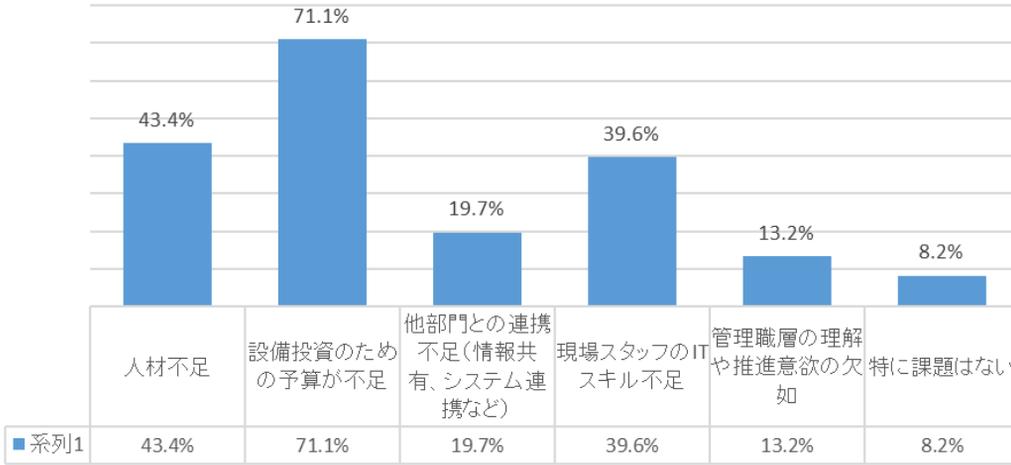
## ＜問19と問16のクロス表＞

【問16】病院として、今後の検査室運営を人員配置の観点からお聞きます。 (複数回答可) ※対象はA施設大分類(O1)～(12)	【問19】貴施設の臨床検査部門では、以下のような生産性向上を目的とした設備投資やシステム導入が行われていますか(複数回答可) ※対象はA施設大区分(O1)～(12)						合計
	検査オートメーションシステムの導入(自動ライン、検体搬送等)	AI・画像認識技術を用いた検査支援(細胞診・病理・血液像など)	在宅・遠隔検査への対応技術(モバイル機器、POCT連携など)	ロボットによる検体搬送や検体廃棄の業務省力化	病院としての設備投資はされていない	わからない/検査室では把握していない	
業務の効率化などにより、人員は削減傾向である	件数 78 割合 11.6%	件数 18 割合 2.7%	件数 15 割合 2.2%	件数 9 割合 1.3%	件数 457 割合 68.2%	件数 93 割合 13.9%	件数 670 割合 100.0%
業務拡大などにより、人員は増加傾向にある	件数 93 割合 15.6%	件数 25 割合 4.2%	件数 23 割合 3.9%	件数 15 割合 2.5%	件数 350 割合 58.7%	件数 90 割合 15.1%	件数 596 割合 100.0%
検体検査のランチ化が検討されている	件数 3 割合 15.8%	件数 1 割合 5.3%	件数 0 割合 0.0%	件数 1 割合 5.3%	件数 10 割合 52.6%	件数 4 割合 21.1%	件数 19 割合 100.0%
ランチラボから、院内運営に移行が検討されている	件数 3 割合 9.1%	件数 0 割合 0.0%	件数 2 割合 6.1%	件数 1 割合 3.0%	件数 23 割合 69.7%	件数 4 割合 12.1%	件数 33 割合 100.0%
現時点では大きな変化は見られない	件数 195 割合 7.1%	件数 37 割合 1.3%	件数 41 割合 1.5%	件数 19 割合 0.7%	件数 1794 割合 65.5%	件数 655 割合 23.9%	件数 2741 割合 100.0%
未回答	件数 1 割合 50.0%	件数 0 割合 0.0%	件数 0 割合 0.0%	件数 0 割合 0.0%	件数 0 割合 0.0%	件数 1 割合 50.0%	件数 2 割合 100.0%
合計(回答件数)	件数 373 割合 9.2%	件数 81 割合 2.0%	件数 81 割合 2.0%	件数 45 割合 1.1%	件数 2634 割合 64.9%	件数 847 割合 20.9%	件数 4061 割合 100.0%

人員が「増加傾向」と回答した施設では、検査オートメーションやAI等の導入割合が相対的に高い一方、「病院としての設備投資はされていない」の割合は58.7%と他区分より低かった。逆に「削減傾向」や「大きな変化は見られない」では「設備投資はされていない」が6割台で最多であり、人員動向と設備投資の実施状況に一定の関連がみられた。

【問19-1】問19で1～4に該当する設備投資があった場合、検査室における今後の生産性向上のための課題について、感じているものをすべて教えてください（複数回答可）※対象は問19で1～4回答者

複数選択回答パターン



選択肢コード	回答数	回答率
[1]	35	7.34%
[1][2]	53	11.11%
[1][2][3]	12	2.52%
[1][2][3][4]	10	2.10%
[1][2][3][4][5]	13	2.73%
[1][2][3][5]	1	0.21%
[1][2][4]	35	7.34%
[1][2][4][5]	14	2.94%
[1][2][5]	11	2.31%
[1][3]	3	0.63%
[1][3][4]	1	0.21%
[1][3][5]	1	0.21%
[1][4]	14	2.94%
[1][4][5]	1	0.21%
[1][5]	3	0.63%
[2]	102	21.38%
[2][3]	13	2.73%
[2][3][4]	19	3.98%
[2][3][4][5]	3	0.63%
[2][4]	41	8.60%
[2][4][5]	6	1.26%
[2][4][6]	1	0.21%
[2][5]	5	1.05%
[3]	8	1.68%
[3][4]	9	1.89%
[3][4][5]	1	0.21%
[4]	20	4.19%
[4][5]	1	0.21%
[5]	3	0.63%
[6]	38	7.97%

	件数	割合
①人材不足	207	43.4%
②設備投資のための予算が不足	339	71.1%
③他部門との連携不足（情報共有、システム連携など）	94	19.7%
④現場スタッフのITスキル不足	189	39.6%
⑤管理職層の理解や推進意欲の欠如	63	13.2%
⑥特に課題はない	39	8.2%
回答施設数	931	

回答931件（複数回答）のうち、今後の生産性向上の課題として「設備投資のための予算が不足」71.1%が最多であった。次いで「人材不足」43.4%、「現場スタッフのITスキル不足」39.6%の順であり、投資余力と人材・スキル面が主なボトルネックとなっている。

＜問19-1と問19のクロス表＞

【問19】貴施設の臨床検査部門では、以下のような生産性向上を目的とした設備投資やシステム導入が行われていますか（複数回答可）※対象はA施設大区分（01）～（12）	【問19-1】問19で1～4に該当する設備投資があった場合、検査室における今後の生産性向上のための課題について、感じているものをすべて教えてください（複数回答可）※対象は問19で1～4回答者						合計
	人材不足	設備投資のための予算が不足	他部門との連携不足（情報共有、システム連携など）	現場スタッフのITスキル不足	管理職層の理解や推進意欲の欠如	特に課題はない	
検査オートメーションシステムの導入（自動ライン、検体搬送等）	162 割合 22.3%	277 割合 38.2%	74 割合 10.2%	141 割合 19.4%	50 割合 6.9%	21 割合 2.9%	725 100.0%
AI・画像認識技術を用いた検査支援（細胞診・病理・血液像など）	38 割合 25.9%	51 割合 34.7%	12 割合 8.2%	27 割合 18.4%	7 割合 4.8%	12 割合 8.2%	147 100.0%
在宅・遠隔検査への対応技術（モバイル機器、POCT連携など）	26 割合 19.5%	39 割合 29.3%	12 割合 9.0%	35 割合 26.3%	9 割合 6.8%	12 割合 9.0%	133 100.0%
ロボットによる検体搬送や検体廃棄の業務省力化	23 割合 25.8%	31 割合 34.8%	8 割合 9.0%	18 割合 20.2%	6 割合 6.7%	3 割合 3.4%	89 100.0%
病院としての設備投資はされていない	2 割合 15.4%	6 割合 46.2%	2 割合 15.4%	2 割合 15.4%	1 割合 7.7%	0 割合 0.0%	13 100.0%
わからない/検査室では把握していない	1 割合 14.3%	3 割合 42.9%	0 割合 0.0%	1 割合 14.3%	2 割合 28.6%	0 割合 0.0%	7 100.0%
未回答	0	0	0	0	0	0	0
合計（回答件数）	252 割合 22.6%	407 割合 36.5%	108 割合 9.7%	224 割合 20.1%	75 割合 6.7%	48 割合 4.3%	1114 100.0%

設備投資の種類別にみると、いずれの区分でも「設備投資のための予算が不足」が最多で、検査オートメーション導入では38.2%、AI活用では34.7%、在宅・遠隔対応では29.3%であった。次いで「人材不足」や「現場スタッフのITスキル不足」も一定割合みられ、導入形態を問わず資金面と人材・スキル面が共通課題となっている。





一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会

令和7年度

# 会員意識調査



一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会



# 目次

A	主たる都道府県技師会	1
B	性別	2
C	現在の年齢（満年齢）	2
D	役職	3
E	臨床（衛生）検査技師免許取得に係る最終学歴（単一回答）	4
F	日臨技認定の資格取得状況（複数回答可）	6
I 臨床（衛生）検査技師の労働環境について		
	【問1】あなたは今の職場の離職を考えたことがありますか（単一回答）	8
	【問2】あなたの部署では残業時間が多い環境ですか（単一回答）	12
II 他団体学会・研修会（国内・海外）参加について		
	【問3】日本医学検査学会（日臨技主催の全国学会）に参加したことはありますか？	15
	【問3-1】問3で「1. ある」と回答された方に質問です。参加した理由を選んでください。（複数回答可）	19
	【問4】支部医学検査学会（日臨技主催の支部学会）に参加したことはありますか？	20
	【問4-1】問4で「1. ある」と回答された方に質問です。参加したいと思う理由を選んでください。（複数回答可）	22
	【問5】どのような学会（医学系）に入会されていますか。以下より選んでください。（複数回答可）	23
III 日臨技の生涯教育研修制度について		
	【問6】日臨技の生涯教育研修制度を知っていますか。（単一回答）	24
	【問6-1】問6で「1. 知っている」と回答された方に質問です。「生涯教育研修制度」を充実させ、会員に周知するにはどうしたらよいと思いますか。（複数回答可）	27
IV 医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアについて		
	【問7】日臨技ではタスク・シフト/シェアに関する厚生労働大臣指定講習会を各都道府県技師会において開催されていますが、受講しますか。（単一回答）	28
V 日臨技の広報関連について		
	【問8】日臨技からの情報提供について、どのような手段で情報を得ていることが多いですか（複数回答可）	31
	【問8-1】問8で「6. その他」を選択した方は、詳細を入力してください。（テキスト入力）	
	【問9】日臨技でスマートフォン向けアプリの開発が予定されています。どのような機能があれば、利用したいと思いますか（最大2つ選択）	34
	【問9-1】問9で「7. その他」を選択した方は、詳細を入力してください。（テキスト入力）	
VI 日臨技における多職種連携医療の促進について		
	【問10】現在の勤務先において、臨床検査技師が「医師の働き方改革」に関連したタスクシフト・タスクシェアを実施している業務はありますか（複数回答可）	35
	【問10-1】問10で「5. まだ実施されていない」と回答された方にお聞きします。あなたの職場でタスクシフト・シェアが進まない理由は何だと考えますか（複数回答可）	38
	【問11】臨床検査技師として、「多職種と連携して業務に関わる可能性がある」と考える、または「関心がある」分野があれば教えてください（複数回答可）	39

# A 主たる都道府県技師会（回収状況）

「都道府県別回収状況」

今回（令和7年度）

前回（令和5年度）

前々回（令和3年度）

会員数は令和7年11月20日現在

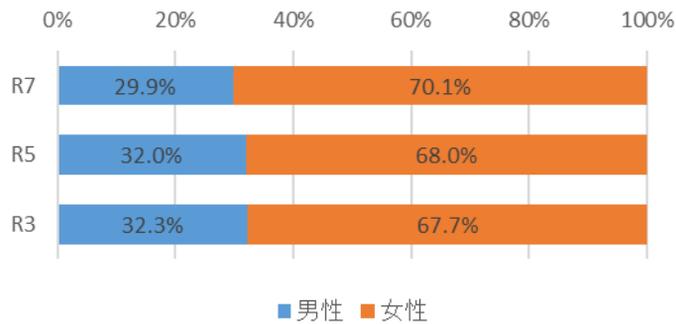
会員数は令和5年11月20日現在

会員数は令和3年11月20日現在

都道府県	会員数	回答数	回答率	都道府県	会員数	回答数	回答率	都道府県	会員数	回答数	回答率
北海道	3,336	1209	36%	北海道	3,315	815	25%	北海道	3,267	851	26%
青森県	639	404	63%	青森県	636	313	49%	青森県	634	284	45%
岩手県	536	242	45%	岩手県	548	125	23%	岩手県	568	103	18%
宮城県	1,182	413	35%	宮城県	1,147	211	18%	宮城県	1,134	241	21%
秋田県	567	282	50%	秋田県	567	243	43%	秋田県	578	214	37%
山形県	627	257	41%	山形県	629	194	31%	山形県	624	258	41%
福島県	1,142	540	47%	福島県	1,141	382	33%	福島県	1,145	415	36%
茨城県	1,416	584	41%	茨城県	1,378	367	27%	茨城県	1,335	382	29%
栃木県	1,107	483	44%	栃木県	1,059	342	32%	栃木県	1,002	349	35%
群馬県	1,152	531	46%	群馬県	1,161	405	35%	群馬県	1,109	398	36%
埼玉県	3,706	1014	27%	埼玉県	3,603	710	20%	埼玉県	3,348	812	24%
千葉県	2,612	782	30%	千葉県	2,498	368	15%	千葉県	2,387	418	18%
東京都	7,599	1858	24%	東京都	7,339	709	10%	東京都	6,833	817	12%
神奈川県	3,927	991	25%	神奈川県	3,838	528	14%	神奈川県	3,661	602	16%
新潟県	1,408	569	40%	新潟県	1,376	384	28%	新潟県	1,363	395	29%
富山県	585	251	43%	富山県	590	190	32%	富山県	577	182	32%
石川県	751	410	55%	石川県	737	241	33%	石川県	720	341	47%
福井県	400	173	43%	福井県	416	98	24%	福井県	405	120	30%
山梨県	517	235	45%	山梨県	513	182	35%	山梨県	500	219	44%
長野県	1,436	660	46%	長野県	1,424	455	32%	長野県	1,412	458	32%
岐阜県	1,016	438	43%	岐阜県	983	232	24%	岐阜県	939	208	22%
静岡県	1,973	741	38%	静岡県	1,927	524	27%	静岡県	1,879	630	34%
愛知県	4,020	1500	37%	愛知県	3,769	940	25%	愛知県	3,596	985	27%
三重県	796	364	46%	三重県	788	298	38%	三重県	739	288	39%
滋賀県	717	260	36%	滋賀県	686	138	20%	滋賀県	655	136	21%
京都府	1,394	394	28%	京都府	1,317	201	15%	京都府	1,238	201	16%
大阪府	4,242	1155	27%	大阪府	4,104	499	12%	大阪府	3,805	617	16%
兵庫県	2,561	836	33%	兵庫県	2,420	393	16%	兵庫県	2,241	417	19%
奈良県	714	242	34%	奈良県	702	104	15%	奈良県	678	179	26%
和歌山県	427	225	53%	和歌山県	430	160	37%	和歌山県	396	186	47%
鳥取県	361	210	58%	鳥取県	354	122	34%	鳥取県	360	174	48%
島根県	460	246	53%	島根県	468	163	35%	島根県	451	165	37%
岡山県	1,536	632	41%	岡山県	1,509	319	21%	岡山県	1,462	385	26%
広島県	1,889	754	40%	広島県	1,887	529	28%	広島県	1,871	537	29%
山口県	821	375	46%	山口県	846	285	34%	山口県	837	327	39%
徳島県	449	222	49%	徳島県	448	108	24%	徳島県	435	132	30%
香川県	733	315	43%	香川県	723	252	35%	香川県	723	244	34%
愛媛県	833	360	43%	愛媛県	836	202	24%	愛媛県	837	239	29%
高知県	637	229	36%	高知県	655	203	31%	高知県	674	285	42%
福岡県	3,605	1154	32%	福岡県	3,587	588	16%	福岡県	3,525	571	16%
佐賀県	348	148	43%	佐賀県	347	99	29%	佐賀県	333	92	28%
長崎県	945	439	46%	長崎県	916	254	28%	長崎県	907	346	38%
熊本県	1,462	629	43%	熊本県	1,437	409	28%	熊本県	1,377	383	28%
大分県	865	343	40%	大分県	868	187	22%	大分県	842	142	17%
宮崎県	530	253	48%	宮崎県	538	156	29%	宮崎県	516	152	29%
鹿児島県	753	253	34%	鹿児島県	748	118	16%	鹿児島県	726	157	22%
沖縄県	884	226	26%	沖縄県	881	139	16%	沖縄県	839	165	20%
なし	1,898	322	17%	なし	2,189	137	6%	なし	2,584	138	5%
合計	71,514	24,831	35%	合計	70,278	14,884	21%	合計	68,067	16,202	24%

今回（令和7年度）の回収率は全体で35%（24,831/71,514）であり、前回（令和5年度）21%、前々回（令和3年度）24%と比べて上昇した。都道府県別には回収率にばらつきがみられ、概ね17～63%の範囲で推移している。

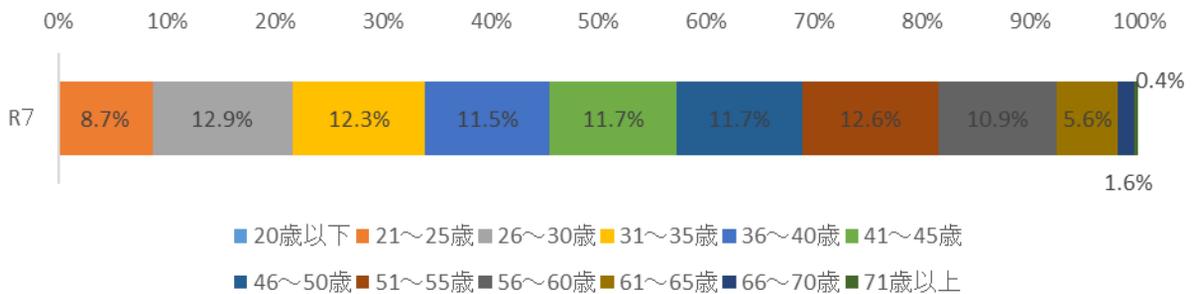
## B 性別



	R7		R5		R3	
01:男性	7,508	29.9%	4,796	32.0%	5,271	32.3%
02:女性	17,603	70.1%	10,203	68.0%	11,039	67.7%
合計	25,111	100.0%	14,999	100.0%	16,310	100.0%

回答25,111件のうち、「女性」が70.1%、「男性」が29.9%であった。前回（R5）は女性68.0%、前々回（R3）は女性67.7%であり、今回は女性割合がやや高かった。

## C 現在の年齢（満年齢）



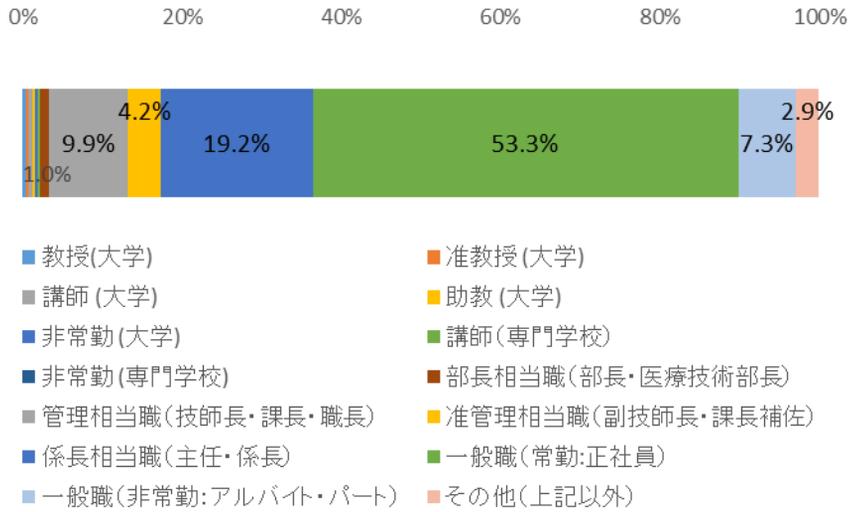
(R7)

(参考)

	R7		R5		R3	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
01: 20歳以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
02: 21~25歳	2,185	8.7%	1,307	8.7%	1,471	9.0%
03: 26~30歳	3,235	12.9%	1,893	12.6%	2,203	13.5%
04: 31~35歳	3,095	12.3%	1,675	11.2%	1,757	10.8%
05: 36~40歳	2,885	11.5%	1,693	11.3%	1,835	11.3%
06: 41~45歳	2,938	11.7%	1,676	11.2%	1,817	11.2%
07: 46~50歳	2,926	11.7%	1,943	13.0%	2,155	13.2%
08: 51~55歳	3,169	12.6%	2,053	13.7%	2,172	13.3%
09: 56~60歳	2,736	10.9%	1,809	12.1%	2,024	12.4%
10: 61~65歳	1,405	5.6%	780	5.2%	751	4.6%
11: 66~70歳	394	1.6%	132	0.9%	84	0.5%
12: 71歳以上	97	0.4%	23	0.2%	21	0.1%
合計	25,065	100.0%	14,984	100.0%	16,290	100.0%

回答25,065件のうち、「26~30歳」が12.9%と最多であった。次いで「51~55歳」12.6%、「31~35歳」12.3%の順であり、20代後半~50代前半に広く分布していた。

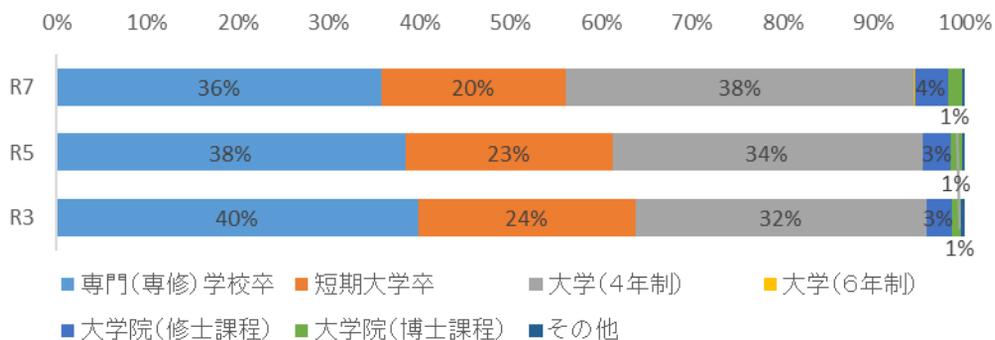
## D 役職



	件数	割合
01：教授(大学)	108	0.4%
02：准教授(大学)	96	0.4%
03：講師(大学)	89	0.4%
04：助教(大学)	85	0.3%
05：非常勤(大学)	80	0.3%
06：講師(専門学校)	69	0.3%
07：非常勤(専門学校)	31	0.1%
01：部長相当職(部長・医療技術部長)	261	1.0%
02：管理相当職(技師長・課長・職長)	2,455	9.9%
03：准管理相当職(副技師長・課長補佐)	1,038	4.2%
04：係長相当職(主任・係長)	4,791	19.2%
05：一般職(常勤:正社員)	13,279	53.3%
06：一般職(非常勤:アルバイト・パート)	1,808	7.3%
07：その他(上記以外)	728	2.9%
合計	24,918	100.0%

回答24,918件のうち、「一般職(常勤・正社員)」が53.3%と最多であった。次いで「係長相当職(主任・係長)」19.2%、「管理相当職(技師長・課長・職長)」9.9%、「一般職(非常勤・アルバイト・パート)」7.3%の順であった。

## E 臨床（衛生）検査技師免許取得に係る最終学歴



	R7		R5		R3	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
01：専門（専修）学校卒	8,967	35.9%	5,584	38.5%	6,409	39.9%
02：短期大学卒	5,072	20.3%	3,307	22.8%	3,834	23.9%
03：大学（4年制）	9,579	38.3%	4,945	34.1%	5,145	32.0%
04：大学（6年制）	22	0.1%	5	0.0%	11	0.1%
05：大学院（修士課程）	909	3.6%	453	3.1%	443	2.8%
06：大学院（博士課程）	372	1.5%	179	1.2%	173	1.1%
07：その他	72	0.3%	31	0.2%	48	0.3%
合計	24,993	100.0%	14,504	100%	16,063	100%

回答24,993件のうち、「大学（4年制）」が38.3%と最多であった。次いで「専門（専修）学校卒」35.9%、「短期大学卒」20.3%の順であった。大学院修了（修士・博士）の合計は5.1%であった。

＜性別と臨床（衛生）検査技師免許取得に係る最終学歴のクロス表＞

【E】臨床（衛生）検査技師免許取得に係る最終学歴（単一回答）	【B】性別（単一回答）		
	男性	女性	合計
専門（専修）学校卒	件数 3390 割合 37.9%	件数 5566 割合 62.1%	8956 100.0%
短期大学卒	件数 710 割合 14.0%	件数 4358 割合 86.0%	5068 100.0%
大学（4年制）	件数 2639 割合 27.6%	件数 6937 割合 72.4%	9576 100.0%
大学（6年制）	件数 7 割合 31.8%	件数 15 割合 68.2%	22 100.0%
大学院（修士課程）	件数 450 割合 49.6%	件数 457 割合 50.4%	907 100.0%
大学院（博士課程）	件数 235 割合 63.2%	件数 137 割合 36.8%	372 100.0%
その他	件数 35 割合 48.6%	件数 37 割合 51.4%	72 100.0%
未回答	件数 42 割合 30.4%	件数 96 割合 69.6%	138 100.0%
合計	件数 7508 割合 29.9%	件数 17603 割合 70.1%	25111 100.0%

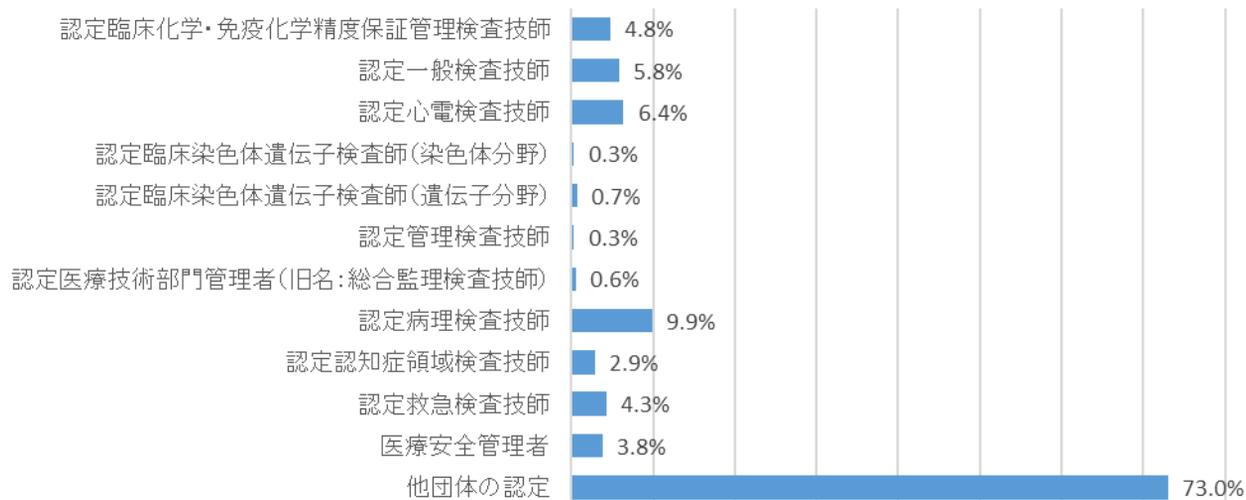
回答25,111件のうち、いずれの学歴区分でも女性の割合が高かった。特に「短期大学卒」は女性86.0%、「専門（専修）学校卒」は女性62.1%であった。一方、「大学院（博士課程）」は男性63.2%と男性割合が高かった。

＜現在の年齢と臨床（衛生）検査技師免許取得に係る最終学歴のクロス表＞

【E】臨床（衛生）検査技師免許取得に係る最終学歴（単一回答）	【C】現在の年齢（満年齢）（単一回答）												合計
	20歳以下	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳	66～70歳	71歳以上	
専門（専修）学校卒	0 0.0%	431 4.8%	611 6.8%	653 7.3%	883 9.9%	1117 12.5%	1277 14.2%	1489 16.6%	1426 15.9%	778 8.7%	236 2.6%	61 0.7%	8962 100.0%
短期大学卒	0 0.0%	63 1.2%	165 3.3%	180 3.6%	247 4.9%	757 14.9%	1036 20.4%	1195 23.6%	958 18.9%	378 7.5%	78 1.5%	11 0.2%	5068 100.0%
大学（4年制）	0 0.0%	1652 17.3%	2240 23.4%	1974 20.6%	1480 15.5%	832 8.7%	484 5.1%	368 3.8%	286 3.0%	179 1.9%	58 0.6%	17 0.2%	9570 100.0%
大学（6年制）	0 0.0%	2 9.1%	3 13.6%	6 27.3%	4 18.2%	1 4.5%	0 0.0%	2 9.1%	1 4.5%	2 9.1%	0 0.0%	1 4.5%	22 100.0%
大学院（修士課程）	0 0.0%	28 3.1%	192 21.1%	230 25.3%	184 20.3%	134 14.8%	56 6.2%	37 4.1%	23 2.5%	14 1.5%	8 0.9%	2 0.2%	908 100.0%
大学院（博士課程）	0 0.0%	0 0.0%	8 2.2%	35 9.4%	76 20.4%	70 18.8%	52 14.0%	51 13.7%	28 7.5%	39 10.5%	11 3.0%	2 0.5%	372 100.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	4 5.6%	4 5.6%	9 12.5%	9 12.5%	12 16.7%	15 20.8%	9 12.5%	7 9.7%	2 2.8%	1 1.4%	72 100.0%
未回答	0 0.0%	9 9.9%	12 13.2%	13 14.3%	2 2.2%	18 19.8%	9 9.9%	12 13.2%	5 5.5%	8 8.8%	1 1.1%	2 2.2%	91 100.0%
合計	0 0.0%	2185 8.7%	3235 12.9%	3095 12.3%	2885 11.5%	2938 11.7%	2926 11.7%	3169 12.6%	2736 10.9%	1405 5.6%	394 1.6%	97 0.4%	25065 100.0%

回答25,065件のうち、「大学（4年制）」は21～35歳の割合が相対的に高い一方、「短期大学卒」「専門（専修）学校卒」は40代後半～60代の割合が比較的高い傾向がみられた。大学院（修士・博士）は40～50代を中心に分布していた。

## F 日臨技認定の資格取得状況



	件数	割合
01：認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師	450	4.8%
02：認定一般検査技師	537	5.8%
03：認定心電検査技師	597	6.4%
04：認定臨床染色体遺伝子検査師（染色体分野）	30	0.3%
05：認定臨床染色体遺伝子検査師（遺伝子分野）	66	0.7%
06：認定管理検査技師	30	0.3%
07：認定医療技術部門管理者（旧名：総合監理検査技師）	57	0.6%
08：認定病理検査技師	921	9.9%
09：認定認知症領域検査技師	269	2.9%
10：認定救急検査技師	404	4.3%
11：医療安全管理者	356	3.8%
12：他団体の認定	6,814	73.0%
回答人数	10,531	

回答10,531人のうち、「他団体の認定」が73.0%と最多であった。日臨技認定では「認定病理検査技師」9.9%が最も多く、次いで「認定心電検査技師」6.4%、「認定一般検査技師」5.8%、「認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師」4.8%の順であった。

<複数選択回答パターン>

選択肢コード	回答数	回答率
[01]	255	2.73%
[01][02]	18	0.19%
[01][02][03][12]	1	0.01%
[01][02][05]	1	0.01%
[01][02][10]	1	0.01%
[01][02][10][11][12]	1	0.01%
[01][02][10][12]	2	0.02%
[01][02][12]	4	0.04%
[01][03]	6	0.06%
[01][03][12]	1	0.01%
[01][05]	1	0.01%
[01][05][06][07][09][10][11][12]	1	0.01%
[01][05][12]	1	0.01%
[01][06]	1	0.01%
[01][06][09][10]	1	0.01%
[01][06][09][10][12]	1	0.01%
[01][06][10]	1	0.01%
[01][06][12]	1	0.01%
[01][07]	5	0.05%
[01][07][09][11]	1	0.01%
[01][07][10]	1	0.01%
[01][07][10][11]	1	0.01%
[01][07][12]	2	0.02%
[01][08]	1	0.01%
[01][09]	4	0.04%
[01][09][10][12]	2	0.02%
[01][09][12]	1	0.01%
[01][10]	20	0.21%
[01][10][11]	1	0.01%
[01][10][12]	10	0.11%
[01][11]	10	0.11%
[01][11][12]	1	0.01%
[01][12]	92	0.99%
[02]	366	3.92%
[02][03]	7	0.08%
[02][03][09]	1	0.01%
[02][03][10]	1	0.01%
[02][05]	1	0.01%
[02][05][12]	1	0.01%
[02][06][12]	1	0.01%
[02][07][12]	1	0.01%
[02][08]	8	0.09%

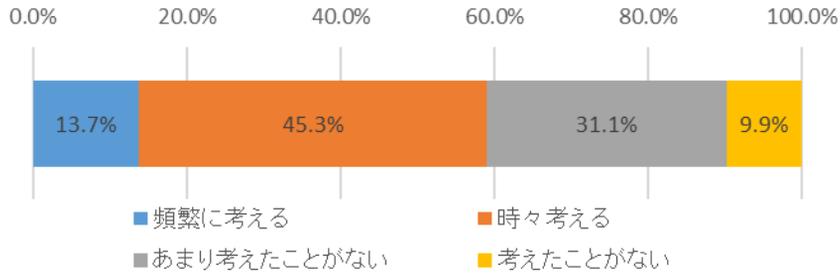
選択肢コード	回答数	回答率
[02][08][10]	1	0.01%
[02][08][11][12]	1	0.01%
[02][08][12]	3	0.03%
[02][09]	4	0.04%
[02][09][10]	1	0.01%
[02][09][12]	5	0.05%
[02][10]	10	0.11%
[02][10][12]	3	0.03%
[02][11]	3	0.03%
[02][11][12]	1	0.01%
[02][12]	90	0.96%
[03]	361	3.87%
[03][04][12]	1	0.01%
[03][05][12]	1	0.01%
[03][06][07][09][11][12]	1	0.01%
[03][06][09][12]	1	0.01%
[03][07]	1	0.01%
[03][07][09][10][11][12]	1	0.01%
[03][07][10]	1	0.01%
[03][07][11][12]	1	0.01%
[03][07][12]	1	0.01%
[03][09]	11	0.12%
[03][09][10]	2	0.02%
[03][09][10][11]	1	0.01%
[03][09][10][11][12]	1	0.01%
[03][09][10][12]	1	0.01%
[03][09][12]	10	0.11%
[03][10]	8	0.09%
[03][10][11]	1	0.01%
[03][10][12]	4	0.04%
[03][11]	8	0.09%
[03][12]	163	1.75%
[04]	20	0.21%
[04][05]	1	0.01%
[04][05][08]	1	0.01%
[04][12]	7	0.08%
[05]	22	0.24%
[05][08]	14	0.15%
[05][08][11][12]	1	0.01%
[05][08][12]	2	0.02%
[05][09]	1	0.01%
[05][09][12]	1	0.01%

選択肢コード	回答数	回答率
[05][10]	1	0.01%
[05][10][12]	1	0.01%
[05][11][12]	1	0.01%
[05][12]	13	0.14%
[06]	10	0.11%
[06][07][12]	1	0.01%
[06][10][12]	2	0.02%
[06][11]	1	0.01%
[06][12]	7	0.08%
[07]	21	0.23%
[07][08]	1	0.01%
[07][08][11]	1	0.01%
[07][08][12]	1	0.01%
[07][09]	2	0.02%
[07][09][10]	1	0.01%
[07][10][12]	1	0.01%
[07][11]	1	0.01%
[07][11][12]	1	0.01%
[07][12]	8	0.09%
[08]	701	7.51%
[08][09]	6	0.06%
[08][09][12]	1	0.01%
[08][10]	6	0.06%
[08][10][11]	1	0.01%
[08][10][12]	1	0.01%
[08][11]	32	0.34%
[08][11][12]	14	0.15%
[08][12]	124	1.33%
[09]	147	1.58%
[09][10]	3	0.03%
[09][10][11]	1	0.01%
[09][10][12]	2	0.02%
[09][11]	6	0.06%
[09][12]	47	0.50%
[10]	213	2.28%
[10][11]	5	0.05%
[10][11][12]	5	0.05%
[10][12]	82	0.88%
[11]	174	1.86%
[11][12]	77	0.83%
[12]	6001	64.30%

回答パターン（複数回答）では、「[12]（他団体の認定のみ）」が64.30%（6,001人）と最多であった。次いで「[08]（認定病理検査技師のみ）」7.51%（701人）、「[03]（認定心電検査技師のみ）」3.87%（361人）、「[02]（認定一般検査技師のみ）」3.92%（366人）の順であった。

# I 臨床（衛生）検査技師の労働環境について

【問1】あなたは今の職場の離職を考えたことがありますか（単一回答）



	件数	割合
①頻繁に考える	3,417	13.7%
②時々考える	11,266	45.3%
③あまり考えたことがない	7,751	31.1%
④考えたことがない	2,452	9.9%
合計	24,886	100.0%

回答24,886件のうち、「時々考える」が45.3%と最多であった。「頻繁に考える」も13.7%であり、離職を考えたことがある層（頻繁+時々）は59.0%であった。一方、「考えたことがない」は9.9%であった。

<性別と問1のクロス表>

【B】性別 (単一回答)		【問1】あなたは今の職場の離職を考えたことがありますか(単一回答)				合計
		頻繁に考える	時々考える	あまり考えた ことがない	考えたことが ない	
男	件数	1011	3039	2465	920	7435
	割合	13.6%	40.9%	33.2%	12.4%	100.0%
女	件数	2403	8218	5280	1530	17431
	割合	13.8%	47.1%	30.3%	8.8%	100.0%
未回答	件数	3	9	6	2	20
	割合	15.0%	45.0%	30.0%	10.0%	100.0%
合計	件数	3417	11266	7751	2452	24886
	割合	13.7%	45.3%	31.1%	9.9%	100.0%

男性は「時々考える」40.9%、「考えたことがない」12.4%であった。女性は「時々考える」47.1%、「考えたことがない」8.8%であり、女性の方が離職を考える割合が高い傾向がみられた。

<現在の年齢と問1のクロス表>

【C】現在の年齢 (満年齢) (単一回答)		【問1】あなたは今の職場の離職を考えたことがありますか(単一回答)				合計
		頻繁に考える	時々考える	あまり考えた ことがない	考えたことが ない	
20歳以下	件数 割合	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
21~25歳	件数 割合	186 8.6%	757 35.0%	813 37.6%	409 18.9%	2165 100.0%
26~30歳	件数 割合	451 14.0%	1580 49.2%	929 28.9%	252 7.8%	3212 100.0%
31~35歳	件数 割合	482 15.7%	1542 50.3%	847 27.6%	194 6.3%	3065 100.0%
36~40歳	件数 割合	473 16.5%	1362 47.4%	830 28.9%	207 7.2%	2872 100.0%
41~45歳	件数 割合	432 14.8%	1467 50.3%	838 28.8%	177 6.1%	2914 100.0%
46~50歳	件数 割合	397 13.7%	1413 48.6%	890 30.6%	207 7.1%	2907 100.0%
51~55歳	件数 割合	437 13.9%	1391 44.2%	1034 32.9%	285 9.1%	3147 100.0%
56~60歳	件数 割合	348 12.8%	1101 40.5%	944 34.7%	325 12.0%	2718 100.0%
61~65歳	件数 割合	172 12.4%	507 36.6%	469 33.8%	238 17.2%	1386 100.0%
66~70歳	件数 割合	31 8.0%	119 30.6%	131 33.7%	108 27.8%	389 100.0%
71歳以上	件数 割合	5 5.4%	17 18.5%	21 22.8%	49 53.3%	92 100.0%
未回答	件数 割合	3 15.8%	10 52.6%	5 26.3%	1 5.3%	19 100.0%
合計	件数 割合	3417 13.7%	11266 45.3%	7751 31.1%	2452 9.9%	24886 100.0%

「頻繁に考える」は31~35歳(15.7%)、36~40歳(16.5%)などで高く、「考えたことがない」は年齢が高いほど増加し、71歳以上では53.3%であった。

<役職と問1のクロス表>

【D】役職 (単一回答)	【問1】あなたは今の職場の離職を考えたことがありますか(単一回答)					
		頻繁に考える	時々考える	あまり考えた ことがない	考えたことが ない	合計
教授(大学)	件数 割合	3 2.8%	32 29.6%	38 35.2%	35 32.4%	108 100.0%
准教授(大学)	件数 割合	4 4.2%	38 40.0%	39 41.1%	14 14.7%	95 100.0%
講師(大学)	件数 割合	11 12.4%	34 38.2%	31 34.8%	13 14.6%	89 100.0%
助教(大学)	件数 割合	12 14.5%	39 47.0%	25 30.1%	7 8.4%	83 100.0%
非常勤(大学)	件数 割合	5 6.3%	26 32.9%	33 41.8%	15 19.0%	79 100.0%
講師(専門学校)	件数 割合	12 17.9%	26 38.8%	24 35.8%	5 7.5%	67 100.0%
非常勤(専門学校)	件数 割合	3 10.0%	12 40.0%	11 36.7%	4 13.3%	30 100.0%
部長相当職	件数	22	92	94	53	261
部長・医療技術部長	割合	8.4%	35.2%	36.0%	20.3%	100.0%
管理相当職	件数	270	1015	882	280	2447
技師長、課長、職長	割合	11.0%	41.5%	36.0%	11.4%	100.0%
准管理相当職	件数	108	470	370	87	1035
副技師長、課長補佐	割合	10.4%	45.4%	35.7%	8.4%	100.0%
係長相当職	件数	653	2372	1455	298	4778
主任、係長	割合	13.7%	49.6%	30.5%	6.2%	100.0%
一般職(常勤)	件数	1892	6126	4012	1203	13233
正社員	割合	14.3%	46.3%	30.3%	9.1%	100.0%
一般職(非常勤)	件数	275	744	551	225	1795
アルバイト・パート	割合	15.3%	41.4%	30.7%	12.5%	100.0%
その他	件数 割合	127 18.6%	193 28.3%	158 23.1%	205 30.0%	683 100.0%
未回答	件数 割合	20 19.4%	47 45.6%	28 27.2%	8 7.8%	103 100.0%
合計	件数 割合	3417 13.7%	11266 45.3%	7751 31.1%	2452 9.9%	24886 100.0%

回答者24,886件のうち、「頻繁に考える」13.7%、「時々考える」45.3%であり、離職を考えた経験がある回答者は約6割を占めた。一方、「あまり考えたことがない」31.1%、「考えたことがない」9.9%であった。

役職別では、係長相当職で「頻繁に考える」13.7%、「時々考える」49.6%、一般職(常勤)で14.3%、46.3%、一般職(非常勤)で15.3%、41.4%と、現場職員層で離職を考える割合が比較的高かった。一方、管理相当職では「頻繁に考える」11.0%、「時々考える」41.5%とやや低く、教授(大学)では「考えたことがない」32.4%が比較的高かった。全体として、管理職層よりも現場職員層で離職意向が高い傾向がみられた。

＜日臨技認定の資格取得状況と問1のクロス表＞

【F】日臨技認定の 資格取得状況 (複数回答可)	【問1】あなたは今の職場の離職を考えたことがありますか(単一回答)				合計
	頻繁に考える	時々考える	あまり考えた ことがない	考えたことが ない	
認定臨床化学・免疫化学 精度保証管理検査技師	件数 71 割合 15.8%	202 44.9%	139 30.9%	38 8.4%	450 100.0%
認定一般検査技師	件数 92 割合 17.2%	243 45.4%	162 30.3%	38 7.1%	535 100.0%
認定心電検査技師	件数 97 割合 16.2%	273 45.7%	183 30.7%	44 7.4%	597 100.0%
認定臨床染色体遺伝子 検査師(染色体分野)	件数 2 割合 6.7%	18 60.0%	8 26.7%	2 6.7%	30 100.0%
認定臨床染色体遺伝子 検査師(遺伝子分野)	件数 6 割合 9.1%	35 53.0%	19 28.8%	6 9.1%	66 100.0%
認定管理検査技師	件数 5 割合 16.7%	12 40.0%	8 26.7%	5 16.7%	30 100.0%
医療技術部門管理資格 認定	件数 14 割合 24.6%	22 38.6%	14 24.6%	7 12.3%	57 100.0%
認定病理検査技師	件数 122 割合 13.2%	423 45.9%	288 31.3%	88 9.6%	921 100.0%
認定認知症領域検査技師	件数 53 割合 19.8%	101 37.7%	81 30.2%	33 12.3%	268 100.0%
認定救急検査技師	件数 68 割合 16.8%	188 46.5%	110 27.2%	38 9.4%	404 100.0%
医療安全管理者	件数 42 割合 11.8%	148 41.6%	125 35.1%	41 11.5%	356 100.0%
他団体の認定	件数 1005 割合 14.8%	3099 45.6%	2055 30.2%	641 9.4%	6800 100.0%
未回答	件数 2055 割合 13.2%	7016 45.1%	4920 31.6%	1578 10.1%	15569 100.0%
合計	件数 3632 割合 13.9%	11780 45.2%	8112 31.1%	2559 9.8%	26083 100.0%

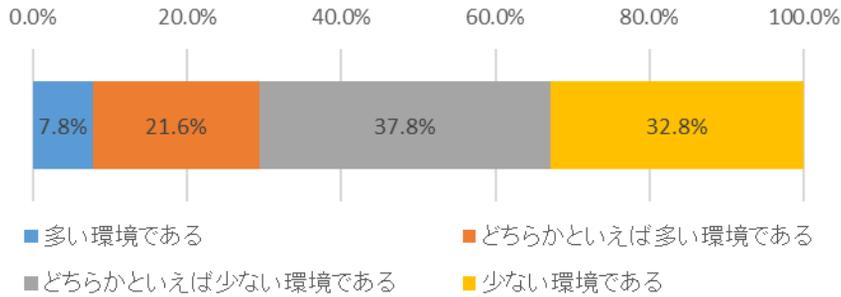
回答者26,083件のうち、「頻繁に考える」13.9%、「時々考える」45.2%であり、離職を考えた経験がある回答者は約6割を占めた。一方、「あまり考えたことがない」31.1%、「考えたことがない」9.8%であった。

日臨技認定資格の取得状況別にみると、多くの資格区分で「頻繁に考える」および「時々考える」の割合は概ね同程度であり、離職意向に大きな差はみられなかった。例えば、認定一般検査技師では「頻繁に考える」17.2%、「時々考える」45.4%、認定心電検査技師では16.2%、45.7%、認定病理検査技師では13.2%、45.9%であった。また、他団体認定取得者でも「頻繁に考える」14.8%、「時々考える」45.6%と全体傾向とほぼ一致していた。

一方、医療技術部門管理資格では「頻繁に考える」24.6%と比較的高く、認定管理検査技師では「考えたことがない」16.7%がやや高い傾向がみられたが、回答数は限られていた。

全体として、認定資格の取得状況による離職意向の明確な差は小さい結果であった。

【問2】 あなたの部署では残業時間が多い環境ですか（単一回答）



	件数	割合
① 多い環境である	1,939	7.8%
② どちらかといえば多い環境である	5,362	21.6%
③ どちらかといえば少ない環境である	9,383	37.8%
④ 少ない環境である	8,130	32.8%
合計	24,814	100.0%

回答24,814件のうち、「どちらかといえば少ない環境である」が37.8%と最多であった。次いで「少ない環境である」32.8%であり、残業時間が少ないとする回答（少ない+どちらかといえば少ない）は70.6%であった。一方、「多い環境である」は7.8%であった。

<現在の年齢と問2のクロス表>

【C】現在の年齢 (満年齢) (単一回答)	【問2】あなたの部署では残業時間が多い環境ですか（単一回答）				合計
	多い環境である	どちらかといえ ば多い環境であ る	どちらかといえ ば少ない環境で ある	少ない環境であ る	
20歳以下	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —
21～25歳	件数 106 割合 4.9%	件数 400 割合 18.5%	件数 749 割合 34.7%	件数 903 割合 41.8%	件数 2158 割合 100.0%
26～30歳	件数 230 割合 7.2%	件数 663 割合 20.7%	件数 1255 割合 39.1%	件数 1061 割合 33.1%	件数 3209 割合 100.0%
31～35歳	件数 245 割合 8.0%	件数 692 割合 22.7%	件数 1182 割合 38.7%	件数 935 割合 30.6%	件数 3054 割合 100.0%
36～40歳	件数 244 割合 8.5%	件数 679 割合 23.7%	件数 1108 割合 38.7%	件数 830 割合 29.0%	件数 2861 割合 100.0%
41～45歳	件数 283 割合 9.8%	件数 597 割合 20.6%	件数 1147 割合 39.5%	件数 874 割合 30.1%	件数 2901 割合 100.0%
46～50歳	件数 218 割合 7.5%	件数 690 割合 23.7%	件数 1134 割合 39.0%	件数 864 割合 29.7%	件数 2906 割合 100.0%
51～55歳	件数 309 割合 9.8%	件数 677 割合 21.5%	件数 1213 割合 38.6%	件数 944 割合 30.0%	件数 3143 割合 100.0%
56～60歳	件数 223 割合 8.2%	件数 652 割合 24.0%	件数 1012 割合 37.3%	件数 825 割合 30.4%	件数 2712 割合 100.0%
61～65歳	件数 69 割合 5.0%	件数 256 割合 18.6%	件数 451 割合 32.8%	件数 599 割合 43.6%	件数 1375 割合 100.0%
66～70歳	件数 10 割合 2.6%	件数 45 割合 11.7%	件数 103 割合 26.7%	件数 228 割合 59.1%	件数 386 割合 100.0%
71歳以上	件数 2 割合 2.2%	件数 6 割合 6.7%	件数 19 割合 21.1%	件数 63 割合 70.0%	件数 90 割合 100.0%
未回答	件数 0 割合 0.0%	件数 5 割合 26.3%	件数 10 割合 52.6%	件数 4 割合 21.1%	件数 19 割合 100.0%
合計	件数 1939 割合 7.8%	件数 5362 割合 21.6%	件数 9383 割合 37.8%	件数 8130 割合 32.8%	件数 24814 割合 100.0%

回答24,814件のうち、「どちらかといえば少ない環境である」37.8%が最多であり、「少ない環境である」32.8%と合わせると、残業時間が少ないとする回答は70.6%を占めた。一方、「どちらかといえば多い環境である」21.6%、「多い環境である」7.8%であり、残業時間が多いとする回答は29.4%であった。年齢別にみると、若年層では比較的残業が多い傾向がみられ、21～25歳では「多い」+「どちらかといえば多い」が23.4%、26～30歳では27.9%、31～35歳では30.7%であった。一方、年齢が高くなるにつれて残業が少ないとする割合が増加し、61～65歳では「少ない環境である」が43.6%、66～70歳では59.1%、71歳以上では70.0%であった。

全体として、若年層ほど残業時間が多く、高齢層ほど残業時間が少ない傾向がみられた。

<役職と問2のクロス表>

【D】役職 (単一回答)	【問2】あなたの部署では残業時間が多い環境ですか(単一回答)				合計
	多い環境である	どちらかといえ ば多い環境である	どちらかといえ ば少ない環境である	少ない環境である	
教授(大学)	件数 37 割合 34.3%	件数 32 割合 29.6%	件数 27 割合 25.0%	件数 12 割合 11.1%	108 100.0%
准教授(大学)	件数 31 割合 32.6%	件数 33 割合 34.7%	件数 19 割合 20.0%	件数 12 割合 12.6%	95 100.0%
講師(大学)	件数 18 割合 20.2%	件数 39 割合 43.8%	件数 21 割合 23.6%	件数 11 割合 12.4%	89 100.0%
助教(大学)	件数 28 割合 33.7%	件数 26 割合 31.3%	件数 19 割合 22.9%	件数 10 割合 12.0%	83 100.0%
非常勤(大学)	件数 2 割合 2.5%	件数 15 割合 19.0%	件数 18 割合 22.8%	件数 44 割合 55.7%	79 100.0%
講師(専門学校)	件数 11 割合 16.4%	件数 19 割合 28.4%	件数 20 割合 29.9%	件数 17 割合 25.4%	67 100.0%
非常勤(専門学校)	件数 1 割合 3.3%	件数 5 割合 16.7%	件数 5 割合 16.7%	件数 19 割合 63.3%	30 100.0%
部長相当職	件数 19 割合 7.3%	件数 82 割合 31.5%	件数 84 割合 32.3%	件数 75 割合 28.8%	260 100.0%
部長・医療技術部長	件数 224 割合 9.2%	件数 536 割合 21.9%	件数 1021 割合 41.7%	件数 666 割合 27.2%	2447 100.0%
管理相当職	件数 111 割合 10.7%	件数 283 割合 27.4%	件数 443 割合 42.8%	件数 197 割合 19.1%	1034 100.0%
副技師長、課長補佐	件数 497 割合 10.4%	件数 1241 割合 26.0%	件数 1883 割合 39.4%	件数 1155 割合 24.2%	4776 100.0%
主任、係長	件数 845 割合 6.4%	件数 2683 割合 20.3%	件数 5092 割合 38.5%	件数 4604 割合 34.8%	13224 100.0%
一般職(常勤)	件数 59 割合 3.3%	件数 218 割合 12.2%	件数 508 割合 28.4%	件数 1003 割合 56.1%	1788 100.0%
アルバイト・パート	件数 48 割合 7.6%	件数 127 割合 20.1%	件数 189 割合 30.0%	件数 267 割合 42.3%	631 100.0%
その他	件数 8 割合 7.8%	件数 23 割合 22.3%	件数 34 割合 33.0%	件数 38 割合 36.9%	103 100.0%
未回答	件数 1939 割合 7.8%	件数 5362 割合 21.6%	件数 9383 割合 37.8%	件数 8130 割合 32.8%	24814 100.0%

回答24,814件のうち、「どちらかといえば少ない環境である」37.8%、「少ない環境である」32.8%であり、残業時間が少ないとする回答は70.6%を占めた。一方、「どちらかといえば多い環境である」21.6%、「多い環境である」7.8%であり、残業時間が多いとする回答は29.4%であった。

役職別にみると、大学教員では残業時間が多いとする回答が比較的高く、教授(大学)では「多い」34.3%、「どちらかといえば多い」29.6%、准教授(大学)ではそれぞれ32.6%、34.7%、助教(大学)では33.7%、31.3%であった。一方、非常勤(大学)では「少ない環境である」が55.7%と高かった。

医療機関では、部長相当職は「多い」7.3%、「どちらかといえば多い」31.5%である一方、管理相当職は「どちらかといえば少ない」41.7%、「少ない」27.2%と少ない側の回答が多かった。

一般職では、正職員は「どちらかといえば少ない」38.5%、「少ない」34.8%であったのに対し、一般職(非常勤・アルバイト・パート)は「少ない環境である」が56.1%と高かった。

全体として、大学教員など一部の役職では残業が多い傾向がみられる一方、非常勤職員や一般職では残業が少ないとする回答が多い傾向がみられた。

<日臨技認定の資格取得状況と問2のクロス表>

【F】日臨技認定の 資格取得状況 (複数回答可)	【問2】あなたの部署では残業時間が多い環境ですか(単一回答)				合計
	多い環境である	どちらかといえ ば多い環境であ る	どちらかといえ ば少ない環境で ある	少ない環境であ る	
認定臨床化学・免疫化学 精度保証管理検査技師	件数 58 割合 12.9%	138 30.7%	165 36.7%	89 19.8%	450 100.0%
認定一般検査技師	件数 60 割合 11.2%	153 28.7%	194 36.3%	127 23.8%	534 100.0%
認定心電検査技師	件数 49 割合 8.2%	147 24.6%	236 39.5%	165 27.6%	597 100.0%
認定臨床染色体遺伝子 検査師(染色体分野)	件数 6 割合 20.0%	14 46.7%	7 23.3%	3 10.0%	30 100.0%
認定臨床染色体遺伝子 検査師(遺伝子分野)	件数 6 割合 9.1%	21 31.8%	29 43.9%	10 15.2%	66 100.0%
認定管理検査技師	件数 2 割合 6.7%	7 23.3%	11 36.7%	10 33.3%	30 100.0%
医療技術部門管理資格 認定	件数 5 割合 8.8%	13 22.8%	23 40.4%	16 28.1%	57 100.0%
認定病理検査技師	件数 152 割合 16.6%	239 26.0%	328 35.7%	199 21.7%	918 100.0%
認定認知症領域検査技師	件数 17 割合 6.4%	44 16.5%	93 35.0%	112 42.1%	266 100.0%
認定救急検査技師	件数 25 割合 6.2%	104 25.9%	164 40.8%	109 27.1%	402 100.0%
医療安全管理者	件数 28 割合 7.9%	80 22.5%	150 42.1%	98 27.5%	356 100.0%
他団体の認定	件数 643 割合 9.5%	1623 23.9%	2656 39.2%	1862 27.4%	6784 100.0%
未回答	件数 1021 割合 6.6%	3090 19.9%	5794 37.3%	5613 36.2%	15518 100.0%
合計	件数 2072 割合 8.0%	5673 21.8%	9850 37.9%	8413 32.3%	26008 100.0%

回答26,008件のうち、「どちらかといえば少ない環境である」37.9%、「少ない環境である」32.3%であり、残業時間が少ないとする回答は70.2%を占めた。一方、「どちらかといえば多い環境である」21.8%、「多い環境である」8.0%であり、残業時間が多いとする回答は29.8%であった。

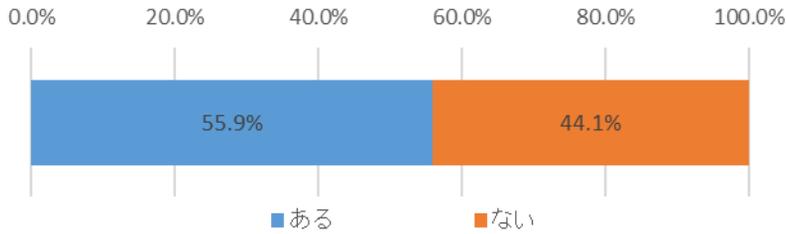
日臨技認定資格別にみると、いずれの資格においても「どちらかといえば少ない環境である」が最も多く、認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師では36.7%、認定一般検査技師では36.3%、認定心電検査技師では39.5%、認定病理検査技師では35.7%であった。

残業時間が少ないとする回答(「少ない」+「どちらかといえば少ない」)は、認定認知症領域検査技師で77.1%(42.1%+35.0%)と比較的高く、医療安全管理者で69.6%(27.5%+42.1%)、認定救急検査技師で67.9%(27.1%+40.8%)であった。一方、認定臨床染色体遺伝子検査師(染色体分野)では残業時間が多いとする回答(20.0%+46.7%=66.7%)が多かった。

全体として、日臨技認定資格の有無による残業時間の傾向には大きな差はみられず、多くの資格区分で残業時間は「少ない側」の回答が多数を占める傾向がみられた。

## Ⅱ 他団体学会、研修会・学会（国内・海外）参加について

【問3】日本医学検査学会（日臨技主催の全国学会）に参加したことはありますか？



	件数	割合
①ある	13,854	55.9%
②ない	10,918	44.1%
合計	24,772	100.0%

回答24,772件のうち、「ある」が55.9%、「ない」が44.1%であった。

<性別と問3のクロス表>

【B】性別 (単一回答)	【問3】日本医学検査学会（日臨技主催の全国学会） に参加したことはありますか？			
		ある	ない	合計
男	件数	4928	2472	7400
	割合	66.6%	33.4%	100.0%
女	件数	8911	8441	17352
	割合	51.4%	48.6%	100.0%
未回答	件数	15	5	20
	割合	75.0%	25.0%	100.0%
合計	件数	13854	10918	24772
	割合	55.9%	44.1%	100.0%

男性は「ある」66.6%、「ない」33.4%であった。女性は「ある」51.4%、「ない」48.6%であり、男性の方が参加経験がある割合が高かった。

<現在の年齢と問3のクロス表>

【C】現在の年齢 (満年齢) (単一回答)		【問3】日本医学検査学会(日臨技主催の全国学会) に参加したことはありますか?		
		ある	ない	合計
20歳以下	件数 割合	0 —	0 —	0 —
21~25歳	件数 割合	474 22.0%	1680 78.0%	2154 100.0%
26~30歳	件数 割合	1215 37.9%	1991 62.1%	3206 100.0%
31~35歳	件数 割合	1581 51.9%	1467 48.1%	3048 100.0%
36~40歳	件数 割合	1669 58.5%	1186 41.5%	2855 100.0%
41~45歳	件数 割合	1698 58.6%	1202 41.4%	2900 100.0%
46~50歳	件数 割合	1713 59.1%	1185 40.9%	2898 100.0%
51~55歳	件数 割合	2007 64.0%	1130 36.0%	3137 100.0%
56~60歳	件数 割合	1996 73.7%	712 26.3%	2708 100.0%
61~65歳	件数 割合	1090 79.4%	283 20.6%	1373 100.0%
66~70歳	件数 割合	320 83.1%	65 16.9%	385 100.0%
71歳以上	件数 割合	81 91.0%	8 9.0%	89 100.0%
未回答	件数 割合	10 52.6%	9 47.4%	19 100.0%
合計	件数 割合	13854 55.9%	10918 44.1%	24772 100.0%

年齢別にみると、参加経験「ある」の割合は年齢が上がるほど高く、21~25歳では22.0%であったのに対し、56~60歳で73.7%、66~70歳で83.1%、71歳以上で91.0%であった。

<役職と問3のクロス表>

【D】役職 (単一回答)		【問3】日本医学検査学会（日臨技主催の全国学会） に参加したことはありますか？		
		ある	ない	合計
教授(大学)	件数	95	13	108
	割合	88.0%	12.0%	100.0%
准教授(大学)	件数	78	17	95
	割合	82.1%	17.9%	100.0%
講師(大学)	件数	69	20	89
	割合	77.5%	22.5%	100.0%
助教(大学)	件数	57	26	83
	割合	68.7%	31.3%	100.0%
非常勤(大学)	件数	56	23	79
	割合	70.9%	29.1%	100.0%
講師(専門学校)	件数	54	13	67
	割合	80.6%	19.4%	100.0%
非常勤(専門学校)	件数	27	3	30
	割合	90.0%	10.0%	100.0%
部長相当職 部長・医療技術部長	件数	215	44	259
	割合	83.0%	17.0%	100.0%
管理相当職 技師長、課長、職長	件数	1784	659	2443
	割合	73.0%	27.0%	100.0%
准管理相当職 副技師長、課長補佐	件数	802	232	1034
	割合	77.6%	22.4%	100.0%
係長相当職 主任、係長	件数	3133	1636	4769
	割合	65.7%	34.3%	100.0%
一般職(常勤) 正社員	件数	6057	7150	13207
	割合	45.9%	54.1%	100.0%
一般職(非常勤) アルバイト・パート	件数	974	808	1782
	割合	54.7%	45.3%	100.0%
その他	件数	407	217	624
	割合	65.2%	34.8%	100.0%
未回答	件数	46	57	103
	割合	44.7%	55.3%	100.0%
合計	件数	13854	10918	24772
	割合	55.9%	44.1%	100.0%

回答24,772件のうち、日本医学検査学会（日臨技主催の全国学会）に「参加したことがある」は55.9%、「参加したことがない」は44.1%であった。  
 役職別にみると、大学教員では参加経験者の割合が高く、教授88.0%、准教授82.1%、講師77.5%、助教68.7%であった。また、部長相当職83.0%、管理相当職73.0%、準管理相当職77.6%と、管理的立場にある層でも参加経験が多かった。  
 一方、一般職（常勤）では参加経験者は45.9%であり、「参加したことがない」54.1%が上回った。一般職（非常勤）では54.7%とやや高いものの、係長相当職では65.7%と管理職層に比べ低い傾向がみられた。全体として、役職が上位になるほど学会参加経験の割合が高く、特に大学教員および管理職層で参加率が高い一方、一般職層では未参加者の割合が比較的高い傾向がみられた。

<日臨技認定の資格取得状況と問3のクロス表>

【F】日臨技認定の 資格取得状況 (複数回答可)	【問3】日本医学検査学会（日臨技主催の全国学会） に参加したことはありますか？			
		ある	ない	合計
認定臨床化学・免疫化学 精度保証管理検査技師	件数 割合	409 90.9%	41 9.1%	450 100.0%
認定一般検査技師	件数 割合	424 79.4%	110 20.6%	534 100.0%
認定心電検査技師	件数 割合	416 69.7%	181 30.3%	597 100.0%
認定臨床染色体遺伝子 検査師（染色体分野）	件数 割合	24 80.0%	6 20.0%	30 100.0%
認定臨床染色体遺伝子 検査師（遺伝子分野）	件数 割合	62 93.9%	4 6.1%	66 100.0%
認定管理検査技師	件数 割合	29 96.7%	1 3.3%	30 100.0%
医療技術部門管理資格 認定	件数 割合	48 84.2%	9 15.8%	57 100.0%
認定病理検査技師	件数 割合	688 74.9%	230 25.1%	918 100.0%
認定認知症領域検査技師	件数 割合	213 80.4%	52 19.6%	265 100.0%
認定救急検査技師	件数 割合	315 78.6%	86 21.4%	401 100.0%
医療安全管理者	件数 割合	278 78.1%	78 21.9%	356 100.0%
他団体の認定	件数 割合	4659 68.8%	2116 31.2%	6775 100.0%
未回答	件数 割合	7305 47.2%	8182 52.8%	15487 100.0%
合計	件数 割合	14870 57.3%	11096 42.7%	25966 100.0%

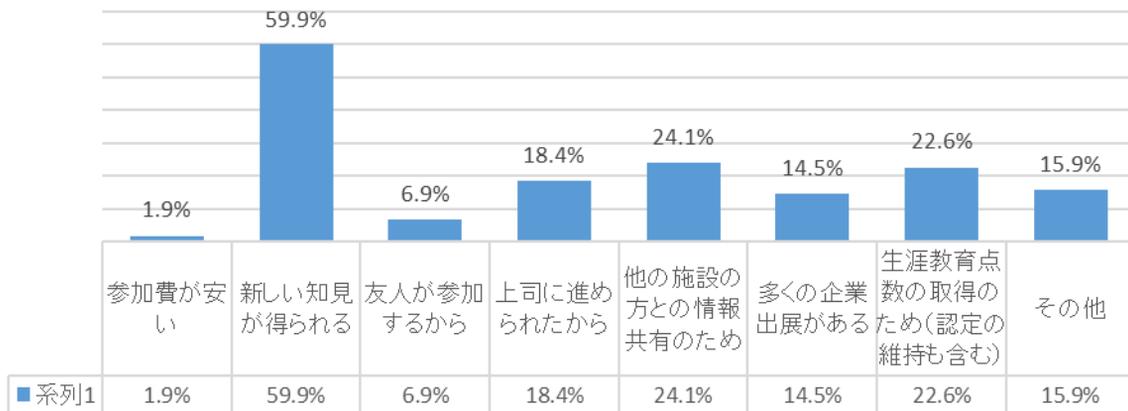
回答25,966件のうち、日本医学検査学会（日臨技主催の全国学会）に「参加したことがある」は57.3%、「参加したことがない」は42.7%であった。

資格取得状況別にみると、日臨技認定資格取得者では参加経験者の割合が高く、認定管理検査技師96.7%、認定臨床染色体遺伝子検査師（遺伝子分野）93.9%、認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師90.9%と特に高率であった。また、医療技術部門管理資格認定84.2%、認定認知症領域検査技師80.4%、認定臨床染色体遺伝子検査師（染色体分野）80.0%、認定救急検査技師78.6%、医療安全管理者78.1%、認定病理検査技師74.9%なども比較的高い参加率を示した。

一方、認定心電検査技師では69.7%、他団体の認定では68.8%とやや低く、未回答では参加経験者は47.2%にとどまった。

全体として、日臨技認定資格取得者では学会参加経験の割合が高く、特に管理的役割や高度専門領域に関係する資格取得者ほど参加率が高い傾向がみられた。一方、資格取得状況が不明な層では参加経験が相対的に少ない傾向がみられた。

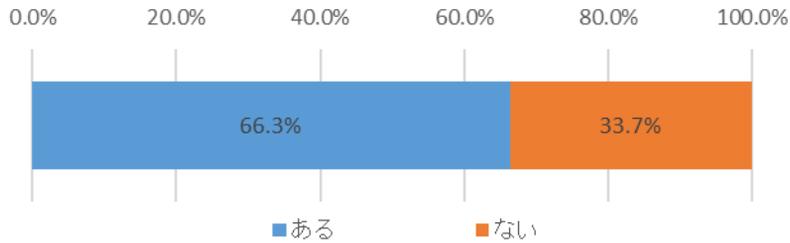
【問3-1】問3で「1. ある」と回答された方に質問です。参加した理由を選んでください。（複数回答可）



	件数	割合
①参加費が安い	261	1.9%
②新しい知見が得られる	8,293	59.9%
③友人が参加するから	960	6.9%
④上司に進められたから	2,543	18.4%
⑤他の施設の方との情報共有のため	3,341	24.1%
⑥多くの企業出展がある	2,005	14.5%
⑦生涯教育点数の取得のため（認定の維持も含む）	3,137	22.6%
⑧その他	2,199	15.9%
回答人数	22,739	

回答22,739人（複数回答）のうち、「新しい知見が得られる」が59.9%と最多であった。次いで「他の施設の方との情報共有のため」24.1%、「生涯教育点数の取得のため（認定の維持も含む）」22.6%、「上司に進められたから」18.4%の順であった。

【問4】支部医学検査学会（日臨技主催の支部学会）に参加したことはありますか？



	件数	割合
①ある	16,426	66.3%
②ない	8,333	33.7%
合計	24,759	100.0%

回答24,759件のうち、「ある」が66.3%、「ない」が33.7%であった。

<性別と問4のクロス表>

【B】性別 (単一回答)	【問4】支部医学検査学会（日臨技主催の支部学会） に参加したことはありますか？			
		ある	ない	合計
男	件数	5657	1738	7395
	割合	76.5%	23.5%	100.0%
女	件数	10754	6590	17344
	割合	62.0%	38.0%	100.0%
未回答	件数	15	5	20
	割合	75.0%	25.0%	100.0%
合計	件数	16426	8333	24759
	割合	66.3%	33.7%	100.0%

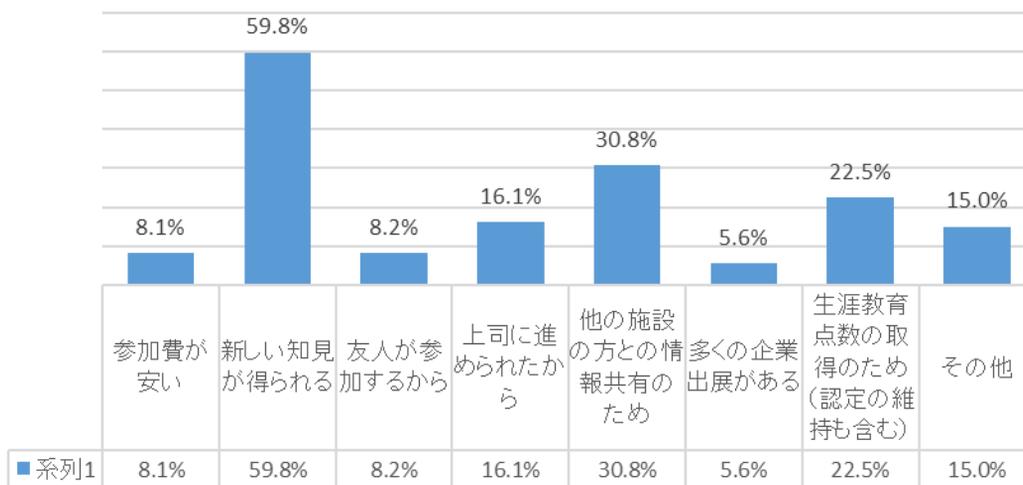
男性は「ある」76.5%、「ない」23.5%であった。女性は「ある」62.0%、「ない」38.0%であり、男性の方が参加経験がある割合が高かった。

<現在の年齢と問4のクロス表>

【C】現在の年齢 (満年齢) (単一回答)		【問4】支部医学検査学会（日臨技主催の支部学会） に参加したことはありますか？		
		ある	ない	合計
20歳以下	件数 割合	0 —	0 —	0 —
21～25歳	件数 割合	726 33.8%	1424 66.2%	2150 100.0%
26～30歳	件数 割合	1611 50.2%	1596 49.8%	3207 100.0%
31～35歳	件数 割合	1973 64.8%	1072 35.2%	3045 100.0%
36～40歳	件数 割合	2036 71.3%	818 28.7%	2854 100.0%
41～45歳	件数 割合	2061 71.1%	838 28.9%	2899 100.0%
46～50歳	件数 割合	2058 71.0%	839 29.0%	2897 100.0%
51～55歳	件数 割合	2278 72.6%	860 27.4%	3138 100.0%
56～60歳	件数 割合	2161 79.8%	546 20.2%	2707 100.0%
61～65歳	件数 割合	1126 82.2%	244 17.8%	1370 100.0%
66～70歳	件数 割合	314 81.6%	71 18.4%	385 100.0%
71歳以上	件数 割合	71 80.7%	17 19.3%	88 100.0%
未回答	件数 割合	11 57.9%	8 42.1%	19 100.0%
合計	件数 割合	16426 66.3%	8333 33.7%	24759 100.0%

年齢別にみると、参加経験「ある」の割合は年齢が上がるほど高く、21～25歳では33.8%、26～30歳では50.2%であった。一方、56～60歳で79.8%、61～65歳で82.2%と高く、各年代で参加経験に差がみられた。

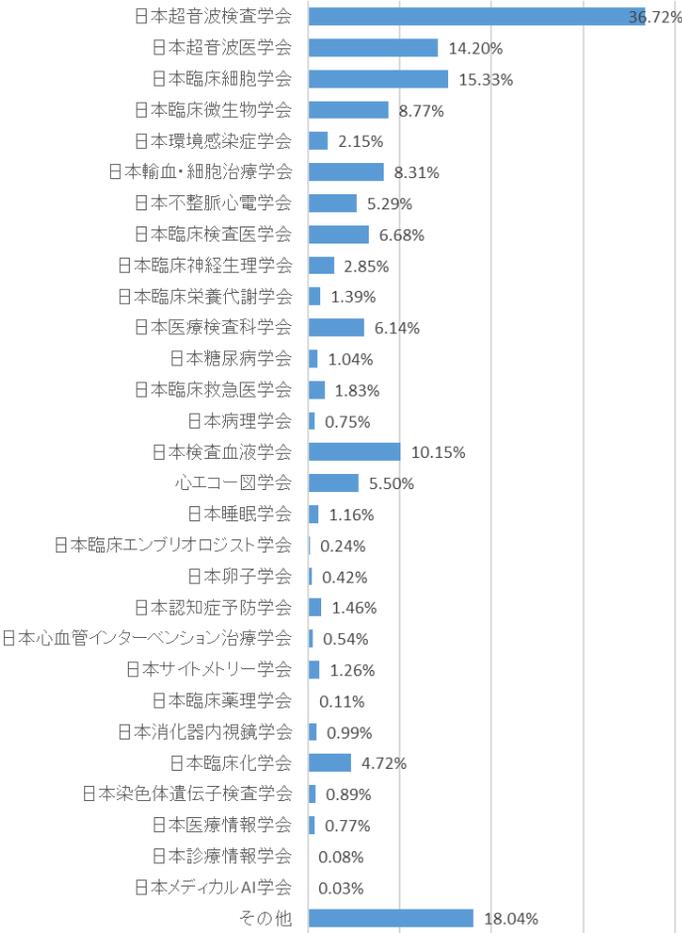
【問4-1】問4で「1. ある」と回答された方に質問です。参加したいと思う理由を選んでください。（複数回答可）



	件数	割合
①参加費が安い	1,332	8.1%
②新しい知見が得られる	9,821	59.8%
③友人が参加するから	1,342	8.2%
④上司に進められたから	2,638	16.1%
⑤他の施設の方との情報共有のため	5,058	30.8%
⑥多くの企業出展がある	918	5.6%
⑦生涯教育点数の取得のため（認定の維持も含む）	3,692	22.5%
⑧その他	2,468	15.0%
回答人数	27,269	

回答27,269人（複数回答）のうち、「新しい知見が得られる」が59.8%と最多であった。次いで「他の施設の方との情報共有のため」30.8%、「生涯教育点数の取得のため（認定の維持も含む）」22.5%、「上司に進められたから」16.1%の順であった。

【問5】 どのような学会（医学系）に入会されていますか。以下より選んでください。（複数回答可）

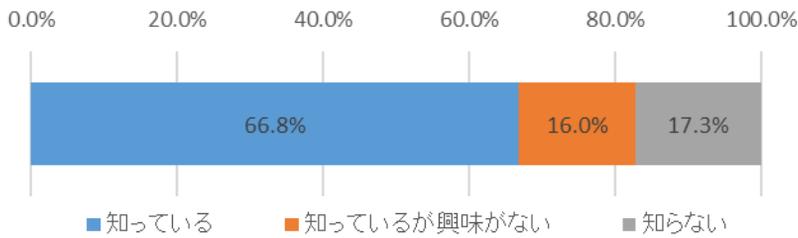


	件数	割合
01：日本超音波検査学会	6,072	36.72%
02：日本超音波医学会	2,348	14.20%
03：日本臨床細胞学会	2,535	15.33%
04：日本臨床微生物学会	1,450	8.77%
05：日本環境感染症学会	355	2.15%
06：日本輸血・細胞治療学会	1,374	8.31%
07：日本不整脈心電学会	875	5.29%
08：日本臨床検査医学会	1,104	6.68%
09：日本臨床神経生理学学会	471	2.85%
10：日本臨床栄養代謝学会	230	1.39%
11：日本医療検査科学学会	1,015	6.14%
12：日本糖尿病学会	172	1.04%
13：日本臨床救急医学会	302	1.83%
14：日本病理学会	124	0.75%
15：日本検査血液学会	1,679	10.15%
16：心エコー図学会	909	5.50%
17：日本睡眠学会	192	1.16%
18：日本臨床エンブリオロジスト学会	40	0.24%
19：日本卵子学会	69	0.42%
20：日本認知症予防学会	241	1.46%
21：日本心血管インターベンション治療学会	89	0.54%
22：日本サイトメトリー学会	208	1.26%
23：日本臨床薬理学会	18	0.11%
24：日本消化器内視鏡学会	164	0.99%
25：日本臨床化学会	780	4.72%
26：日本染色体遺伝子検査学会	147	0.89%
27：日本医療情報学会	127	0.77%
28：日本診療情報学会	14	0.08%
29：日本メディカルAI学会	5	0.03%
30：その他	2,983	18.04%
回答人数	26,092	

回答26,092人（複数回答）のうち、「日本超音波検査学会」が36.72%と最多であった。次いで「日本臨床細胞学会」15.33%、「日本超音波医学会」14.20%、「日本検査血液学会」10.15%、「日本臨床微生物学会」8.77%の順であった。また「その他」も18.04%みられた。

### Ⅲ 日臨技の生涯教育研修制度について

【問6】日臨技の生涯教育研修制度を知っていますか。（単一回答）



	件数	割合
①知っている	16,475	66.8%
②知っているが興味がない	3,937	16.0%
③知らない	4,259	17.3%
合計	24,671	100.0%

回答24,671件のうち、「知っている」が66.8%と最多であった。「知らない」も17.3%、「知っているが興味がない」は16.0%であった。

<現在の年齢と問6のクロス表>

【C】現在の年齢 (満年齢) (単一回答)	【問6】日臨技の生涯教育研修制度を知っていますか。 (単一回答)			
	知っている	知っているが興味がない	知らない	合計
20歳以下	0	0	0	0
21~25歳	858 40.2%	200 9.4%	1078 50.5%	2136 100.0%
26~30歳	1656 51.8%	494 15.5%	1046 32.7%	3196 100.0%
31~35歳	1907 62.8%	505 16.6%	624 20.6%	3036 100.0%
36~40歳	1922 67.5%	486 17.1%	441 15.5%	2849 100.0%
41~45歳	2026 70.0%	478 16.5%	390 13.5%	2894 100.0%
46~50歳	2082 72.2%	492 17.1%	309 10.7%	2883 100.0%
51~55歳	2361 75.6%	571 18.3%	192 6.1%	3124 100.0%
56~60歳	2175 80.5%	429 15.9%	97 3.6%	2701 100.0%
61~65歳	1090 80.0%	216 15.8%	57 4.2%	1363 100.0%
66~70歳	313 81.7%	55 14.4%	15 3.9%	383 100.0%
71歳以上	77 88.5%	8 9.2%	2 2.3%	87 100.0%
未回答	8 42.1%	3 15.8%	8 42.1%	19 100.0%
合計	16475 66.8%	3937 16.0%	4259 17.3%	24671 100.0%

年齢別にみると、「知っている」の割合は年齢が上がるほど高く、21~25歳では40.2%であったのに対し、56~60歳で80.5%、66~70歳で81.7%、71歳以上で88.5%であった。一方、「知らない」は若年層で高く、21~25歳では50.5%であった。

<役職と問6のクロス表>

【D】 役職 (単一回答)	【問6】 日臨技の生涯教育研修制度を知っていますか。 (単一回答)			
	知っている	知っているが興味がない	知らない	合計
教授(大学)	件数 89 割合 82.4%	14 13.0%	5 4.6%	108 100.0%
准教授(大学)	件数 68 割合 72.3%	17 18.1%	9 9.6%	94 100.0%
講師(大学)	件数 67 割合 75.3%	11 12.4%	11 12.4%	89 100.0%
助教(大学)	件数 64 割合 77.1%	9 10.8%	10 12.0%	83 100.0%
非常勤(大学)	件数 57 割合 72.2%	7 8.9%	15 19.0%	79 100.0%
講師(専門学校)	件数 53 割合 79.1%	12 17.9%	2 3.0%	67 100.0%
非常勤(専門学校)	件数 26 割合 86.7%	1 3.3%	3 10.0%	30 100.0%
部長相当職	件数 224 割合 86.5%	32 12.4%	3 1.2%	259 100.0%
部長・医療技術部長	件数 2028 割合 83.2%	340 13.9%	70 2.9%	2438 100.0%
管理相当職	件数 870 割合 84.5%	129 12.5%	30 2.9%	1029 100.0%
副技師長、課長補佐	件数 3598 割合 75.7%	793 16.7%	359 7.6%	4750 100.0%
主任、係長	件数 7731 割合 58.8%	2133 16.2%	3286 25.0%	13150 100.0%
一般職(常勤)	件数 1111 割合 62.6%	318 17.9%	347 19.5%	1776 100.0%
一般職(非常勤)	件数 411 割合 66.7%	110 17.9%	95 15.4%	616 100.0%
アルバイト・パート	件数 78 割合 75.7%	11 10.7%	14 13.6%	103 100.0%
その他	件数 16475 割合 66.8%	3937 16.0%	4259 17.3%	24671 100.0%
未回答	件数 78 割合 75.7%	11 10.7%	14 13.6%	103 100.0%
合計	件数 16475 割合 66.8%	3937 16.0%	4259 17.3%	24671 100.0%

回答24,671件のうち、日臨技の生涯教育研修制度について「知っている」は66.8%、「知っているが興味がない」は16.0%、「知らない」は17.3%であった。

役職別にみると、管理的立場にある層ほど制度の認知度が高く、部長相当職では「知っている」が86.5%、管理相当職では83.2%、準管理相当職では84.5%と高い割合を示した。また、係長相当職では75.7%、主査・係長では75.7%であった。

一方、一般職(常勤)では「知っている」は58.8%にとどまり、「知らない」が25.0%と比較的高かった。一般職(非常勤)でも「知っている」は62.6%であり、「知らない」が19.5%みられた。

大学・専門学校教員では認知度が比較的高く、教授では82.4%、講師(専門学校)では79.1%、助教では77.1%であった。一方、非常勤(大学)では「知らない」が19.0%とやや高い割合を示した。

全体として、日臨技の生涯教育研修制度は約3分の2が認知しており、管理的役職ほど認知度が高く、一般職では認知度が相対的に低い傾向がみられた。また、一定割合で「知っているが興味がない」とする層もみられた。

<日臨技認定の資格取得状況と問6のクロス表>

【F】日臨技認定の 資格取得状況 (複数回答可)		【問6】日臨技の生涯教育研修制度を知っていますか。 (単一回答)			
		知っている	知っているが興 味が無い	知らない	合計
認定臨床化学・免疫化学 精度保証管理検査技師	件数 割合	421 93.6%	19 4.2%	10 2.2%	450 100.0%
認定一般検査技師	件数 割合	474 88.9%	26 4.9%	33 6.2%	533 100.0%
認定心電検査技師	件数 割合	557 93.8%	21 3.5%	16 2.7%	594 100.0%
認定臨床染色体遺伝子 検査師(染色体分野)	件数 割合	30 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	30 100.0%
認定臨床染色体遺伝子 検査師(遺伝子分野)	件数 割合	61 92.4%	3 4.5%	2 3.0%	66 100.0%
認定管理検査技師	件数 割合	28 93.3%	2 6.7%	0 0.0%	30 100.0%
医療技術部門管理資格 認定	件数 割合	52 91.2%	4 7.0%	1 1.8%	57 100.0%
認定病理検査技師	件数 割合	867 94.9%	31 3.4%	16 1.8%	914 100.0%
認定認知症領域検査技師	件数 割合	255 96.6%	8 3.0%	1 0.4%	264 100.0%
認定救急検査技師	件数 割合	340 84.8%	34 8.5%	27 6.7%	401 100.0%
医療安全管理者	件数 割合	313 87.9%	27 7.6%	16 4.5%	356 100.0%
他団体の認定	件数 割合	5093 75.4%	1060 15.7%	604 8.9%	6757 100.0%
未回答	件数 割合	9121 59.2%	2742 17.8%	3550 23.0%	15413 100.0%
合計	件数 割合	17612 68.1%	3977 15.4%	4276 16.5%	25865 100.0%

回答25,865件のうち、日臨技の生涯教育研修制度について「知っている」は68.1%、「知っているが興味がない」は15.4%、「知らない」は16.5%であった。

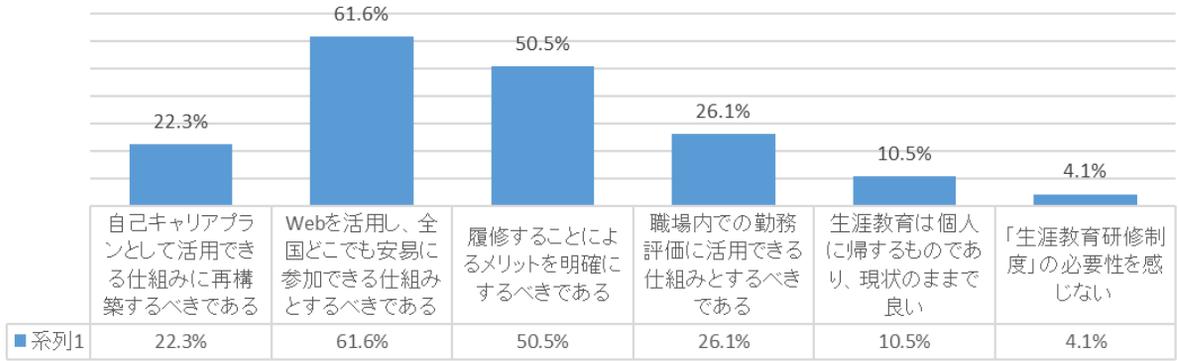
日臨技認定資格の取得状況別にみると、いずれの認定資格取得者においても制度認知度は高く、「知っている」は80%以上を占めた。特に、認定臨床染色体遺伝子検査師(染色体分野)では100.0%、認定認知症領域検査技師では96.6%、認定病理検査技師では94.9%、認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師では93.6%、認定心電検査技師では93.8%、認定管理検査技師では93.3%と高い割合を示した。

また、医療技術部門管理資格認定では91.2%、認定臨床染色体遺伝子検査師(遺伝子分野)では92.4%、認定一般検査技師では88.9%、認定救急検査技師では84.8%、医療安全管理者では87.9%であり、いずれも制度の認知度は高い水準であった。

一方、「他団体の認定」取得者では「知っている」は75.4%であり、「知っているが興味がない」が15.7%、「知らない」が8.9%みられた。また、資格取得状況未回答では「知っている」は59.2%、「知らない」が23.0%であり、認定資格取得者と比較して認知度が低い傾向がみられた。

全体として、日臨技認定資格取得者ほど生涯教育研修制度の認知度が高く、資格取得状況未回答者では認知度が相対的に低い傾向がみられた。

【問6-1】問6で「1. 知っている」と回答された方に質問です。「生涯教育研修制度」を充実させ、会員に周知するにはどうしたらよいと思いますか。（複数回答可）



	件数	割合
①自己キャリアプランとして活用できる仕組みに再構築するべきである	3,677	22.3%
②Webを活用し、全国どこでも安易に参加できる仕組みとするべきである	10,146	61.6%
③履修することによるメリットを明確にするべきである	8,312	50.5%
④職場内での勤務評価に活用できる仕組みとするべきである	4,302	26.1%
⑤生涯教育は個人に帰するものであり、現状のままで良い	1,731	10.5%
⑥「生涯教育研修制度」の必要性を感じない	682	4.1%
回答人数	28,850	

複数選択回答パターン

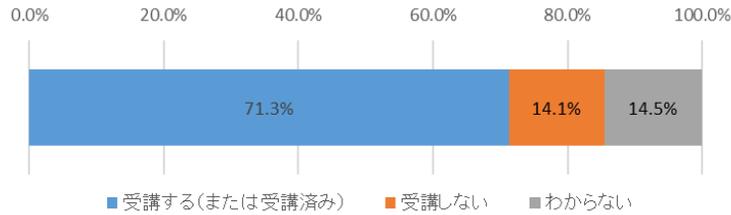
選択肢コード	回答数	回答率
[1]	527	3.20%
[1][2]	520	3.16%
[1][2][3]	691	4.19%
[1][2][3][4]	764	4.64%
[1][2][3][4][5]	15	0.09%
[1][2][3][4][5][6]	2	0.01%
[1][2][3][4][6]	11	0.07%
[1][2][3][5]	7	0.04%
[1][2][3][6]	11	0.07%
[1][2][4]	186	1.13%
[1][2][4][5]	1	0.01%
[1][2][5]	19	0.12%
[1][2][6]	5	0.03%
[1][3]	424	2.57%
[1][3][4]	288	1.75%
[1][3][4][5]	4	0.02%
[1][3][4][6]	5	0.03%
[1][3][5]	6	0.04%
[1][3][6]	11	0.07%
[1][4]	144	0.87%
[1][4][5]	1	0.01%
[1][4][6]	3	0.02%
[1][5]	26	0.16%
[1][5][6]	1	0.01%
[1][6]	5	0.03%
[2]	3900	23.67%
[2][3]	2029	12.32%
[2][3][4]	989	6.00%

選択肢コード	回答数	回答率
[2][3][4][5]	13	0.08%
[2][3][4][5][6]	1	0.01%
[2][3][4][6]	21	0.13%
[2][3][5]	59	0.36%
[2][3][5][6]	2	0.01%
[2][3][6]	40	0.24%
[2][4]	534	3.24%
[2][4][5]	7	0.04%
[2][4][6]	7	0.04%
[2][5]	263	1.60%
[2][5][6]	7	0.04%
[2][6]	42	0.25%
[3]	1894	11.50%
[3][4]	784	4.76%
[3][4][5]	7	0.04%
[3][4][5][6]	2	0.01%
[3][4][6]	34	0.21%
[3][5]	115	0.70%
[3][5][6]	5	0.03%
[3][6]	78	0.47%
[4]	440	2.67%
[4][5]	28	0.17%
[4][5][6]	2	0.01%
[4][6]	9	0.05%
[5]	1108	6.73%
[5][6]	30	0.18%
[6]	348	2.11%

回答28,850人（複数回答）のうち、「Webを活用し、全国どこでも安易に参加できる仕組みとするべきである」が61.6%と最多であった。次いで「履修することによるメリットを明確にするべきである」50.5%、「職場内での勤務評価に活用できる仕組みとするべきである」26.1%、「自己キャリアプランとして活用できる仕組みに再構築するべきである」22.3%の順であった。

## Ⅳ 医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアについて

【問7】日臨技ではタスク・シフト/シェアに関する厚生労働大臣指定講習会を各都道府県技師会において開催されていますが、受講しますか。（単一回答）



	件数	割合
①受講する(または受講済み)	17,598	71.3%
②受講しない	3,484	14.1%
③わからない	3,587	14.5%
合計	24,669	100.0%

回答24,669件のうち、「受講する(または受講済み)」が71.3%と最多であった。一方、「受講しない」は14.1%、「わからない」は14.5%であった。

<現在の年齢と問7のクロス表>

【C】現在の年齢 (満年齢) (単一回答)	【問7】日臨技ではタスク・シフト/シェアに関する厚生労働大臣指定講習会を各都道府県技師会において開催されていますが、受講しますか。 (単一回答)			
	受講する(または受講済み)	受講しない	わからない	合計
20歳以下	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —
21～25歳	件数 1754 割合 82.2%	件数 103 割合 4.8%	件数 277 割合 13.0%	件数 2134 割合 100.0%
26～30歳	件数 2636 割合 82.5%	件数 200 割合 6.3%	件数 359 割合 11.2%	件数 3195 割合 100.0%
31～35歳	件数 2393 割合 78.8%	件数 225 割合 7.4%	件数 417 割合 13.7%	件数 3035 割合 100.0%
36～40歳	件数 2211 割合 77.6%	件数 242 割合 8.5%	件数 396 割合 13.9%	件数 2849 割合 100.0%
41～45歳	件数 2153 割合 74.4%	件数 292 割合 10.1%	件数 449 割合 15.5%	件数 2894 割合 100.0%
46～50歳	件数 2028 割合 70.3%	件数 376 割合 13.0%	件数 481 割合 16.7%	件数 2885 割合 100.0%
51～55歳	件数 2097 割合 67.1%	件数 512 割合 16.4%	件数 517 割合 16.5%	件数 3126 割合 100.0%
56～60歳	件数 1630 割合 60.4%	件数 681 割合 25.2%	件数 389 割合 14.4%	件数 2700 割合 100.0%
61～65歳	件数 562 割合 41.2%	件数 578 割合 42.4%	件数 224 割合 16.4%	件数 1364 割合 100.0%
66～70歳	件数 105 割合 27.5%	件数 225 割合 58.9%	件数 52 割合 13.6%	件数 382 割合 100.0%
71歳以上	件数 14 割合 16.3%	件数 46 割合 53.5%	件数 26 割合 30.2%	件数 86 割合 100.0%
未回答	件数 15 割合 78.9%	件数 4 割合 21.1%	件数 0 割合 0.0%	件数 19 割合 100.0%
合計	件数 17598 割合 71.3%	件数 3484 割合 14.1%	件数 3587 割合 14.5%	件数 24669 割合 100.0%

年齢別にみると、「受講する(または受講済み)」は21～25歳82.2%、26～30歳82.5%と若年層で高く、年齢が上がるほど低下し、66～70歳27.5%、71歳以上16.3%であった。反対に「受講しない」は高年齢層で高く、66～70歳58.9%、71歳以上53.5%であった。

<役職と問7のクロス表>

【D】 役職 (単一回答)	【問7】 日臨技ではタスク・シフト/シェアに関する厚生労働大臣指定講習会を各都道府県技師会において開催されていますが、受講しますか。 (単一回答)			
	受講する(または受講済み)	受講しない	わからない	合計
教授(大学)	件数 84 割合 77.8%	13 12.0%	11 10.2%	108 100.0%
准教授(大学)	件数 80 割合 85.1%	10 10.6%	4 4.3%	94 100.0%
講師(大学)	件数 75 割合 84.3%	5 5.6%	9 10.1%	89 100.0%
助教(大学)	件数 75 割合 91.5%	5 6.1%	2 2.4%	82 100.0%
非常勤(大学)	件数 45 割合 57.0%	18 22.8%	16 20.3%	79 100.0%
講師(専門学校)	件数 53 割合 79.1%	9 13.4%	5 7.5%	67 100.0%
非常勤(専門学校)	件数 14 割合 46.7%	10 33.3%	6 20.0%	30 100.0%
部長相当職	件数 140 割合 54.1%	74 28.6%	45 17.4%	259 100.0%
部長・医療技術部長	件数 1517 割合 62.2%	569 23.3%	352 14.4%	2438 100.0%
管理相当職	件数 786 割合 76.2%	148 14.4%	97 9.4%	1031 100.0%
副技師長、課長補佐	件数 3586 割合 75.5%	549 11.6%	617 13.0%	4752 100.0%
係長相当職	件数 9870 割合 75.1%	1345 10.2%	1931 14.7%	13146 100.0%
主任、係長	件数 884 割合 49.8%	554 31.2%	338 19.0%	1776 100.0%
一般職(常勤)	件数 302 割合 49.1%	173 28.1%	140 22.8%	615 100.0%
正社員	件数 87 割合 84.5%	2 1.9%	14 13.6%	103 100.0%
一般職(非常勤)	件数 87 割合 84.5%	2 1.9%	14 13.6%	103 100.0%
アルバイト・パート	件数 17598 割合 71.3%	3484 14.1%	3587 14.5%	24669 100.0%
その他	件数 87 割合 84.5%	2 1.9%	14 13.6%	103 100.0%
未回答	件数 87 割合 84.5%	2 1.9%	14 13.6%	103 100.0%
合計	件数 17598 割合 71.3%	3484 14.1%	3587 14.5%	24669 100.0%

回答24,669件のうち、日臨技が各都道府県技師会で開催しているタスク・シフト/シェアに関する厚生労働大臣指定講習会について、「受講する(または受講済み)」は71.3%、「受講しない」は14.1%、「わからない」は14.5%であった。

役職別にみると、大学教員では「受講する(または受講済み)」が高く、助教(大学)91.5%、准教授(大学)85.1%、講師(大学)84.3%、教授(大学)77.8%であった。一方、非常勤(大学)では57.0%、非常勤(専門学校)では46.7%にとどまり、「受講しない」および「わからない」の割合が相対的に高かった。医療機関の職位では、係長相当職75.5%、一般職(常勤)75.1%、准管理相当職76.2%と比較的高い割合で受講意向がみられた。一方、部長相当職では54.1%、管理相当職では62.2%であり、一般職層と比較してやや低い傾向がみられた。

また、一般職(非常勤)では49.8%、アルバイト・パートでは49.8%、「その他」では49.1%と半数程度にとどまり、「受講しない」(31.2%)や「わからない」(19.0%)の割合も比較的高かった。

全体として、常勤職員や中間管理職層では受講意向が高く、非常勤職員や非正規雇用層では受講意向が低い傾向がみられた。

<日臨技認定の資格取得状況と問7のクロス表>

【F】日臨技認定の資格取得状況 (複数回答可)		【問7】日臨技ではタスク・シフト/シェアに関する厚生労働大臣指定講習会を各都道府県技師会において開催されていますが、受講しますか。 (単一回答)			
		受講する(または受講済み)	受講しない	わからない	合計
認定臨床化学・免疫化学 精度保証管理検査技師	件数 割合	338 75.1%	63 14.0%	49 10.9%	450 100.0%
認定一般検査技師	件数 割合	405 76.0%	62 11.6%	66 12.4%	533 100.0%
認定心電検査技師	件数 割合	504 84.8%	42 7.1%	48 8.1%	594 100.0%
認定臨床染色体遺伝子 検査師(染色体分野)	件数 割合	10 33.3%	8 26.7%	12 40.0%	30 100.0%
認定臨床染色体遺伝子 検査師(遺伝子分野)	件数 割合	52 80.0%	3 4.6%	10 15.4%	65 100.0%
認定管理検査技師	件数 割合	17 56.7%	9 30.0%	4 13.3%	30 100.0%
医療技術部門管理資格 認定	件数 割合	53 93.0%	2 3.5%	2 3.5%	57 100.0%
認定病理検査技師	件数 割合	712 77.8%	109 11.9%	94 10.3%	915 100.0%
認定認知症領域検査技師	件数 割合	204 77.3%	32 12.1%	28 10.6%	264 100.0%
認定救急検査技師	件数 割合	343 85.5%	30 7.5%	28 7.0%	401 100.0%
医療安全管理者	件数 割合	282 79.2%	37 10.4%	37 10.4%	356 100.0%
他団体の認定	件数 割合	5149 76.2%	811 12.0%	800 11.8%	6760 100.0%
未回答	件数 割合	10528 68.3%	2377 15.4%	2502 16.2%	15407 100.0%
合計	件数 割合	18597 71.9%	3585 13.9%	3680 14.2%	25862 100.0%

回答25,862件のうち、日臨技が各都道府県技師会で開催しているタスク・シフト/シェアに関する厚生労働大臣指定講習会について、「受講する(または受講済み)」は71.9%、「受講しない」は13.9%、「わからない」は14.2%であった。

資格取得状況別にみると、「受講する(または受講済み)」の割合は、認定心電検査技師84.8%、認定救急検査技師85.5%、医療技術部門管理資格認定93.0%などで高かった。また、認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師75.1%、認定一般検査技師76.0%、認定病理検査技師77.8%、認定認知症領域検査技師77.3%、医療安全管理者79.2%なども概ね7~8割の受講意向がみられた。

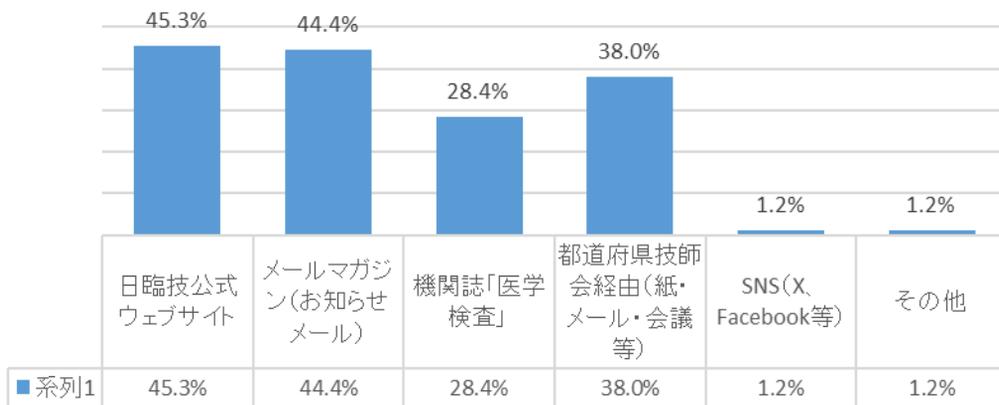
一方、認定臨床染色体遺伝子検査師(染色体分野)では33.3%と低く、「わからない」が40.0%と最も高かった。また、認定管理検査技師では56.7%と相対的に低く、「受講しない」が30.0%と他資格と比較して高い割合を示した。

他団体の認定資格取得者では「受講する(または受講済み)」が76.2%であり、資格取得者全体としては受講意向が高い傾向がみられた。一方、未回答では68.3%とやや低く、「受講しない」15.4%、「わからない」16.2%が比較的多くみられた。

全体として、日臨技認定資格を有する層ではタスク・シフト/シェア講習会の受講意向が高く、特に専門領域資格や管理資格保有者で高い傾向がみられた一方、一部の専門資格では受講意向が低い傾向がみられた。

## V 日臨技の広報関連について

【問8】日臨技からの情報提供について、どのような手段で情報を得ていることが多いですか（複数回答可）



	件数	割合
①日臨技公式ウェブサイト	11,176	45.3%
②メールマガジン(お知らせメール)	10,953	44.4%
③機関誌「医学検査」	6,996	28.4%
④都道府県技師会経由(紙・メール・会議等)	9,366	38.0%
⑤SNS(X、Facebook等)	292	1.2%
⑥その他	291	1.2%
回答人数	39,074	

### 複数選択回答パターン

選択肢コード	回答数	回答率	選択肢コード	回答数	回答率
[1]	4302	17.46%	[2]	4705	19.09%
[1][2]	1696	6.88%	[2][3]	907	3.68%
[1][2][3]	483	1.96%	[2][3][4]	461	1.87%
[1][2][3][4]	661	2.68%	[2][3][4][5]	3	0.01%
[1][2][3][4][5]	36	0.15%	[2][3][5]	6	0.02%
[1][2][3][4][5][6]	1	0.00%	[2][3][6]	2	0.01%
[1][2][3][4][6]	6	0.02%	[2][4]	1184	4.80%
[1][2][3][5]	5	0.02%	[2][4][5]	14	0.06%
[1][2][3][6]	1	0.00%	[2][4][6]	6	0.02%
[1][2][4]	689	2.80%	[2][5]	36	0.15%
[1][2][4][5]	11	0.04%	[2][6]	14	0.06%
[1][2][5]	19	0.08%	[3]	1903	7.72%
[1][2][6]	7	0.03%	[3][4]	1002	4.07%
[1][3]	848	3.44%	[3][4][5]	6	0.02%
[1][3][4]	614	2.49%	[3][4][6]	3	0.01%
[1][3][4][5]	8	0.03%	[3][5]	11	0.04%
[1][3][4][6]	4	0.02%	[3][6]	11	0.04%
[1][3][5]	11	0.04%	[4]	2924	11.86%
[1][3][6]	3	0.01%	[4][5]	10	0.04%
[1][4]	1687	6.85%	[4][5][6]	2	0.01%
[1][4][5]	11	0.04%	[4][6]	13	0.05%
[1][4][6]	10	0.04%	[5]	62	0.25%
[1][5]	39	0.16%	[5][6]	1	0.00%
[1][6]	24	0.10%	[6]	183	0.74%

回答39,074人（複数回答）のうち、「日臨技公式ウェブサイト」が45.3%と最多であった。次いで「メールマガジン(お知らせメール)」44.4%、「都道府県技師会経由(紙・メール・会議等)」38.0%、「機関誌『医学検査』」28.4%の順であった。一方、「SNS(X、Facebook等)」は1.2%にとどまった。

＜現在の年齢と問8のクロス表＞

【C】現在の年齢 (満年齢) (単一回答)	【問8】日臨技からの情報提供について、どのような手段で情報を得ていることが多いですか(複数回答可)						
	日臨技公式 ウェブサイト	メールマガジン (お知らせメー ル)	機関誌 『医学検査』	都道府県技師会 経由(紙・メー ル・会議等)	SNS(X、 Facebook等)	その他	合計
20歳以下	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —
21～25歳	件数 772 割合 27.9%	件数 1268 割合 45.8%	件数 262 割合 9.5%	件数 396 割合 14.3%	件数 35 割合 1.3%	件数 33 割合 1.2%	件数 2766 割合 100.0%
26～30歳	件数 1229 割合 28.6%	件数 1711 割合 39.8%	件数 519 割合 12.1%	件数 757 割合 17.6%	件数 36 割合 0.8%	件数 47 割合 1.1%	件数 4299 割合 100.0%
31～35歳	件数 1217 割合 26.9%	件数 1490 割合 33.0%	件数 721 割合 16.0%	件数 997 割合 22.1%	件数 43 割合 1.0%	件数 51 割合 1.1%	件数 4519 割合 100.0%
36～40歳	件数 1299 割合 29.2%	件数 1225 割合 27.5%	件数 811 割合 18.2%	件数 1046 割合 23.5%	件数 43 割合 1.0%	件数 30 割合 0.7%	件数 4454 割合 100.0%
41～45歳	件数 1358 割合 29.5%	件数 1185 割合 25.7%	件数 867 割合 18.8%	件数 1145 割合 24.9%	件数 24 割合 0.5%	件数 27 割合 0.6%	件数 4606 割合 100.0%
46～50歳	件数 1403 割合 29.3%	件数 1137 割合 23.8%	件数 905 割合 18.9%	件数 1270 割合 26.6%	件数 32 割合 0.7%	件数 36 割合 0.8%	件数 4783 割合 100.0%
51～55歳	件数 1601 割合 29.7%	件数 1231 割合 22.9%	件数 1032 割合 19.2%	件数 1463 割合 27.2%	件数 32 割合 0.6%	件数 23 割合 0.4%	件数 5382 割合 100.0%
56～60歳	件数 1427 割合 29.1%	件数 1004 割合 20.5%	件数 1029 割合 21.0%	件数 1386 割合 28.3%	件数 25 割合 0.5%	件数 32 割合 0.7%	件数 4903 割合 100.0%
61～65歳	件数 642 割合 25.9%	件数 533 割合 21.5%	件数 606 割合 24.5%	件数 667 割合 27.0%	件数 17 割合 0.7%	件数 9 割合 0.4%	件数 2474 割合 100.0%
66～70歳	件数 181 割合 26.2%	件数 132 割合 19.1%	件数 185 割合 26.7%	件数 189 割合 27.3%	件数 3 割合 0.4%	件数 2 割合 0.3%	件数 692 割合 100.0%
71歳以上	件数 41 割合 24.6%	件数 27 割合 16.2%	件数 52 割合 31.1%	件数 45 割合 26.9%	件数 1 割合 0.6%	件数 1 割合 0.6%	件数 167 割合 100.0%
未回答	件数 6 割合 —	件数 10 割合 —	件数 7 割合 —	件数 5 割合 —	件数 1 割合 —	件数 0 割合 —	件数 29 割合 —
合計	件数 11176 割合 28.6%	件数 10953 割合 28.0%	件数 6996 割合 17.9%	件数 9366 割合 24.0%	件数 292 割合 0.7%	件数 291 割合 0.7%	件数 39074 割合 100.0%

回答39,074件のうち、日臨技からの情報取得手段としては、「日臨技公式ウェブサイト」28.6%、「メールマガジン(お知らせメール)」28.0%が多く、次いで「都道府県技師会経由(紙・メール・会議等)」24.0%、「機関誌『医学検査』」17.9%であった。SNSおよびその他はいずれも0.7%と少なかった。年齢別では、若年層ほどメールマガジンの割合が高く(21～25歳45.8%、26～30歳39.8%)、年齢が上がるにつれて低下した。一方、「医学検査」は高年齢層で高く(61～65歳26.0%、71歳以上31.1%)、年代差がみられた。全体として、若年層は電子媒体中心、高年齢層は紙媒体も含めた多様な手段を利用する傾向がみられた。

＜役職と問8のクロス表＞

【D】役職 (単一回答)	【問8】日臨技からの情報提供について、どのような手段で情報を得ていることが多いですか(複数回答可)						
	日臨技公式 ウェブサイト	メールマガジン (お知らせメー ル)	機関誌 『医学検査』	都道府県技師会 経由(紙・メー ル・会議等)	SNS(X、 Facebook等)	その他	合計
教授(大学)	件数 49 割合 22.7%	件数 45 割合 20.8%	件数 58 割合 26.9%	件数 61 割合 28.2%	件数 1 割合 0.5%	件数 2 割合 0.9%	件数 216 割合 100.0%
准教授(大学)	件数 45 割合 24.5%	件数 40 割合 21.7%	件数 42 割合 22.8%	件数 55 割合 29.9%	件数 1 割合 0.5%	件数 1 割合 0.5%	件数 184 割合 100.0%
講師(大学)	件数 45 割合 28.0%	件数 28 割合 17.4%	件数 34 割合 21.1%	件数 54 割合 33.5%	件数 0 割合 0.0%	件数 0 割合 0.0%	件数 161 割合 100.0%
助教(大学)	件数 36 割合 28.1%	件数 32 割合 25.0%	件数 29 割合 22.7%	件数 29 割合 22.7%	件数 1 割合 0.8%	件数 1 割合 0.8%	件数 128 割合 100.0%
非常勤(大学)	件数 34 割合 25.8%	件数 35 割合 26.5%	件数 32 割合 24.2%	件数 31 割合 23.5%	件数 0 割合 0.0%	件数 0 割合 0.0%	件数 132 割合 100.0%
講師(専門学校)	件数 37 割合 31.4%	件数 21 割合 17.8%	件数 22 割合 18.6%	件数 37 割合 31.4%	件数 0 割合 0.0%	件数 1 割合 0.8%	件数 118 割合 100.0%
非常勤(専門学校)	件数 15 割合 27.3%	件数 9 割合 16.4%	件数 17 割合 30.9%	件数 13 割合 23.6%	件数 1 割合 1.8%	件数 0 割合 0.0%	件数 55 割合 100.0%
部長相当職	件数 144 割合 28.5%	件数 111 割合 21.9%	件数 111 割合 21.9%	件数 131 割合 25.9%	件数 2 割合 0.4%	件数 7 割合 1.4%	件数 506 割合 100.0%
部長・医療技術部長	件数 1378 割合 30.1%	件数 975 割合 21.3%	件数 913 割合 19.9%	件数 1263 割合 27.6%	件数 28 割合 0.6%	件数 24 割合 0.5%	件数 4581 割合 100.0%
技師長・課長・職長	件数 573 割合 30.8%	件数 409 割合 22.0%	件数 340 割合 18.3%	件数 515 割合 27.7%	件数 12 割合 0.6%	件数 9 割合 0.5%	件数 1858 割合 100.0%
准管理相当職	件数 2430 割合 30.7%	件数 1864 割合 23.6%	件数 1404 割合 17.8%	件数 2101 割合 26.6%	件数 62 割合 0.8%	件数 45 割合 0.6%	件数 7906 割合 100.0%
主任・係長	件数 5376 割合 27.9%	件数 6308 割合 32.7%	件数 3073 割合 16.0%	件数 4181 割合 21.7%	件数 158 割合 0.8%	件数 168 割合 0.9%	件数 19264 割合 100.0%
一般職(常勤)	件数 707 割合 25.1%	件数 777 割合 27.6%	件数 666 割合 23.6%	件数 624 割合 22.2%	件数 21 割合 0.7%	件数 22 割合 0.8%	件数 2817 割合 100.0%
一般職(非常勤)	件数 264 割合 26.6%	件数 253 割合 25.5%	件数 226 割合 22.8%	件数 237 割合 23.9%	件数 4 割合 0.4%	件数 9 割合 0.9%	件数 993 割合 100.0%
アルバイト・パート	件数 43 割合 27.7%	件数 46 割合 29.7%	件数 29 割合 18.7%	件数 34 割合 21.9%	件数 1 割合 0.6%	件数 2 割合 1.3%	件数 155 割合 100.0%
未回答	件数 6 割合 —	件数 10 割合 —	件数 7 割合 —	件数 5 割合 —	件数 1 割合 —	件数 0 割合 —	件数 29 割合 —
合計	件数 11176 割合 28.6%	件数 10953 割合 28.0%	件数 6996 割合 17.9%	件数 9366 割合 24.0%	件数 292 割合 0.7%	件数 291 割合 0.7%	件数 39074 割合 100.0%

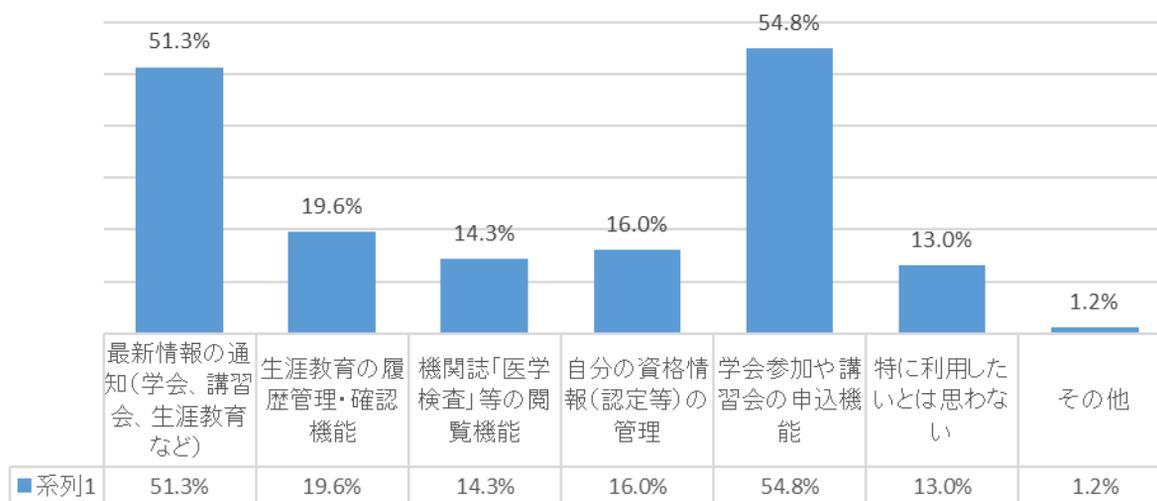
日臨技からの情報取得手段は、役職別にみても「日臨技公式ウェブサイト」28.6%、「メールマガジン」28.0%、「都道府県技師会経由」24.0%、「医学検査」17.9%の順であった。大学教員や管理職では「都道府県技師会経由」や「医学検査」の割合が比較的高く、講師(大学)33.5%、講師(専門学校)31.4%などで都道府県技師会経由が多かった。一方、一般職ではメールマガジンの割合が高く(常勤32.7%、非常勤27.6%)、比較的均等に複数手段が利用されていた。全体として、管理的役職では組織経由の情報取得が多く、一般職ではウェブサイトやメールなど直接取得する手段が多い傾向がみられた。

＜日臨技認定の資格取得状況と問8のクロス表＞

【F】日臨技認定の 資格取得状況 (複数回答可)	【問8】日臨技からの情報提供について、どのような手段で情報を得ていることが多いですか (複数回答可)						
	日臨技公式 ウェブサイト	メールマガジン (お知らせメー ル)	機関誌 「医学検査」	都道府県技師会 経由 (紙・メー ル・会議等)	SNS (X、 Facebook等)	その他	合計
認定臨床化学・免疫化学 精度保証管理検査技師	件数 301 割合 37.2%	件数 178 割合 22.0%	件数 128 割合 15.8%	件数 191 割合 23.6%	件数 6 割合 0.7%	件数 5 割合 0.6%	件数 809 割合 100.0%
認定一般検査技師	件数 357 割合 39.2%	件数 187 割合 20.5%	件数 143 割合 15.7%	件数 212 割合 23.3%	件数 8 割合 0.9%	件数 3 割合 0.3%	件数 910 割合 100.0%
認定心電検査技師	件数 393 割合 39.6%	件数 243 割合 24.5%	件数 114 割合 11.5%	件数 226 割合 22.8%	件数 11 割合 1.1%	件数 5 割合 0.5%	件数 992 割合 100.0%
認定臨床染色体遺伝子 検査師 (染色体分野)	件数 18 割合 36.7%	件数 14 割合 28.6%	件数 4 割合 8.2%	件数 13 割合 26.5%	件数 0 割合 0.0%	件数 0 割合 0.0%	件数 49 割合 100.0%
認定臨床染色体遺伝子 検査師 (遺伝子分野)	件数 44 割合 33.6%	件数 36 割合 27.5%	件数 16 割合 12.2%	件数 34 割合 26.0%	件数 1 割合 0.8%	件数 0 割合 0.0%	件数 131 割合 100.0%
認定管理検査技師	件数 17 割合 31.5%	件数 13 割合 24.1%	件数 12 割合 22.2%	件数 10 割合 18.5%	件数 1 割合 1.9%	件数 1 割合 1.9%	件数 54 割合 100.0%
医療技術部門管理資格 認定	件数 43 割合 35.5%	件数 28 割合 23.1%	件数 17 割合 14.0%	件数 28 割合 23.1%	件数 2 割合 1.7%	件数 3 割合 2.5%	件数 121 割合 100.0%
認定病理検査技師	件数 624 割合 38.0%	件数 386 割合 23.5%	件数 204 割合 12.4%	件数 410 割合 25.0%	件数 13 割合 0.8%	件数 4 割合 0.2%	件数 1641 割合 100.0%
認定認知症領域検査技師	件数 195 割合 37.1%	件数 129 割合 24.6%	件数 74 割合 14.1%	件数 122 割合 23.2%	件数 5 割合 1.0%	件数 0 割合 0.0%	件数 525 割合 100.0%
認定救急検査技師	件数 263 割合 37.4%	件数 184 割合 26.1%	件数 91 割合 12.9%	件数 153 割合 21.7%	件数 7 割合 1.0%	件数 6 割合 0.9%	件数 704 割合 100.0%
医療安全管理者	件数 248 割合 35.4%	件数 156 割合 22.3%	件数 106 割合 15.1%	件数 178 割合 25.4%	件数 8 割合 1.1%	件数 4 割合 0.6%	件数 700 割合 100.0%
他団体の認定	件数 3359 割合 29.2%	件数 2867 割合 24.9%	件数 2171 割合 18.9%	件数 2926 割合 25.4%	件数 93 割合 0.8%	件数 91 割合 0.8%	件数 11507 割合 100.0%
未回答	件数 6188 割合 26.7%	件数 7052 割合 30.4%	件数 4226 割合 18.2%	件数 5403 割合 23.3%	件数 161 割合 0.7%	件数 181 割合 0.8%	件数 23211 割合 100.0%
合計	件数 12050 割合 29.1%	件数 11473 割合 27.7%	件数 7306 割合 17.7%	件数 9906 割合 24.0%	件数 316 割合 0.8%	件数 303 割合 0.7%	件数 41354 割合 100.0%

回答41,354件のうち、日臨技からの情報取得手段としては、「日臨技公式ウェブサイト」29.1%、「メールマガジン」27.7%が多く、次いで「都道府県技師会経由」24.0%、「機関誌『医学検査』」17.7%であった。SNSおよびその他はいずれも1%未満と少なかった。  
 資格別では大きな差はみられないものの、多くの認定資格取得者においてウェブサイトおよびメールマガジンの割合が比較的高かった (例：認定一般検査技師39.2%、認定心電検査技師39.6%)。一方、「医学検査」は認定管理検査技師22.2%などで比較的高かった。  
 全体として、認定資格の有無にかかわらず、ウェブサイトやメールを中心に情報取得が行われている傾向がみられた。

【問9】日臨技でスマートフォン向けアプリの開発が予定されています。どのような機能があれば、利用したいと思いますか（最大2つ選択）



	件数	割合
①最新情報の通知(学会、講習会、生涯教育など)	12,634	51.3%
②生涯教育の履歴管理・確認機能	4,814	19.6%
③機関誌「医学検査」等の閲覧機能	3,517	14.3%
④自分の資格情報(認定等)の管理	3,943	16.0%
⑤学会参加や講習会の申込機能	13,481	54.8%
⑥特に利用したいとは思わない	3,199	13.0%
⑦その他	289	1.2%
回答人数	41,877	

複数選択回答パターン

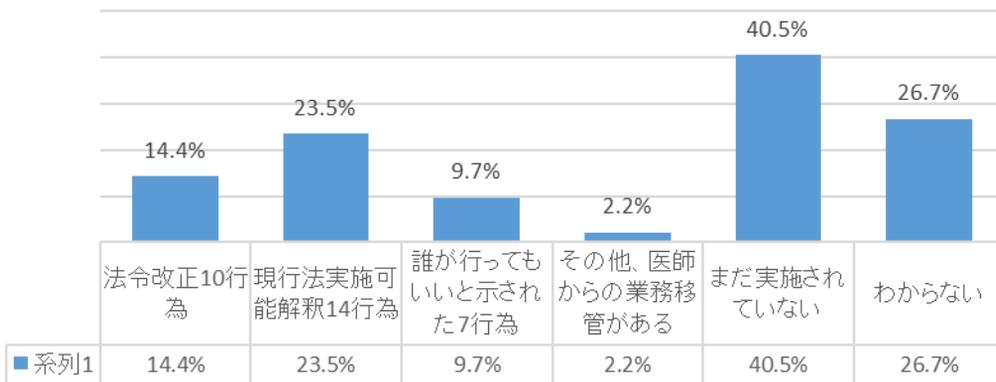
選択肢コード	回答数	回答率
[1]	1723	7.00%
[1][2]	1619	6.58%
[1][3]	1591	6.46%
[1][4]	782	3.18%
[1][5]	6851	27.83%
[1][6]	21	0.09%
[1][7]	47	0.19%
[2]	197	0.80%
[2][3]	212	0.86%
[2][4]	856	3.48%
[2][5]	1909	7.76%
[2][6]	7	0.03%
[2][7]	14	0.06%
[3]	439	1.78%

選択肢コード	回答数	回答率
[3][4]	154	0.63%
[3][5]	1080	4.39%
[3][6]	21	0.09%
[3][7]	20	0.08%
[4]	211	0.86%
[4][5]	1910	7.76%
[4][6]	15	0.06%
[4][7]	15	0.06%
[5]	1619	6.58%
[5][6]	53	0.22%
[5][7]	59	0.24%
[6]	3056	12.41%
[6][7]	26	0.11%
[7]	108	0.44%

回答41,877人（最大2つ選択）のうち、「学会参加や講習会の申込機能」が54.8%と最多であった。次いで「最新情報の通知(学会、講習会、生涯教育など)」51.3%が多く、アプリには“申込”と“情報通知”を求める傾向が強かった。その他は「生涯教育の履歴管理・確認機能」19.6%、「自分の資格情報(認定等)の管理」16.0%、「機関誌『医学検査』等の閲覧機能」14.3%の順であった。一方で、「特に利用したいとは思わない」は13.0%であった。

## VI 日臨技における多職種連携医療の促進について

【問10】現在の勤務先において、臨床検査技師が「医師の働き方改革」に関連したタスクシフト・タスクシェア※を実施している業務はありますか（複数回答可）



	件数	割合
①法令改正10行為	3,521	14.4%
②現行法実施可能解釈14行為	5,774	23.5%
③誰が行ってもいいと示された7行為	2,380	9.7%
④その他、医師からの業務移管がある	531	2.2%
⑤まだ実施されていない	9,931	40.5%
⑥わからない	6,558	26.7%
回答人数	28,695	

複数選択回答パターン

選択肢コード	回答数	回答率
[1]	1460	5.95%
[1][2]	1142	4.66%
[1][2][3]	712	2.90%
[1][2][3][4]	53	0.22%
[1][2][3][6]	1	0.00%
[1][2][4]	26	0.11%
[1][2][5]	2	0.01%
[1][2][6]	8	0.03%
[1][3]	70	0.29%
[1][3][4]	6	0.02%
[1][3][6]	1	0.00%
[1][4]	15	0.06%
[1][5]	8	0.03%
[1][6]	17	0.07%
[2]	2800	11.41%
[2][3]	889	3.62%
[2][3][4]	38	0.15%

選択肢コード	回答数	回答率
[2][3][5]	2	0.01%
[2][3][6]	5	0.02%
[2][4]	54	0.22%
[2][5]	10	0.04%
[2][6]	32	0.13%
[3]	556	2.27%
[3][4]	30	0.12%
[3][5]	9	0.04%
[3][6]	8	0.03%
[4]	289	1.18%
[4][5]	14	0.06%
[4][5][6]	1	0.00%
[4][6]	5	0.02%
[5]	9787	39.90%
[5][6]	98	0.40%
[6]	6382	26.02%

回答28,695人（複数回答）のうち、「まだ実施されていない」が40.5%と最多であった。次いで「わからない」も26.7%であり、タスクシフト／シェアの実施状況が現場で十分に把握されていない状況が一定程度みられた。一方で、実施している業務としては「現行法実施可能解釈14行為」が23.5%、「法令改正10行為」が14.4%、「誰が行ってもよいと示された7行為」が9.7%であった。「その他、医師からの業務移管がある」は2.2%にとどまった。

＜現在の年齢と問10のクロス表＞

【C】現在の年齢 (満年齢) (単一回答)	【問10】現在の勤務先において、臨床検査技師が「医師の働き方改革」に関連したタスクシフト・タスクシェアを実施している業務はありますか(複数回答可)							合計
	法令改正10行為	現行法実施可能 解釈14行為	誰が行っても よいと示された7行 為	その他、医師か らの業務移管が ある	まだ実施されて いない	わからない		
20歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0
21～25歳	208 8.9%	367 15.7%	118 5.1%	11 0.5%	549 23.6%	1078 46.2%	2331 100.0%	
26～30歳	360 10.2%	578 16.3%	210 5.9%	36 1.0%	1237 34.9%	1125 31.7%	3546 100.0%	
31～35歳	357 10.4%	621 18.2%	226 6.6%	50 1.5%	1306 38.2%	857 25.1%	3417 100.0%	
36～40歳	417 12.8%	648 19.8%	239 7.3%	66 2.0%	1209 37.0%	686 21.0%	3265 100.0%	
41～45歳	419 12.3%	697 20.5%	302 8.9%	72 2.1%	1275 37.5%	633 18.6%	3398 100.0%	
46～50歳	450 13.0%	762 22.1%	343 9.9%	74 2.1%	1261 36.5%	565 16.4%	3455 100.0%	
51～55歳	553 14.6%	890 23.5%	395 10.4%	76 2.0%	1289 34.0%	584 15.4%	3787 100.0%	
56～60歳	528 15.7%	847 25.2%	349 10.4%	84 2.5%	1078 32.1%	476 14.2%	3362 100.0%	
61～65歳	188 11.7%	296 18.5%	162 10.1%	50 3.1%	549 34.3%	356 22.2%	1601 100.0%	
66～70歳	31 7.5%	49 11.8%	32 7.7%	8 1.9%	143 34.4%	153 36.8%	416 100.0%	
71歳以上	6 6.3%	17 17.9%	3 3.2%	4 4.2%	25 26.3%	40 42.1%	95 100.0%	
未回答	4 18.2%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	10 45.5%	5 22.7%	22 100.0%	
合計	3521 12.3%	5774 20.1%	2380 8.3%	531 1.9%	9931 34.6%	6558 22.9%	28695 100.0%	

回答28,695件のうち、「現行法定10行為」12.3%、「現行法定可能解釈14行為」20.1%、「誰が行ってもよい行為」8.3%であった。一方、「まだ実施されていない」34.6%、「わからない」22.9%であり、実施状況が不明確な回答も多くみられた。

年齢別では、20～40歳代では「まだ実施されていない」が約35～38%と多く、「わからない」も21～46%程度みられた。50歳代では「現行法定可能解釈14行為」が23～25%程度とやや高く、比較的实施状況の認識が進んでいた。

全体として、若年層ほど「わからない」が多く、年齢が上がるほど実施状況の把握が進む傾向がみられた。

＜役職と問10のクロス表＞

【D】役職 (単一回答)	【問10】現在の勤務先において、臨床検査技師が「医師の働き方改革」に関連したタスクシフト・タスクシェアを実施している業務はありますか(複数回答可)							合計
	法令改正10行為	現行法実施可能 解釈14行為	誰が行っても よいと示された7行 為	その他、医師か らの業務移管が ある	まだ実施されて いない	わからない		
教授(大学)	9 7.5%	8 6.7%	5 4.2%	1 0.8%	31 25.8%	66 55.0%	120 100.0%	
准教授(大学)	7 6.7%	8 7.6%	3 2.9%	1 1.0%	36 34.3%	50 47.6%	105 100.0%	
講師(大学)	4 4.3%	6 6.4%	4 4.3%	0 0.0%	25 26.6%	55 58.5%	94 100.0%	
助教(大学)	2 2.4%	3 3.6%	1 1.2%	0 0.0%	30 35.7%	48 57.1%	84 100.0%	
非常勤(大学)	7 8.3%	10 11.9%	5 6.0%	2 2.4%	18 21.4%	42 50.0%	84 100.0%	
講師(専門学校)	4 5.8%	2 2.9%	0 0.0%	1 1.4%	26 37.7%	36 52.2%	69 100.0%	
非常勤(専門学校)	3 9.1%	2 6.1%	2 6.1%	1 3.0%	6 18.2%	19 57.6%	33 100.0%	
部長相当職 部長・医療技術部長	76 20.7%	91 24.7%	57 15.5%	17 4.6%	99 26.9%	28 7.6%	368 100.0%	
管理相当職	581 17.8%	992 30.3%	419 12.8%	87 2.7%	1008 30.8%	184 5.6%	3271 100.0%	
技師長、課長、職長	221 17.0%	389 29.9%	133 10.2%	35 2.7%	437 33.6%	85 6.5%	1300 100.0%	
准管理相当職 副技師長、課長補佐	820 14.5%	1351 23.9%	511 9.0%	133 2.3%	2106 37.2%	739 13.1%	5660 100.0%	
一般職(常勤)	1562 10.6%	2520 17.1%	1033 7.0%	212 1.4%	5297 35.9%	4126 28.0%	14750 100.0%	
正社員	170 8.5%	305 15.3%	164 8.2%	24 1.2%	578 29.1%	748 37.6%	1989 100.0%	
一般職(非常勤)	40 6.1%	70 10.7%	33 5.1%	16 2.5%	188 28.8%	305 46.8%	652 100.0%	
アルバイト・パート	15 12.9%	17 14.7%	10 8.6%	1 0.9%	46 39.7%	27 23.3%	116 100.0%	
その他	4 12.3%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	10 45.5%	5 22.7%	22 100.0%	
未回答	15 12.9%	17 14.7%	10 8.6%	1 0.9%	46 39.7%	27 23.3%	116 100.0%	
合計	3521 12.3%	5774 20.1%	2380 8.3%	531 1.9%	9931 34.6%	6558 22.9%	28695 100.0%	

役職別では、管理職相当職で「現行法定可能解釈14行為」30.3%と高く、実施状況の把握が進んでいた。一方、一般職(常勤)では「まだ実施されていない」35.9%、「わからない」28.0%と高く、実施状況の認識が十分でない傾向がみられた。

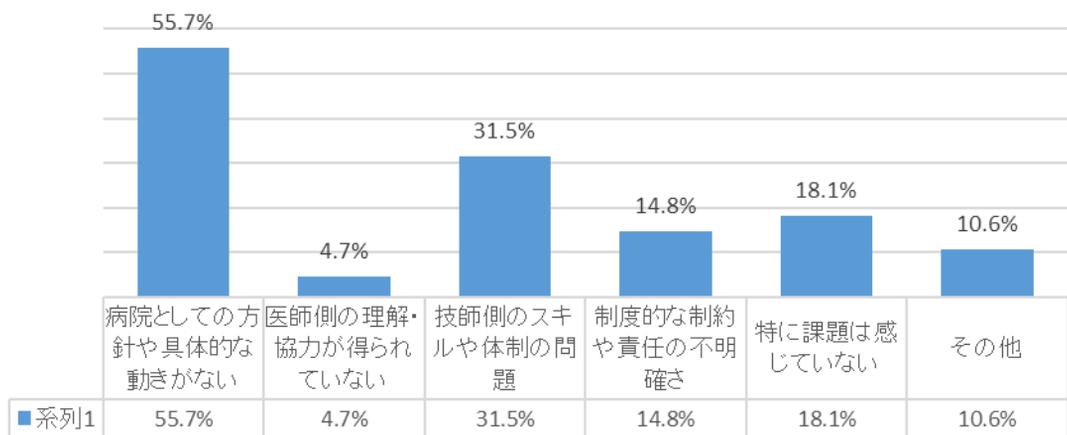
全体として、役職が上位になるほど実施状況の把握が進む傾向がみられた。

＜日臨技認定の資格取得状況と問10のクロス表＞

【F】日臨技認定の 資格取得状況 (複数回答可)	【問10】現在の勤務先において、臨床検査技師が「医師の働き方改革」に関連したタスクシフト・タスクシェアを実施している業務はありますか(複数回答可)						
	法令改正10行為	現行法実施可能 解釈14行為	誰が行ってもい いと示された7行 為	その他、医師か らの業務移管が ある	まだ実施されて いない	わからない	合計
認定臨床化学・免疫化学 精度保証管理検査技師	件数 92 割合 16.7%	126 22.8%	43 7.8%	14 2.5%	190 34.4%	87 15.8%	552 100.0%
認定一般検査技師	件数 86 割合 14.3%	129 21.4%	42 7.0%	12 2.0%	208 34.5%	126 20.9%	603 100.0%
認定心電検査技師	件数 138 割合 18.6%	188 25.3%	86 11.6%	17 2.3%	226 30.4%	88 11.8%	743 100.0%
認定臨床染色体遺伝子 検査師(染色体分野)	件数 4 割合 11.4%	6 17.1%	3 8.6%	1 2.9%	14 40.0%	7 20.0%	35 100.0%
認定臨床染色体遺伝子 検査師(遺伝子分野)	件数 5 割合 6.8%	20 27.0%	3 4.1%	1 1.4%	27 36.5%	18 24.3%	74 100.0%
認定管理検査技師	件数 7 割合 18.9%	10 27.0%	3 8.1%	1 2.7%	9 24.3%	7 18.9%	37 100.0%
医療技術部門管理資格 認定	件数 17 割合 20.7%	25 30.5%	14 17.1%	3 3.7%	17 20.7%	6 7.3%	82 100.0%
認定病理検査技師	件数 101 割合 9.6%	374 35.7%	70 6.7%	57 5.4%	321 30.6%	125 11.9%	1048 100.0%
認定認知症領域検査技師	件数 50 割合 14.8%	92 27.2%	50 14.8%	11 3.3%	104 30.8%	31 9.2%	338 100.0%
認定救急検査技師	件数 99 割合 18.9%	135 25.8%	54 10.3%	13 2.5%	157 30.0%	65 12.4%	523 100.0%
医療安全管理者	件数 88 割合 18.3%	153 31.9%	54 11.3%	20 4.2%	127 26.5%	38 7.9%	480 100.0%
他団体の認定	件数 1322 割合 15.8%	2050 24.4%	875 10.4%	226 2.7%	2625 31.3%	1294 15.4%	8392 100.0%
未回答	件数 1785 割合 10.3%	2910 16.8%	1250 7.2%	215 1.2%	6336 36.6%	4831 27.9%	17327 100.0%
合計	件数 3794 割合 12.5%	6218 20.6%	2547 8.4%	591 2.0%	10361 34.3%	6723 22.2%	30234 100.0%

資格取得状況別では、多くの認定資格保有者において「現行法定可能解釈14行為」が比較的高く、特に認定病理検査技師35.7%、医療安全管理者31.9%で高かった。一方、未回答では「まだ実施されていない」36.6%および「わからない」27.9%が高く、制度実施状況の把握が十分でない傾向がみられた。全体として、認定資格を有する層ほどタスク・シフト/シェアの実施状況を把握している傾向がみられた。

【問10-1】 問10で「5. まだ実施されていない」と回答された方にお聞きします。あなたの職場でタスクシフト・シェアが進まない理由は何だと考えますか（複数回答可）



	件数	割合
①病院としての方針や具体的な動きがない	5,529	55.7%
②医師側の理解・協力が得られていない	468	4.7%
③技師側のスキルや体制の問題	3,132	31.5%
④制度的な制約や責任の不明確さ	1,472	14.8%
⑤特に課題は感じていない	1,800	18.1%
⑥その他	1,054	10.6%
回答人数	13,455	

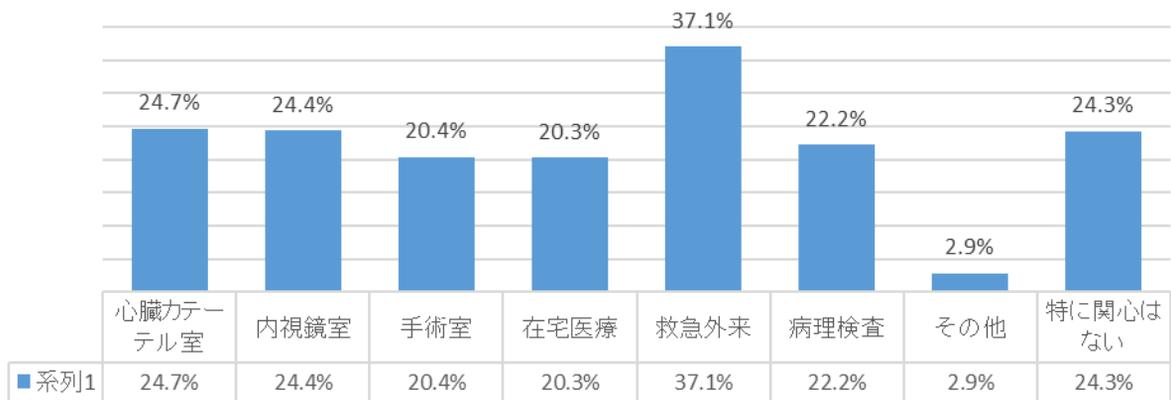
複数選択回答パターン

選択肢コード	回答数	回答率
[1]	3347	33.71%
[1][2]	86	0.87%
[1][2][3]	82	0.83%
[1][2][3][4]	129	1.30%
[1][2][3][4][5]	5	0.05%
[1][2][3][4][5][6]	1	0.01%
[1][2][3][4][6]	2	0.02%
[1][2][3][5]	1	0.01%
[1][2][3][6]	2	0.02%
[1][2][4]	32	0.32%
[1][2][4][5]	1	0.01%
[1][2][4][6]	2	0.02%
[1][2][5]	4	0.04%
[1][2][6]	1	0.01%
[1][3]	981	9.88%
[1][3][4]	354	3.56%
[1][3][4][5]	11	0.11%
[1][3][4][6]	11	0.11%
[1][3][5]	34	0.34%
[1][3][6]	18	0.18%
[1][4]	219	2.21%
[1][4][5]	6	0.06%
[1][4][6]	5	0.05%
[1][5]	145	1.46%

選択肢コード	回答数	回答率
[1][5][6]	3	0.03%
[1][6]	47	0.47%
[2]	55	0.55%
[2][3]	31	0.31%
[2][3][4]	16	0.16%
[2][3][4][6]	1	0.01%
[2][3][5]	1	0.01%
[2][3][6]	1	0.01%
[2][4]	12	0.12%
[2][6]	3	0.03%
[3]	1127	11.35%
[3][4]	239	2.41%
[3][4][5]	9	0.09%
[3][4][5][6]	1	0.01%
[3][4][6]	5	0.05%
[3][5]	32	0.32%
[3][6]	38	0.38%
[4]	383	3.86%
[4][5]	18	0.18%
[4][5][6]	1	0.01%
[4][6]	9	0.09%
[5]	1516	15.27%
[5][6]	11	0.11%
[6]	892	8.98%

回答13,455人（複数回答）のうち、「病院としての方針や具体的な動きがない」が55.7%と最多であった。次いで「技師側のスキルや体制の問題」が31.5%であり、院内の推進方針の不在と受け手側の体制面が主な阻害要因として挙げられた。また、「特に課題は感じていない」は18.1%、「制度的な制約や責任の不明確さ」は14.8%、「その他」は10.6%であった。一方で、「医師側の理解・協力が得られていない」は4.7%にとどまった。

【問11】臨床検査技師として、「多職種と連携して業務に関わる可能性がある」と考える、または「関心がある」分野があれば教えてください（複数回答可）



	件数	割合
①心臓カテーテル室	6,061	24.7%
②内視鏡室	5,976	24.4%
③手術室	4,996	20.4%
④在宅医療	4,974	20.3%
⑤救急外来	9,099	37.1%
⑥病理検査	5,435	22.2%
⑦その他	703	2.9%
⑧特に関心はない	5,952	24.3%
回答人数	43,196	

＜問11と問10のクロス表＞

【問10】現在の勤務先において、臨床検査技師が「医師の働き方改革」に関連したタスクシフト・タスクシェアを実施している業務はありますか（複数回答可）	【問11】臨床検査技師として、「多職種と連携して業務に関わる可能性がある」と考える、または「関心がある」分野があれば教えてください（複数回答可）								合計
	心臓カテーテル室	内視鏡室	手術室	在宅医療	救急外来	病理検査	その他	特に関心はない	
法令改正10行為	件数 1200 割合 16.2%	件数 1187 割合 16.0%	件数 1103 割合 14.9%	件数 926 割合 12.5%	件数 1753 割合 23.6%	件数 730 割合 9.8%	件数 115 割合 1.5%	件数 409 割合 5.5%	7423 100.0%
現行法実施可能解釈14行為	件数 1867 割合 15.4%	件数 1905 割合 15.7%	件数 1635 割合 13.5%	件数 1414 割合 11.7%	件数 2751 割合 22.7%	件数 1664 割合 13.7%	件数 191 割合 1.6%	件数 702 割合 5.8%	12129 100.0%
誰が行ってもいいと示された7行為	件数 795 割合 15.1%	件数 808 割合 15.4%	件数 665 割合 12.7%	件数 784 割合 14.9%	件数 1235 割合 23.5%	件数 557 割合 10.6%	件数 109 割合 2.1%	件数 295 割合 5.6%	5248 100.0%
その他、医師からの業務移管がある	件数 158 割合 14.6%	件数 167 割合 15.4%	件数 146 割合 13.5%	件数 117 割合 10.8%	件数 220 割合 20.3%	件数 169 割合 15.6%	件数 35 割合 3.2%	件数 72 割合 6.6%	1084 100.0%
まだ実施されていない	件数 2176 割合 13.1%	件数 2293 割合 13.8%	件数 1695 割合 10.2%	件数 2017 割合 12.1%	件数 3492 割合 21.0%	件数 1926 割合 11.6%	件数 291 割合 1.7%	件数 2741 割合 16.5%	16631 100.0%
わからない	件数 1379 割合 13.4%	件数 1128 割合 11.0%	件数 1101 割合 10.7%	件数 1037 割合 10.1%	件数 1926 割合 18.7%	件数 1411 割合 13.7%	件数 140 割合 1.4%	件数 2169 割合 21.1%	10291 100.0%
未回答	件数 8 割合 17.4%	件数 2 割合 4.3%	件数 7 割合 15.2%	件数 4 割合 8.7%	件数 12 割合 26.1%	件数 7 割合 15.2%	件数 1 割合 2.2%	件数 5 割合 10.9%	46 100.0%
合計	件数 7583 割合 14.3%	件数 7490 割合 14.2%	件数 6352 割合 12.0%	件数 6299 割合 11.9%	件数 11389 割合 21.5%	件数 6464 割合 12.2%	件数 882 割合 1.7%	件数 6393 割合 12.1%	52852 100.0%

回答43,196人（複数回答）のうち、「救急外来」が37.1%と最多であった。次いで「心臓カテーテル室」24.7%、「内視鏡室」24.4%、「特に関心はない」24.3%が同程度で続いた。また、「病理検査」は22.2%、「手術室」は20.4%、「在宅医療」は20.3%であった。「その他」は2.9%であった。

複数選択回答パターン

選択肢コード	回答数	回答率
[1]	1096	4.47%
[1][2]	287	1.17%
[1][2][3]	142	0.58%
[1][2][3][4]	35	0.14%
[1][2][3][4][5]	206	0.84%
[1][2][3][4][5][6]	336	1.37%
[1][2][3][4][5][6]	23	0.09%
[1][2][3][4][5][7]	2	0.01%
[1][2][3][4][6]	12	0.05%
[1][2][3][4][7]	2	0.01%
[1][2][3][5]	255	1.04%
[1][2][3][5][6]	261	1.06%
[1][2][3][5][6][7]	2	0.01%
[1][2][3][5][7]	2	0.01%
[1][2][3][6]	91	0.37%
[1][2][3][6][7]	2	0.01%
[1][2][4]	76	0.31%
[1][2][4][5]	97	0.40%
[1][2][4][5][6]	56	0.23%
[1][2][4][5][7]	2	0.01%
[1][2][4][6]	20	0.08%
[1][2][4][6][7]	1	0.00%
[1][2][4][7]	1	0.00%
[1][2][5]	234	0.95%
[1][2][5][6]	150	0.61%
[1][2][5][6][7]	1	0.00%
[1][2][5][7]	4	0.02%
[1][2][5][8]	1	0.00%
[1][2][6]	148	0.60%
[1][2][6][7]	1	0.00%
[1][2][7]	2	0.01%
[1][3]	284	1.16%
[1][3][4]	29	0.12%
[1][3][4][5]	95	0.39%
[1][3][4][5][6]	22	0.09%
[1][3][4][5][6][7]	2	0.01%
[1][3][4][5][7]	5	0.02%
[1][3][4][6]	6	0.02%
[1][3][5]	423	1.73%
[1][3][5][6]	114	0.47%
[1][3][5][6][7]	2	0.01%
[1][3][5][7]	4	0.02%
[1][3][5][8]	1	0.00%
[1][3][6]	59	0.24%

選択肢コード	回答数	回答率
[1][3][7]	4	0.02%
[1][3][8]	1	0.00%
[1][4]	139	0.57%
[1][4][5]	142	0.58%
[1][4][5][6]	30	0.12%
[1][4][5][6][7]	1	0.00%
[1][4][5][7]	1	0.00%
[1][4][6]	17	0.07%
[1][4][6][7]	1	0.00%
[1][4][7]	3	0.01%
[1][5]	734	2.99%
[1][5][6]	160	0.65%
[1][5][6][7]	4	0.02%
[1][5][7]	9	0.04%
[1][5][8]	2	0.01%
[1][6]	205	0.84%
[1][6][7]	2	0.01%
[1][6][8]	1	0.00%
[1][7]	10	0.04%
[1][8]	1	0.00%
[2]	947	3.86%
[2][3]	166	0.68%
[2][3][4]	28	0.11%
[2][3][4][5]	63	0.26%
[2][3][4][5][6]	40	0.16%
[2][3][4][5][6][7]	2	0.01%
[2][3][4][5][7]	1	0.00%
[2][3][4][6]	12	0.05%
[2][3][5]	142	0.58%
[2][3][5][6]	112	0.46%
[2][3][5][7]	2	0.01%
[2][3][6]	283	1.15%
[2][3][7]	2	0.01%
[2][4]	253	1.03%
[2][4][5]	185	0.75%
[2][4][5][6]	50	0.20%
[2][4][5][7]	2	0.01%
[2][4][5][8]	1	0.00%
[2][4][6]	53	0.22%
[2][4][6][7]	1	0.00%
[2][4][6][8]	1	0.00%
[2][4][7]	1	0.00%
[2][5]	437	1.78%
[2][5][6]	153	0.62%

選択肢コード	回答数	回答率
[2][5][7]	4	0.02%
[2][6]	558	2.28%
[2][6][7]	3	0.01%
[2][6][8]	1	0.00%
[2][7]	13	0.05%
[2][8]	8	0.03%
[3]	511	2.08%
[3][4]	83	0.34%
[3][4][5]	170	0.69%
[3][4][5][6]	31	0.13%
[3][4][5][7]	6	0.02%
[3][4][6]	14	0.06%
[3][5]	612	2.50%
[3][5][6]	121	0.49%
[3][5][6][7]	3	0.01%
[3][5][7]	4	0.02%
[3][5][8]	1	0.00%
[3][6]	149	0.61%
[3][6][7]	4	0.02%
[3][6][8]	2	0.01%
[3][7]	8	0.03%
[3][8]	2	0.01%
[4]	1622	6.62%
[4][5]	727	2.97%
[4][5][6]	81	0.33%
[4][5][6][7]	2	0.01%
[4][5][7]	18	0.07%
[4][6]	117	0.48%
[4][6][7]	2	0.01%
[4][7]	43	0.18%
[4][8]	3	0.01%
[5]	2305	9.40%
[5][6]	385	1.57%
[5][6][7]	4	0.02%
[5][7]	41	0.17%
[5][8]	11	0.04%
[6]	1495	6.10%
[6][7]	21	0.09%
[6][8]	5	0.02%
[7]	417	1.70%
[7][8]	6	0.02%
[8]	5904	24.08%

回答パターン（複数選択の組合せ）の内訳では、単独回答「⑧特に関心はない」が24.08%（5,904件）と最多であった。次いで、単独回答では「⑤救急外来」が9.40%（2,305件）、「④在宅医療」が6.62%（1,622件）、「⑥病理検査」が6.10%（1,495件）であった。また、単独回答の「②内視鏡室」は3.86%（947件）、「①心臓カテーテル室」は4.47%（1,096件）、「③手術室」は2.08%（511件）、「⑦その他」は1.70%（417件）であった。

<現在の年齢と問11のクロス表>

【C】現在の年齢 (満年齢) (単一回答)	【問11】臨床検査技師として、「多職種と連携して業務に関わる可能性がある」と考える、または「関心がある」分野があれば教えてください(複数回答可)								
	心臓カテーテル室	内視鏡室	手術室	在宅医療	救急外来	病理検査	その他	特に関心はない	合計
20歳以下	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 — 割合 —	件数 — 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —	件数 0 割合 —
21~25歳	件数 577 割合 16.5%	件数 381 割合 10.9%	件数 452 割合 12.9%	件数 204 割合 5.8%	件数 787 割合 22.5%	件数 634 割合 18.1%	件数 19 割合 0.5%	件数 445 割合 12.7%	件数 3499 割合 100.0%
26~30歳	件数 854 割合 16.3%	件数 640 割合 12.2%	件数 656 割合 12.5%	件数 319 割合 6.1%	件数 1129 割合 21.6%	件数 777 割合 14.8%	件数 43 割合 0.8%	件数 815 割合 15.6%	件数 5233 割合 100.0%
31~35歳	件数 777 割合 15.0%	件数 661 割合 12.8%	件数 662 割合 12.8%	件数 421 割合 8.1%	件数 1082 割合 20.9%	件数 704 割合 13.6%	件数 66 割合 1.3%	件数 794 割合 15.4%	件数 5167 割合 100.0%
36~40歳	件数 700 割合 13.7%	件数 713 割合 14.0%	件数 642 割合 12.6%	件数 554 割合 10.9%	件数 1085 割合 21.3%	件数 617 割合 12.1%	件数 96 割合 1.9%	件数 684 割合 13.4%	件数 5091 割合 100.0%
41~45歳	件数 701 割合 13.7%	件数 788 割合 15.4%	件数 558 割合 10.9%	件数 594 割合 11.6%	件数 1083 割合 21.2%	件数 612 割合 12.0%	件数 96 割合 1.9%	件数 688 割合 13.4%	件数 5120 割合 100.0%
46~50歳	件数 718 割合 13.9%	件数 780 割合 15.1%	件数 554 割合 10.7%	件数 692 割合 13.4%	件数 1130 割合 21.9%	件数 539 割合 10.4%	件数 103 割合 2.0%	件数 646 割合 12.5%	件数 5162 割合 100.0%
51~55歳	件数 689 割合 12.4%	件数 793 割合 14.3%	件数 585 割合 10.5%	件数 848 割合 15.2%	件数 1182 割合 21.3%	件数 579 割合 10.4%	件数 118 割合 2.1%	件数 767 割合 13.8%	件数 5561 割合 100.0%
56~60歳	件数 639 割合 12.9%	件数 754 割合 15.2%	件数 525 割合 10.6%	件数 797 割合 16.0%	件数 977 割合 19.7%	件数 573 割合 11.5%	件数 94 割合 1.9%	件数 613 割合 12.3%	件数 4972 割合 100.0%
61~65歳	件数 293 割合 11.8%	件数 337 割合 13.5%	件数 260 割合 10.4%	件数 406 割合 16.3%	件数 480 割合 19.3%	件数 296 割合 11.9%	件数 51 割合 2.0%	件数 370 割合 14.8%	件数 2493 割合 100.0%
66~70歳	件数 82 割合 11.8%	件数 100 割合 14.4%	件数 79 割合 11.4%	件数 114 割合 16.4%	件数 126 割合 18.1%	件数 78 割合 11.2%	件数 12 割合 1.7%	件数 105 割合 15.1%	件数 696 割合 100.0%
71歳以上	件数 24 割合 13.8%	件数 25 割合 14.4%	件数 21 割合 12.1%	件数 23 割合 13.2%	件数 33 割合 19.0%	件数 23 割合 13.2%	件数 5 割合 2.9%	件数 20 割合 11.5%	件数 174 割合 100.0%
未回答	件数 7 割合 25.0%	件数 4 割合 14.3%	件数 2 割合 7.1%	件数 2 割合 7.1%	件数 5 割合 17.9%	件数 3 割合 10.7%	件数 0 割合 0.0%	件数 5 割合 17.9%	件数 28 割合 100.0%
合計	件数 6061 割合 14.0%	件数 5976 割合 13.8%	件数 4996 割合 11.6%	件数 4974 割合 11.5%	件数 9099 割合 21.1%	件数 5435 割合 12.6%	件数 703 割合 1.6%	件数 5952 割合 13.8%	件数 43196 割合 100.0%

回答43,196件のうち、「救急外来」21.1%が最も多く、次いで「心臓カテーテル室」14.0%、「内視鏡室」13.8%、「病理検査」12.6%、「手術室」11.6%、「在宅医療」11.5%であった。「特に関心はない」は13.8%であった。

年齢別では、若年層ほど「救急外来」の割合が高く、21~25歳22.5%、26~30歳21.2%であった。一方、「在宅医療」は年齢が上がるにつれて増加し、56~60歳16.0%、61~65歳16.3%であった。全体として、若年層では急性期分野、高齢年齢層では在宅医療分野への関心がやや高い傾向がみられた。

<役職と問11のクロス表>

【D】役職 (単一回答)	【問11】臨床検査技師として、「多職種と連携して業務に関わる可能性がある」と考える、または「関心がある」分野があれば教えてください(複数回答可)								
	心臓カテーテル室	内視鏡室	手術室	在宅医療	救急外来	病理検査	その他	特に関心はない	合計
教授(大学)	件数 37 割合 12.7%	件数 37 割合 12.7%	件数 44 割合 15.1%	件数 69 割合 23.7%	件数 53 割合 18.2%	件数 30 割合 10.3%	件数 8 割合 2.7%	件数 13 割合 4.5%	件数 291 割合 100.0%
准教授(大学)	件数 25 割合 11.7%	件数 25 割合 11.7%	件数 26 割合 12.1%	件数 49 割合 22.9%	件数 41 割合 19.2%	件数 27 割合 12.6%	件数 12 割合 5.6%	件数 9 割合 4.2%	件数 214 割合 100.0%
講師(大学)	件数 22 割合 12.2%	件数 21 割合 11.6%	件数 20 割合 11.0%	件数 47 割合 26.0%	件数 36 割合 19.9%	件数 20 割合 11.0%	件数 5 割合 2.8%	件数 10 割合 5.5%	件数 181 割合 100.0%
助教(大学)	件数 25 割合 13.7%	件数 17 割合 9.3%	件数 23 割合 12.6%	件数 27 割合 14.8%	件数 40 割合 22.0%	件数 30 割合 16.5%	件数 3 割合 1.6%	件数 17 割合 9.3%	件数 182 割合 100.0%
非常勤(大学)	件数 17 割合 12.8%	件数 17 割合 12.8%	件数 13 割合 9.8%	件数 18 割合 13.5%	件数 24 割合 18.0%	件数 25 割合 18.8%	件数 6 割合 4.5%	件数 13 割合 9.8%	件数 133 割合 100.0%
講師(専門学校)	件数 21 割合 15.1%	件数 18 割合 12.9%	件数 19 割合 13.7%	件数 31 割合 22.3%	件数 23 割合 16.5%	件数 17 割合 12.2%	件数 2 割合 1.4%	件数 8 割合 5.8%	件数 139 割合 100.0%
非常勤(専門学校)	件数 10 割合 16.7%	件数 9 割合 15.0%	件数 8 割合 13.3%	件数 6 割合 10.0%	件数 11 割合 18.3%	件数 7 割合 11.7%	件数 0 割合 0.0%	件数 9 割合 15.0%	件数 60 割合 100.0%
部長相当職	件数 72 割合 12.9%	件数 82 割合 14.6%	件数 60 割合 10.7%	件数 91 割合 16.3%	件数 119 割合 21.3%	件数 77 割合 13.8%	件数 14 割合 2.5%	件数 45 割合 8.0%	件数 560 割合 100.0%
管理相当職	件数 572 割合 12.1%	件数 743 割合 15.7%	件数 487 割合 10.3%	件数 769 割合 16.3%	件数 1047 割合 22.2%	件数 545 割合 11.5%	件数 79 割合 1.7%	件数 479 割合 10.1%	件数 4721 割合 100.0%
技師長・課長・職長	件数 284 割合 14.4%	件数 287 割合 14.6%	件数 237 割合 12.1%	件数 254 割合 12.9%	件数 434 割合 22.1%	件数 247 割合 12.6%	件数 44 割合 2.2%	件数 179 割合 9.1%	件数 1966 割合 100.0%
副技師長・課長補佐	件数 1141 割合 13.5%	件数 1210 割合 14.3%	件数 1047 割合 12.4%	件数 990 割合 11.7%	件数 1880 割合 22.3%	件数 917 割合 10.9%	件数 172 割合 2.0%	件数 1084 割合 12.8%	件数 8441 割合 100.0%
係長相当職	件数 3233 割合 14.7%	件数 2886 割合 13.2%	件数 2563 割合 11.7%	件数 2055 割合 9.4%	件数 4594 割合 20.9%	件数 2954 割合 13.5%	件数 295 割合 1.3%	件数 3361 割合 15.3%	件数 21941 割合 100.0%
一般職(常勤)	件数 435 割合 14.2%	件数 439 割合 14.3%	件数 296 割合 9.7%	件数 397 割合 13.0%	件数 554 割合 18.1%	件数 374 割合 12.2%	件数 40 割合 1.3%	件数 530 割合 17.3%	件数 3065 割合 100.0%
アルバイト・パート	件数 140 割合 12.6%	件数 154 割合 13.8%	件数 130 割合 11.7%	件数 152 割合 13.6%	件数 199 割合 17.9%	件数 142 割合 12.7%	件数 21 割合 1.9%	件数 176 割合 15.8%	件数 1114 割合 100.0%
その他	件数 27 割合 14.4%	件数 31 割合 16.5%	件数 23 割合 12.2%	件数 19 割合 10.1%	件数 44 割合 23.4%	件数 23 割合 12.2%	件数 2 割合 1.1%	件数 19 割合 10.1%	件数 188 割合 100.0%
未回答	件数 6061 割合 14.0%	件数 5976 割合 13.8%	件数 4996 割合 11.6%	件数 4974 割合 11.5%	件数 9099 割合 21.1%	件数 5435 割合 12.6%	件数 703 割合 1.6%	件数 5952 割合 13.8%	件数 43196 割合 100.0%
合計	件数 6061 割合 14.0%	件数 5976 割合 13.8%	件数 4996 割合 11.6%	件数 4974 割合 11.5%	件数 9099 割合 21.1%	件数 5435 割合 12.6%	件数 703 割合 1.6%	件数 5952 割合 13.8%	件数 43196 割合 100.0%

役職別では、大学教員層では「在宅医療」が比較的高く(教授23.7%、講師26.0%)、管理職では「救急外来」が高かった(部長相当職21.3%、管理職20.4%)。一般職(常勤)では「救急外来」20.9%が最多であり、「特に関心はない」も15.3%みられた。全体として、急性期関連分野への関心が広くみられる一方、役職により関心分野に差がみられた。

＜日臨技認定の資格取得状況と問11のクロス表＞

【F】日臨技認定の資格取得状況 (複数回答可)	【問11】臨床検査技師として、「多職種と連携して業務に関わる可能性がある」と考える、または「関心がある」分野があれば教えてください(複数回答可)									合計
	心臓カテーテル室	内視鏡室	手術室	在宅医療	救急外来	病理検査	その他	特に関心はない		
認定臨床化学・免疫化学	件数 105 割合 11.9%	114 13.0%	105 11.9%	139 15.8%	233 26.5%	78 8.9%	15 1.7%	90 10.2%	879 100.0%	
認定一般検査技師	93 10.3%	131 14.5%	80 8.8%	132 14.6%	201 22.2%	110 12.2%	25 2.8%	133 14.7%	905 100.0%	
認定心電検査技師	324 26.0%	138 11.1%	157 12.6%	145 11.6%	305 24.5%	77 6.2%	15 1.2%	85 6.8%	1246 100.0%	
認定臨床染色体遺伝子	6 12.8%	5 10.6%	5 10.6%	5 10.6%	6 12.8%	8 17.0%	0 0.0%	12 25.5%	47 100.0%	
認定臨床染色体遺伝子	8 6.5%	18 14.6%	17 13.8%	13 10.6%	20 16.3%	29 23.6%	7 5.7%	11 8.9%	123 100.0%	
認定管理検査技師	11 14.3%	12 15.6%	9 11.7%	12 15.6%	17 22.1%	9 11.7%	4 5.2%	3 3.9%	77 100.0%	
医療技術部門管理資格	19 13.2%	17 11.8%	16 11.1%	35 24.3%	33 22.9%	15 10.4%	2 1.4%	7 4.9%	144 100.0%	
認定病理検査技師	98 5.4%	455 24.8%	263 14.4%	86 4.7%	162 8.8%	665 36.3%	23 1.3%	79 4.3%	1831 100.0%	
認定認知症領域検査技師	67 12.2%	72 13.1%	55 10.0%	144 26.2%	132 24.0%	35 6.4%	19 3.5%	25 4.6%	549 100.0%	
認定救急検査技師	132 15.4%	111 12.9%	102 11.9%	112 13.0%	269 31.3%	74 8.6%	16 1.9%	43 5.0%	859 100.0%	
医療安全管理者	101 13.1%	128 16.6%	105 13.6%	114 14.7%	169 21.9%	95 12.3%	13 1.7%	48 6.2%	773 100.0%	
他団体の認定	1934 14.9%	1784 13.8%	1706 13.2%	1620 12.5%	2883 22.3%	1413 10.9%	305 2.4%	1298 10.0%	12943 100.0%	
未回答	3508 13.8%	3367 13.3%	2695 10.6%	2794 11.0%	5262 20.7%	3174 12.5%	324 1.3%	4259 16.8%	25383 100.0%	
合計	6406 14.0%	6352 13.9%	5315 11.6%	5351 11.7%	9692 21.2%	5782 12.6%	768 1.7%	6093 13.3%	45759 100.0%	

資格別では、多くの資格で「救急外来」が比較的高く、臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師26.5%、認定一般検査技師20.0%、認定心電検査技師24.5%であった。一方、認定病理検査技師では「病理検査」36.3%、認定臨床染色体遺伝子検査師（遺伝子分野）では「病理検査」23.6%が高く、それぞれの専門分野への関心が反映される傾向がみられた。

全体として、認定資格の有無や専門分野にかかわらず救急外来への関心が比較的高く、加えて各資格の専門領域に対応した分野への関心が高まる傾向がみられた。





一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会